

伊豆市公共施設再配置計画



令和 5 年 3 月

伊豆市

目 次

第1章 再配置計画の目的等	1
1-1 再配置計画策定の背景と目的	1
1-2 位置づけ	3
1-3 対象期間と見直し時期	3
1-4 対象施設	4
1-5 本計画の構成	5
第2章 公共施設の現状と課題	7
2-1 本市の公共施設を取り巻く状況	7
2-2 公共施設総合管理計画当時の施設状況	11
2-3 公共施設に関する市民アンケートの実施	13
2-4 市民懇談サロンの実施	14
2-5 公共施設再配置計画までの公共施設の動向	15
2-6 公共施設の配置状況	16
2-7 今後の課題	25
第3章 再配置の基本的な方針	26
3-1 再配置に向けた骨太の方針	26
3-2 再配置計画の検討フロー	31
3-3 公共施設評価の実施	32
第4章 公共施設の劣化状況調査結果と今後の対策費用	34
4-1 公共施設の劣化状況調査（劣化度評価）	35
4-2 公共施設の今後の維持・更新等コスト	44
第5章 施設類型別の再配置の方策及び実行計画	48
5-1 施設類型別の施設再配置の方策及び実行計画	48
第6章 再配置による削減効果の検証	111
6-1 第1期における施設再配置の方向性のまとめ	111
6-2 施設再配置による削減効果の検証	115
第7章 再配置に向けた取組み・推進体制	120
7-1 今後の取組み	120
7-2 計画の進行管理体制	121
7-3 計画推進のためのフォローアップ	122

第1章 再配置計画の目的等

1-1 再配置計画策定の背景と目的

(1) 計画策定の背景

我が国においては、公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の老朽化対策が大きな課題となっており、加えて今後の人口減少や少子高齢化の進行により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることから、公共施設等の「量」、「質」、「コスト」の状況を把握するとともに、維持管理の手法、適正な公共サービスのあり方や再配置を見直し、検討することが必要となっています。

このような状況を踏まえ、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年(2013年)6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年(2013年)11月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。また、平成26年(2014年)4月に、国から各地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請がありました。

そのような状況を踏まえ、伊豆市（以下、本市という。）では平成28年度（2016年度）に「伊豆市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定しました。その中で、公共施設等マネジメントの基本方針、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針に基づき、将来にわたり本市が保有する公共施設に良好な利用環境を保持し、適切な維持管理を実現する観点から本市の公共施設の最適化を図るとしています。

本市においても全国の傾向と同様に、過去に建設された公共施設等は老朽化が進行し、改修や更新が必要な時期を迎えようとしています。また、財政面においては、人口減少に伴う税収の伸び悩みや高齢化社会の進行に伴う社会福祉関連経費の増大も想定されていることから、将来的にすべての公共施設等を従来どおりに維持管理していくことは困難な状況が予測されます。

そのため、本市では建物系公共施設及び公園（総合管理計画ではインフラ施設として分類）を対象施設として、総合管理計画で定めた公共施設等の管理に関する基本的な考え方等に基づき、将来にわたって公共サービスを持続させ、中長期的な視点に立った計画的な建物系公共施設の再編・再配置を推進するための基本方針を定めた「伊豆市公共施設再配置基本方針」（以下、再配置基本方針という。）を平成30年度（2018年度）に策定しました。

本市ではこれらの計画に基づき、市民協働のもとに公共施設マネジメントを推進していくこととします。

（２）目的

老朽化の進行、人口減少社会の到来、厳しい財政状況、大規模災害等への対応など様々な課題が顕在化している状況の下、本市の公共施設等が安全で持続的な公共サービスを提供していくためには、時代や社会情勢の変化に対応しつつ、効率的・効果的な公共施設等の維持管理及び運営に努める必要があります。

平成28年度に策定した総合管理計画では、公共施設等に関わるこれらの課題に対して、中長期的かつ全庁横断的な視点で、公共施設等の「量」、「質」、「コスト」の最適化に取り組む基本的な方針を示しています。加えて、持続可能な公共サービスの実現に向けて、今後40年間で本市の公共施設保有量（延床面積）を40～57%の範囲内で削減することを目標として示しています。

また、「再配置基本方針」では、中長期的な視点に立った計画的な建物系公共施設の再配置を推進するための基本方針、施設評価に基づく今後の施設の方向性及び方策を示しています。

本計画は、上位関連計画及び再配置基本方針に基づき、公共施設再配置の方向性及び方策に対する直近10年間の年次計画（ロードマップ）を定め、施設保有量の目標値に向けた取組みとして「伊豆市公共施設再配置計画」を策定することを目的とします。

1-2 位置づけ

本計画は、総合管理計画及び再配置基本方針に基づき、今後の公共施設再配置の方向性と具体的な取組み方策を定めた公共施設再配置計画として位置づけます。

また、本計画は今後、施設再配置を具体的に検討していくための基礎資料として、現状の本市の考えをまとめたものです。

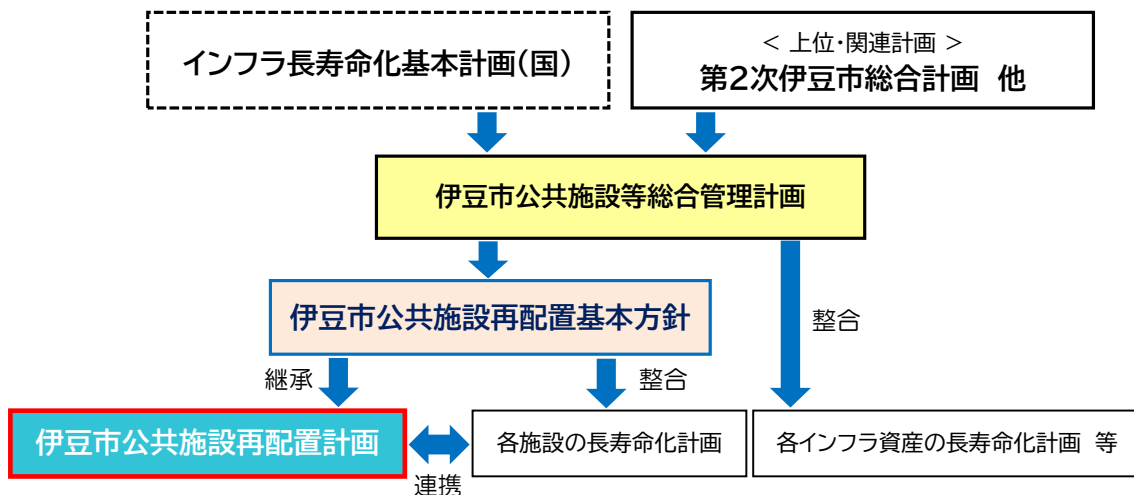


図 1-1 再配置計画の位置付け

1-3 対象期間と見直し時期

本計画の対象期間は、総合管理計画の計画期間である令和38年度（2056年度）までとします。ただし、今後策定します公共施設再配置計画では、上位・関連計画の変更や見直し、社会情勢の変化に応じて10年間を基本とした計画的な見直しを行うものとします。

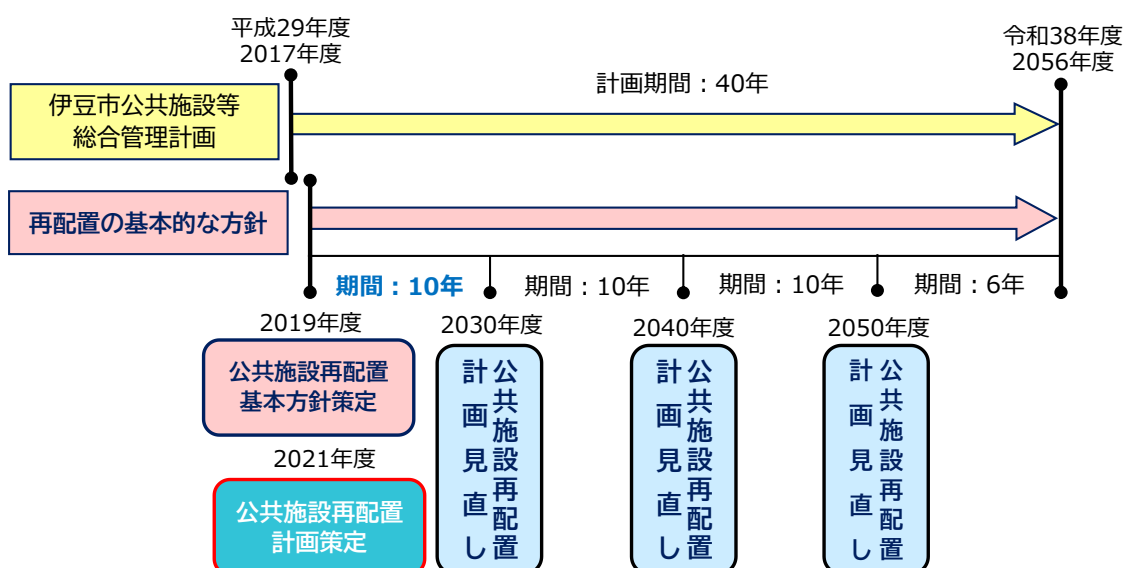
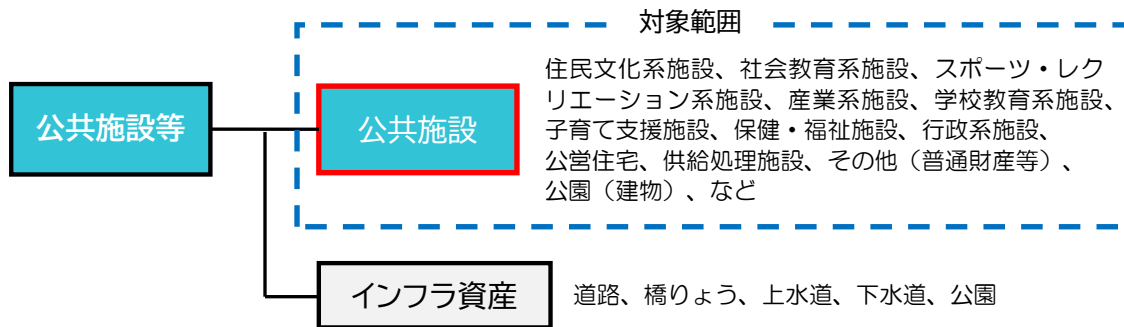


図 1-2 対象期間

1-4 対象施設

本計画で対象とする施設は、本市が保有している公共施設等のうち、インフラ資産（附属施設を含む）を除いた公共施設を基本とします。



※上水道、下水道の建築物は、インフラ資産に含みます。

図 1-3 対象施設範囲

表 1-1 対象施設の数（令和3年8月時点）

	施設数	面積
公共施設	196 施設	延床面積：187,298 m ²
公園	18 公園	敷地面積：168,197 m ²

1-5 本計画の構成

本計画の次章以降の構成を次図に示します。



図 1-4 本計画の本編の構成イメージ

また、上位・関連計画の総合管理計画、再配置基本方針を継承している内容は、次表のとおりです。

表 1-2 本市の総合管理計画・再配置基本方針・再配置計画の情報の継承関係

章	章題	公共施設等 総合管理計画 (H28年度)	公共施設再配 置基本方針 (H30年度)	公共施設 再配置計画 (R3年度)
第2章	公共施設の現状と課題	●	○※1	
第3章	再配置の基本的な方針	※2	●	●
第4章	公共施設の劣化状況調査結果 と今後の対策費用	※2		●
第5章	施設類型別の再配置の方策及 び実行計画		●	● (更新)
第6章	再配置による削減効果の検証			●
第7章	再配置に向けた取組み・推進 体制			●

※1：本計画における公共施設カルテの施設評価は、再配置基本方針策定時の公共施設カルテ評価結果を使用しています。

※2：「伊豆市公共施設等総合管理計画」では、総合的な管理に関する基本方針、施設類型別の管理に関する基本方針が記載されています。

第2章 公共施設の現状と課題

2-1 本市の公共施設を取り巻く状況

(1) 市総人口の推移

本市の総人口は、昭和55(1980)年以降の推移では減少傾向が続いています。令和2(2020)年は、28,190人となっています。今後も人口減少の進行が見込まれ、「伊豆市まち・ひと・しごと創生 第2期人口ビジョン(令和2年2月)」(以下、伊豆市人口ビジョンという)の人口対策効果による本市の目標人口は、令和27(2045)年に約21,000人と設定しています。

年齢3区分別人口割合の推移は、年少人口(15歳未満)と老年人口(65歳以上)が平成2(1990)年に逆転しており、今後の年少人口は、本市の人口構成比の10%前後で推移すると推計されています。一方、老年人口は、令和2(2020)年まで増加傾向を続け、人口構成比は、約40%強で推移すると推計され、急速な少子高齢化の進行が見込まれています。

また、生産年齢人口(15歳～64歳)は、昭和60(1985)年から減少傾向に転じ、令和27(2045)年には人口構成比で約45%まで減少すると推計されています。

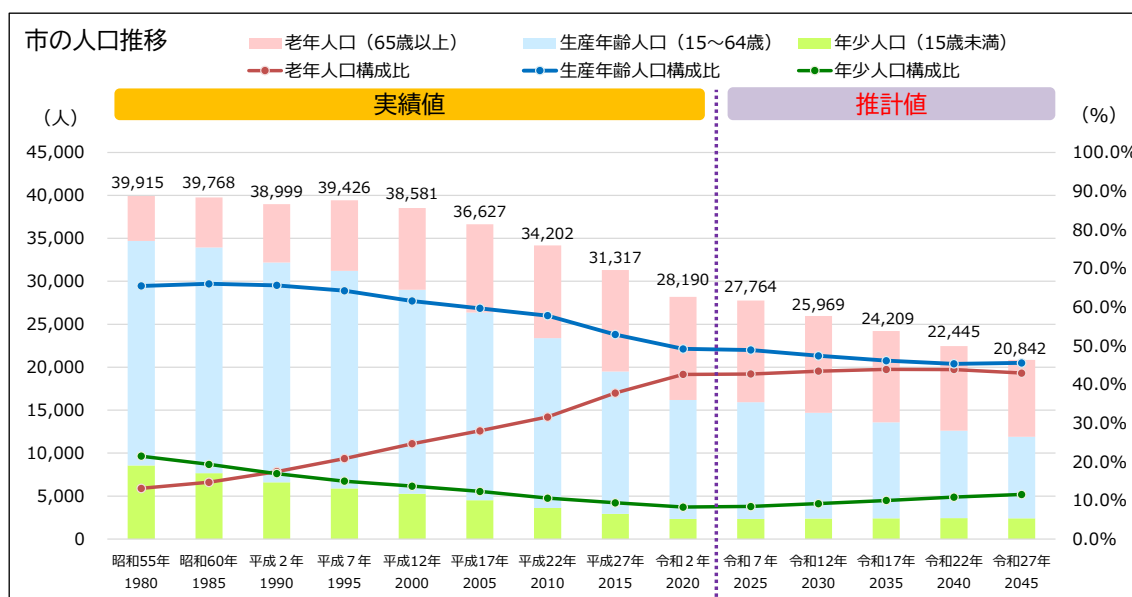


図 2-1 市総人口及び年齢3区分別人口の推移

引用：「伊豆市まち・ひと・しごと創生 第2期人口ビジョン(令和2年2月)」に、総務省統計局公表の令和2年度の国勢調査結果(調査年月：令和2年10月)を合わせて作図

(2) 財政状況

① 歳入決算額

本市の過去 10 年間の歳入決算額（一般会計決算）は、約 180 億円前後で推移しており、地方税が約 44 億円で約 1/4 を占めています。地方税収入は緩やかに減少傾向にあります。

また、地方交付税は、合併による特例制度の段階的縮減により平成 27 年度から令和元年度まで減少傾向でしたが、大型事業の財源として借入れた市債の償還に伴う財政需要額の増加等により今後は増加傾向が見込まれます。

表 2-1 歳入決算額（一般会計決算）の推移

区分	(億円)									
	H23年度 2011	H24年度 2012	H25年度 2013	H26年度 2014	H27年度 2015	H28年度 2016	H29年度 2017	H30年度 2018	R元年度 2019	R2年度 2020
地方税	46.1	44.2	44.6	44.7	43.6	43.1	43.3	43.2	43.2	42.1
地方交付税	55.5	55.6	56.7	55.9	55.7	52.6	51.2	49.8	51.1	52.1
その他一般財源	8.6	7.9	8.0	8.2	10.9	9.8	10.3	10.4	10.2	11.2
一般財源	110.2	107.8	109.3	108.7	110.2	105.5	104.7	103.3	104.5	105.3
地方債	9.0	13.8	14.5	22.5	9.7	10.9	11.1	43.4	21.2	20.8
国庫支出金	11.6	13.0	16.5	15.0	16.6	15.3	16.9	16.5	18.1	56.8
都道府県支出金	9.8	8.7	9.8	11.3	10.7	10.6	9.5	10.3	10.4	10.3
その他特定財源	21.4	25.2	24.9	21.1	28.1	31.5	26.4	31.6	39.7	40.8
特定財源	51.9	60.7	65.7	69.9	65.1	68.3	63.9	101.7	89.4	128.7
合計	162.1	168.4	175.1	178.6	175.4	173.8	168.7	205.0	193.9	234.0

引用：伊豆市ホームページより「財政／決算概要」

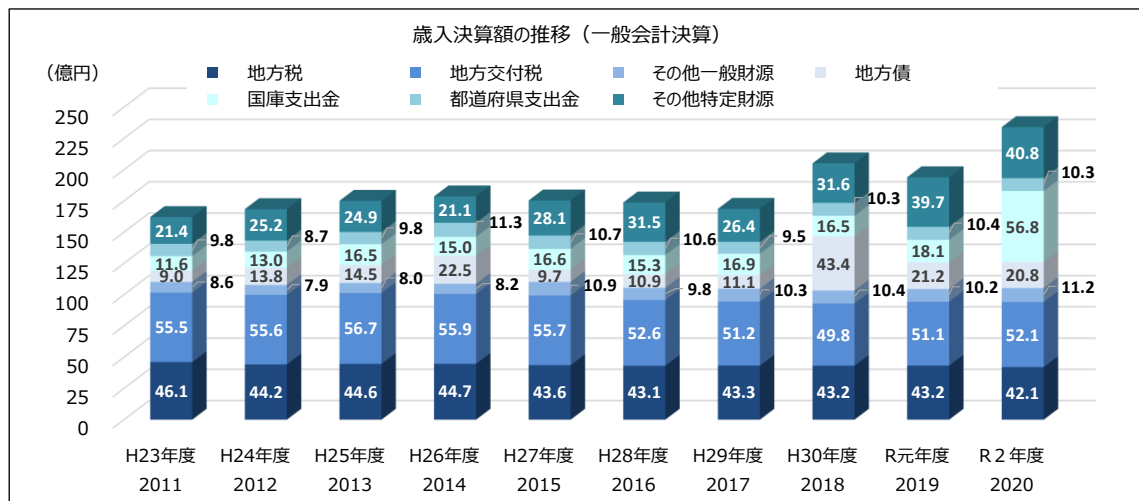


図 2-2 歳入決算額（一般会計決算）の推移

② 歳出決算額

本市の過去 10 年間の歳出決算額（一般会計決算・性質別）は、約 170 億円前後で推移しています。扶助費（社会保障制度の一環として各種法令に基づき、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費）を含む消費的性質の経費※は、年々増加傾向にあります。

投資的経費は、約 27 億円前後で推移しており、各年度で変動があります。平成 30 年度以降は、公共施設の建設事業や学校施設の増改築等、令和元年度は台風被害による災害復旧により増加しました。今後は、大型事業の実施に伴う増加が見込まれます。

※消費的性質の経費とは、扶助費のほか、各種団体への補助金や負担金、道路や学校等の各公共施設の維持補修費、施設に必要な物品の購入費、職員給与等の経費をいいます。

表 2-2 歳出決算額（一般会計決算・性質別）の推移

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人件費	29.9	29.2	28.1	29.2	29.8	29.1	28.1	28.3	28.3	27.9
物件費	23.0	23.1	22.4	23.9	26.0	25.8	24.9	25.6	26.8	28.5
維持補修費	1.0	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.0	1.1
扶助費	16.6	17.4	17.8	19.1	19.3	20.7	21.5	20.0	21.6	21.2
補助費等	18.7	18.5	21.3	20.8	23.5	18.6	19.5	20.0	30.2	67.0
消費的経費	89.1	89.1	90.5	94.1	99.7	95.3	95.3	95.0	107.9	145.7
投資的経費	18.2	24.4	31.6	32.1	24.8	23.8	20.2	30.5	35.7	33.9
公債費	15.4	14.5	14.5	14.5	13.2	13.5	13.8	14.7	16.1	16.1
積立金・投資及び 出資金・貸付金	7.1	8.1	7.2	6.5	5.4	8.0	7.4	32.7	10.2	8.3
繰出金	20.6	18.9	19.3	17.9	18.2	22.5	22.0	21.7	13.5	14.1
合計	150.5	155.1	163.1	165.0	161.3	163.1	158.7	194.6	183.4	218.1
義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)	61.8	61.1	60.4	62.7	62.4	63.3	63.5	62.9	66.0	65.2

引用：伊豆市ホームページより「財政／決算概要」

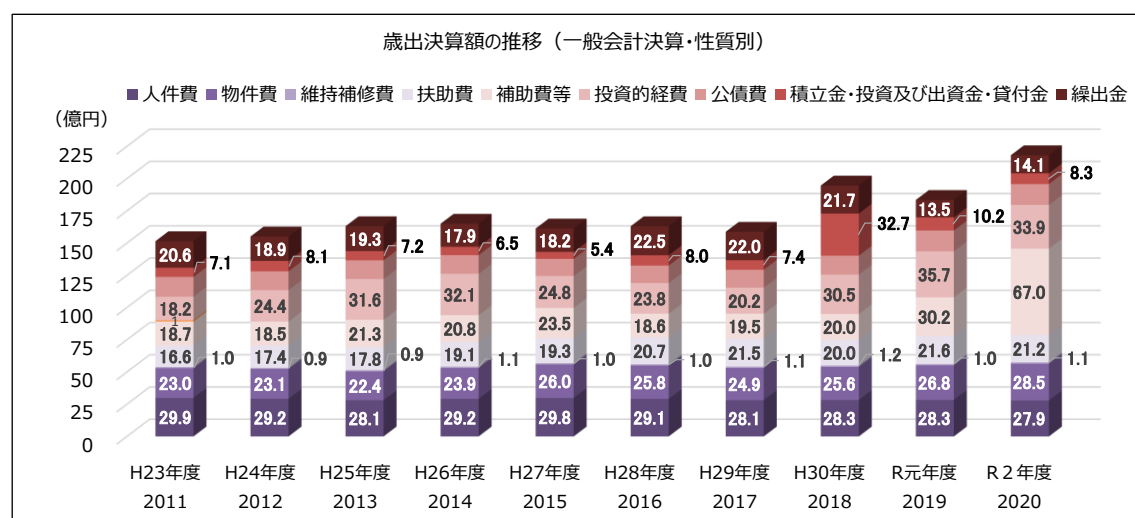


図 2-3 歳出決算額（一般会計決算・性質別）の推移

(3) 老朽化の状況

公共施設の老朽化状況は、令和3（2021）年9月時点において、築30年以上の施設が総延床面積の約60%を占めており、今後も大規模改修や長寿命化改修、更新・改築（建替え）が必要になる施設が増加していく傾向にあります。

また、今後10年間（令和12年度（2030年度））までに建築後30年を迎える施設は、現在の公共施設全体の約86%となります。

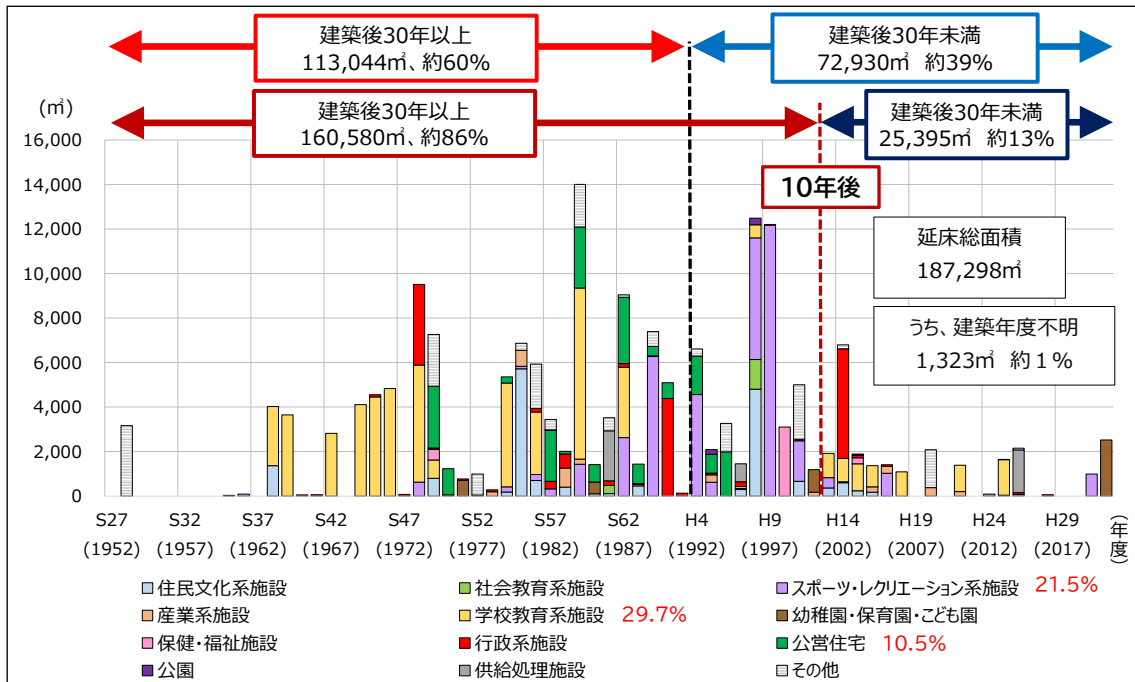


図 2-4 公共施設の建築年度別の延床面積

2-2 公共施設総合管理計画当時の施設状況

(1) 施設の保有状況

本市が保有している公共施設の総延床面積は、令和3（2021）年9月時点において、約187,298㎡です。次表・次図が示すように、施設類型別の延床面積は、学校教育系施設が約55,683㎡で最多であり、次いで、スポーツ・レクリエーション系施設が約40,200㎡、公営住宅が約19,748㎡という状況です。

表 2-3 公共施設の施設数と施設規模

施設類型	施設数		延床面積	
	(施設数)	(%)	(㎡)	(%)
住民文化系施設	21	10.7%	16,965	9.1%
社会教育系施設	5	2.6%	1,709	0.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	28	14.3%	40,200	21.5%
産業系施設	13	6.6%	3,782	2.0%
学校教育系施設	12	6.1%	55,683	29.7%
子育て支援施設	5	2.6%	4,766	2.5%
保健・福祉施設	5	2.6%	3,918	2.1%
行政系施設	64	32.7%	17,316	9.2%
公営住宅	15	7.7%	19,748	10.5%
供給処理施設	4	2.0%	5,061	2.7%
その他	19	9.7%	17,551	9.4%
公園(建物)	5	2.6%	598	0.3%
合計	196	100.0%	187,298	100.0%

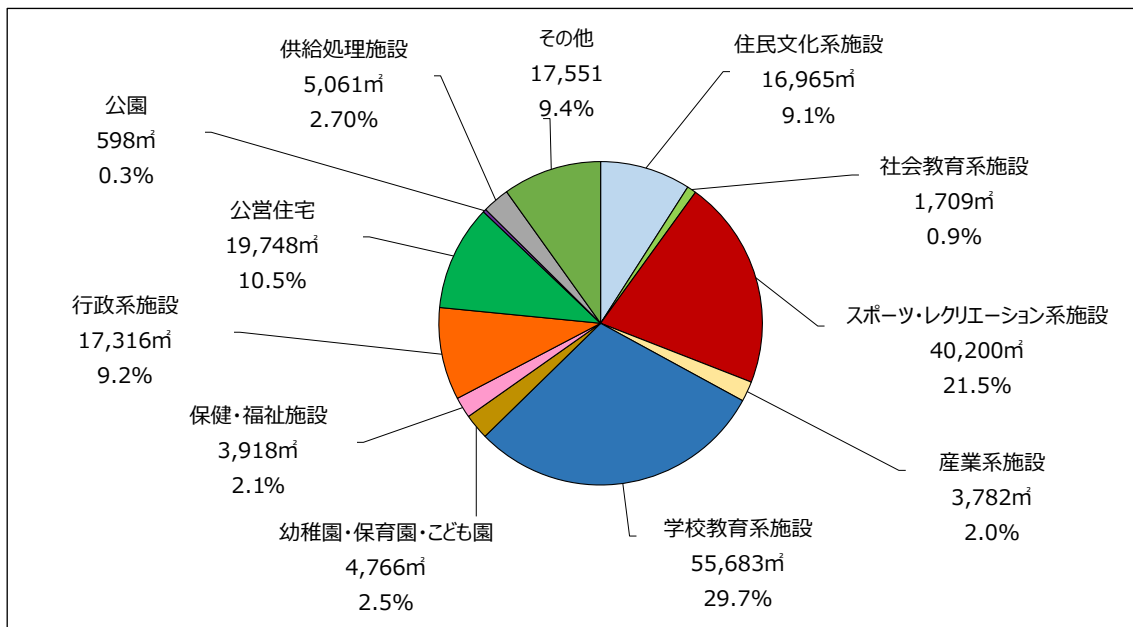


図 2-5 公共施設の施設類型別の延床面積及び構成割合

(2) コストの状況

① 公共施設の将来更新等費用

総合管理計画による本市のインフラ資産を除いた公共施設の将来の更新等費用（大規模改修及び更新に掛かる費用）は、平成 29（2017）年度から令和 38（2056）年度までの 40 年間で約 829 億円、年平均は、約 20.7 億円と推計されています。

施設類型別の公共施設の将来更新等費用の推計は、学校教育系施設が 230.6 億円で最多であり、次いで、スポーツ・レクリエーション系施設が 192.0 億円、次に、行政系施設が 82.1 億円となっています。

年平均では更新等費用が約 20.7 億円/年で、投資的経費の過去 5 年間の実績額が約 9.0 億円/年であったことから、約 11.7 億円/年が不足すると推計されています。

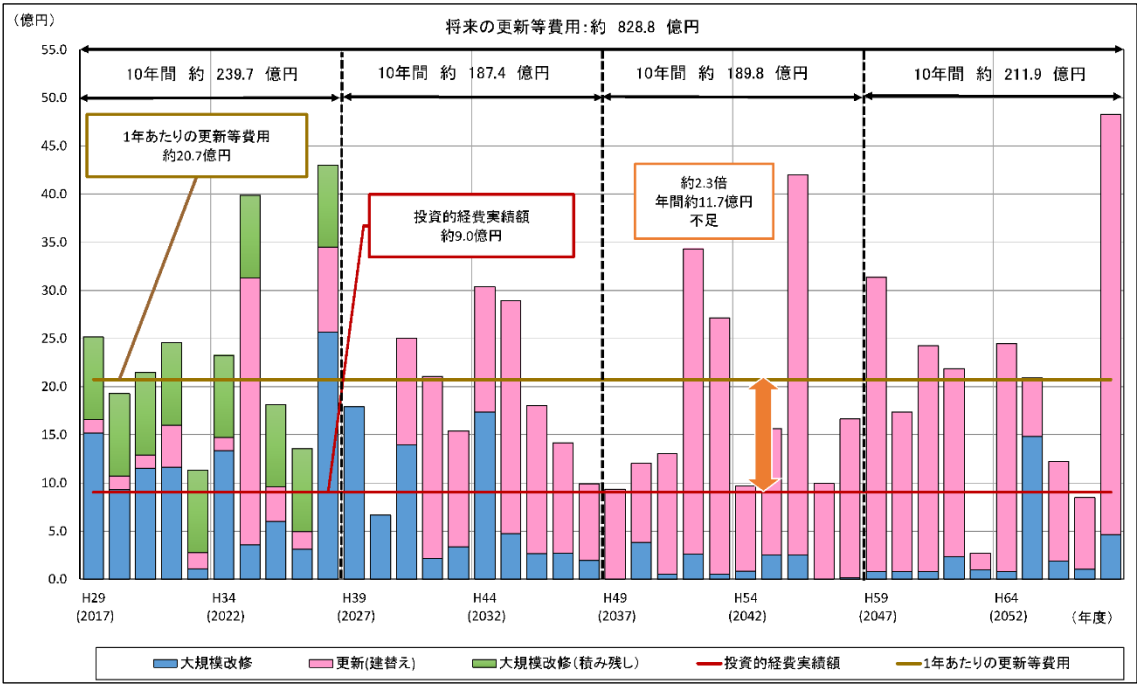


図 2-6 公共施設の将来更新等費用の推計（インフラ資産を除く）
表 2-4 施設類型別の公共施設の将来更新等費用の推計（インフラ資産を除く）

分類	将来の更新等費用（億円）				
	平成29年～平成38年度	平成39年～平成48年度	平成49年～平成58年度	平成59年～平成68年度	平成29年～平成68年度（40年間合計）
住民文化系施設	19.0	6.0	33.3	18.3	76.6
社会教育系施設	4.8	0.9	2.2	6.2	14.1
スポーツ・レクリエーション系施設	60.5	30.2	21.6	79.7	192.0
産業系施設	3.3	1.9	15.8	1.7	22.7
学校教育系施設	63.5	78.1	56.1	32.9	230.6
子育て支援施設	2.3	9.6	4.4	0.0	16.3
保健・福祉施設	3.6	13.3	0.0	4.8	21.7
行政系施設	23.9	27.8	7.6	22.8	82.1
公営住宅	23.8	8.0	20.6	26.8	79.2
供給処理施設	5.2	1.4	5.7	3.7	16.0
その他	29.8	10.2	22.5	15.0	77.5
合計	239.7	187.4	189.8	211.9	828.8

引用：「伊豆市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）」

2-3 公共施設に関する市民アンケートの実施

(1) 調査の目的・実施概要

総合管理計画策定後に本市の「公共施設に関するアンケート調査」を実施しました。無作為抽出により本市の2,916世帯にアンケート調査票を配布し、916世帯から回答を得ることができました。(回収率31.4%)

市民アンケート調査結果については、「伊豆市 公共施設に関するアンケート調査 調査結果報告書」として公表しています。

表 2-5 調査目的・実施概要

目的	伊豆市公共施設等総合管理計画を基に、今後の公共施設運営をより効率的に効果的なものとするため、市民の公共施設に対する考えをお聞きすることを目的としました。
調査期間	平成30年1月18日～平成30年2月5日
対象者	市内2,916世帯（無作為抽出）
回収数	916世帯（回収率31.4%）
調査内容	- これから再編を検討していくべき公共施設について - 再編を進める上での伊豆市の取り組みについて - 回答者の基本属性

(2) 調査結果概要（居住地区別の分析結果のみ）

アンケート調査結果から、居住地区別で整理・分析した場合、以下が要約されます。

- スポーツ・レクリエーション施設の再編の望ましい進め方として、市民向け施設については、天城湯ヶ島地区及び中伊豆地区は、利用率の低い施設から「廃止」が全回答の35%以上を占めています。修善寺地区は、類似の役割・機能の施設を削減・集約する「集約化」が全回答の35%以上を占めています。土肥地区は、民間貸付・売却による「有効活用」が全回答の35%以上を占めています。
また、市外の方向け施設については、4地区とも民間貸付・売却による「有効活用」が全回答の30%以上を占めています。また、修善寺地区及び天城湯ヶ島地区は、利用率の低い施設から「廃止」が全回答の30%以上を占めています。反対に、中伊豆地区は、改築・建替え等による利用促進を図る「充実」が全回答の30%以上を占めています。
- 観光系施設の再編の望ましい進め方として、4地区とも民間貸付・売却による「有効活用」が全回答の約40%を占めています。土肥地区以外の3地区では、利用率の低い施設から「廃止」が全回答の30%以上を占めています。
- 産業系施設の再編の望ましい進め方として、土肥地区以外の3地区では、類似の役割・機能の施設を削減・集約する「集約化」が全回答の30%以上を占めています。
- 再編検討すべき施設についての回答は、4地区とも集会施設の回答が上位3位内に入ります。土肥地区以外の3地区で最も多い回答は学校です。また、土肥地区では、他3地区と異なる傾向として、公営住宅が回答1位、保健・福祉施設が回答3位となっています。

2-4 市民懇談サロンの実施

(1) 調査の目的・実施概要

再配置基本方針策定後に、市民の身近にあり利便性に配慮した4地区の各支所に、展示コーナー及び質問・ご意見箱を用意し、公共施設マネジメントに関する市民懇談サロンを開催しました。特定の日には、少人数単位で詳細な説明や対話目的で説明員を配置しました。

表 2-6 開催目的・実施概要

目的・趣旨	公共施設再配置計画や公共施設マネジメントに対する取組みを市民へ周知し、市民の率直な意見を伺い、市民と相互に理解を深める機会を設けることを目的としました。
調査期間	令和元年9月25日～令和元年10月31日 ※1会場あたりの展示時間は支所開庁の時間帯、説明員の滞在時間は各会場2日間
開催場所	- 修善寺地区：生きいきプラザ 1F玄関ホール - 天城湯ヶ島地区：天城湯ヶ島支所 1F中央ホール - 中伊豆地区：中伊豆支所 1F窓口前 - 土肥地区：土肥支所 2F窓口前
対象者	全市民（自由参加、参加費無料）
告知・掲載	広報伊豆9月号（13頁）、FM IS（伊豆市のコミュニティFM局）、伊豆市ホームページ、新聞等
内容	- ポスター展示による公共施設マネジメントの取組み周知及び説明 - 説明員による説明・意見交換 - 公共施設マネジメント概要版の配布 - 質問・ご意見箱設置

(2) 実施状況概要

来所いただいた市民にポスター展示等を閲覧いただき、説明員との対話やご質問及びご意見をいただきました。しかし、公共施設マネジメントの取組みとして市民への浸透が浅く、市民の関心・興味がまだ低いことが、本市の実状であることが認識されました。



図 2-7 広報誌と新聞の掲載状況

2-5 公共施設再配置計画までの公共施設の動向

本市では総合管理計画の策定時の公共施設は、198 施設 195,482 ㎡でした。総合管理計画策定以降の公共施設総量の推移は、以下のとおりです。

本計画の策定時点の総延床面積は、約 187,298 ㎡で、総合管理計画策定時点の総延床面積 195,482 ㎡と比較して、8,184 ㎡（約4%）削減されました。

表 2-7 施設類型別の公共施設の推移（令和3年3月時点）

施設類型	総合管理計画		再配置計画 (2021年度現在)		備 考
	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	
住民文化系施設	26	15,056	21	16,965	・集会施設の地区譲渡による延床面積減 ・天城湯ヶ島コミュニティ複合施設新設による延床面積増
社会教育系施設	5	2,465	5	1,709	・天城図書館の移設（複合施設）による延床面積減
スポーツ・レクリエーション系施設	26	41,623	29	40,200	・狩野ドーム、修善寺虹の郷、持越オートキャンプ場、萬城の滝キャンプ場は、行政コスト計算書との整合により総合管理計画時から延床面積減 ・修善寺体育館、天城温泉プール、レストスポット湯道の廃止（解体）による延床面積減 ・旧土肥小学校（体育館）の社会教育体育館への転用による延床面積増 ・土肥南体育館の普通財産化による延床面積減 ・道の駅 伊豆月ヶ瀬の新設による延床面積増
産業系施設	14	5,367	13	3,782	・天城農村環境改善センターの廃止（解体）による延床面積減
学校教育系施設	13	61,428	12	55,683	・学校施設個別施設計画との整合のため総合管理計画時から延床面積減
子育て支援施設	7	5,118	5	4,766	・橋保育園の廃止（解体）、さくらこども園の普通財産化による延床面積減 ・修善寺東こども園の建替えによる延床面積増
保健・福祉施設	7	7,622	5	3,918	・天城保健福祉センターの普通財産化による延床面積減
行政系施設	65	17,081	64	17,316	・天城湯ヶ島支所の移設（複合施設）、中伊豆支所、土肥支所は、行政コスト計算書との整合等により総合管理計画時から延床面積増
公営住宅	15	19,748	15	19,748	（変動なし）
供給処理施設	3	3,908	4	5,061	・汚泥再生処理センターは、行政コスト計算書との整合により総合管理計画時から延床面積減
その他	17	16,066	18	17,551	・各施設の普通財産化による延床面積増
公園（建物）	—	—	5	598	・公園建物（管理棟、トイレ等）による延床面積増
合計	198	195,482	196	187,298	

青字：増加 赤字：減少

※延床面積数値は、小数点以下は四捨五入し、整数表示しています。

2-6 公共施設の配置状況

(1) 施設区分の設定

公共施設は、公共サービスを提供する対象者によって、特性や条件が異なります。そこで、サービスを受ける対象者別に施設を区分して、再配置の方針を検討します。

施設区分の考え方は、次のとおりであり、本市の特性を考慮して、修善寺地区、中伊豆地区、天城地区、土肥地区を4つの地区として設定します。

表 2-8 サービス対象者による区分

サービス区分	施設の特性
地区利用施設	地区にお住いの住民の利用が主となる施設です。 地区の生活に密着したサービスを提供します。
全域・広域利用施設	《全域利用施設》 市域全域単位で設置される施設です。 全市民を利用対象としたサービスを提供します。
	《広域利用施設》 周辺自治体の住民や観光客等の広域的な不特定多数の人々が利用できる施設です。

(2) 公共施設の配置状況

本計画の対象となる公共施設の地区別・類型別の配置状況は、次表・次図（対象施設一覧、地域実態マップ）のとおりです。

なお、総合管理計画策定後に取り壊した施設及び企業会計の上水道施設等は、本計画の検討から除くものとします。

検討除外施設	上下水道施設
--------	--------

表 2-9 対象施設一覧（1/4）

大分類	中分類	再配置分類	全域・広域利用施設	地区利用施設				備考
				修善寺地区	中伊豆地区	天城湯ヶ島地区	土肥地区	
住民文化系施設	集会施設	集会施設					伊豆市シニアプラザ	指定管理
							小下田多目的集会場	指定管理
							小土肥生活改善センター	指定管理
					八岳集会場			指定管理
					白岩生涯学習センター			指定管理
					柳瀬集会場			指定管理
	集会施設 （普通財産）	集会施設 （普通財産）				茅野多目的集会場		
						松ヶ瀬多目的集会場		
						青羽根山村活性化支援センター		
					八幡多目的集会場			
					梅木多目的集会場			
					下尾野多目的集会場			
					徳永東多目的集会場			
					清水農林漁家・婦人活動促進施設			
					姫之湯農林漁家・婦人活動促進施設			
					地藏堂女性・若者等活動促進施設			
	文化施設	文化施設	修善寺生いきいぎプラザ					
			修善寺総合会館					指定管理
			天城湯ヶ島コミュニティ複合施設コミュニティセンター					
			天城湯ヶ島コミュニティ複合施設市民活動センター					
社会教育系施設	図書館	図書館		修善寺図書館				
					中伊豆図書館			
						天城湯ヶ島コミュニティ複合施設天城図書館		
	博物館等	博物館等					土肥図書館	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設	伊豆市資料館					
			狩野川記念公園管理棟等					指定管理
			土肥社会体育館					
			丸山スポーツ公園管理棟等					
			狩野ドーム					指定管理
			中伊豆社会体育館					
			中伊豆室内温水プール「ふれっぶ」					指定管理
			中伊豆弓道場					
			中伊豆グラウンド管理棟					
		スポーツ施設 （普通財産）	月ヶ瀬体育館					
			旧大東小学校体育館					
			旧八岳小学校体育館					
			旧土肥南体育館					
	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション施設・観光施設	修善寺虹の郷					指定管理
			ギャラリー修善寺回廊					
			伊豆市修善寺温泉笹湯					指定管理
			伊豆市観光案内所（修善寺駅）					
			市営海の家無料休憩所					
			恋人岬					指定管理
			湯の国会館					指定管理
			天城会館					
			天城ほたる館					
			天城ふるさと広場					指定管理
			持越オートキャンプ場					指定管理
			萬城の滝キャンプ場					指定管理
			公衆トイレ（修善寺温泉駐車場）					指定管理
			公衆トイレ（清藤）					
			公衆トイレ（八木沢西浜）					
			公衆トイレ（船着場）					
			道の駅伊豆月ヶ瀬					指定管理

表 2-10 対象施設一覧（2/4）

大分類	中分類	再配置分類	全域・広域利用施設	地区利用施設				備考
				修善寺地区	中伊豆地区	天城湯ヶ島地区	土肥地区	
産業系施設	産業系施設	産業系施設	修善寺農村環境改善センター					
			中伊豆交流センター					
			中伊豆活性化施設「季多楽」					
			小川多目的利用施設「やまもりの家」					
			中伊豆体験農園					指定管理
			しいたけ集出荷貯蔵施設					
			月ヶ瀬活性化施設 「梅びとの郷」「梅びとの丘」					
						下船原農産物加工場		
						月ヶ瀬農産物加工場		
			竹の子かあさんの店					
学校教育系施設	学校	学校		修善寺小学校（校舎）				
				修善寺小学校（体育館）				
				熊坂小学校（校舎）				
				熊坂小学校（体育館）				
				修善寺東小学校（校舎）				
				修善寺東小学校（体育館）				
				修善寺南小学校（校舎）				
				修善寺南小学校（体育館）				
						天城小学校（校舎）		
						天城小学校（体育館）		
					中伊豆小学校（校舎）			
					中伊豆小学校（体育館）			
							土肥小中一貫校（校舎）	
							土肥小中一貫校（体育館・武道場）	
				修善寺中学校（校舎）				
				修善寺中学校（体育館）				
						天城中学校（校舎）		
						天城中学校（体育館・武道場）		
					中伊豆中学校（校舎）			
					中伊豆中学校（体育館・武道場）			
	その他教育施設	その他教育施設				天城給食センター		
				中伊豆給食センター				
子育て支援施設	保育園・こども園	保育園・こども園		修善寺東こども園				
				熊坂こども園				
							土肥こども園	
	幼児・児童施設	幼児・児童施設				天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 湯ヶ島子育て支援センター		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	修善寺老人憩いの家					
			城山活動支援センター					
			伊豆市生き生き工芸センター					
	保健施設	保健施設		修善寺保健福祉センター				
					中伊豆ふれあいプラザ			
行政系施設	庁舎等	庁舎等	伊豆市役所（本庁）					
			伊豆市役所（別館）					
						天城湯ヶ島コミュニティ複合施設天城湯ヶ島支所		
					中伊豆支所			
							土肥支所	

表 2-1 1 対象施設一覧(3/4)

大分類	中分類	再配置分類	全域・広域利用施設	地区利用施設				備考
				修善寺地区	中伊豆地区	天城湯ヶ島地区	土肥地区	
行政系施設	その他行政系施設	分団詰所		第 1 分団下部詰所				
				第 1 分団上部詰所				
				第 1 分団中央部詰所				
				第 1 分団 2 号ポンプ小屋				
				第 2 分団瓜生野詰所				
				第 2 分団中央部詰所				
				第 2 分団上部詰所				
				第 3 分団加殿詰所				
				第 3 分団大平詰所				
				第 3 分団分団詰所				
				第 3 分団中央部詰所				
				第 4 分団大野詰所				
				第 4 分団年川詰所				
				第 4 分団中央部詰所				
				第 4 分団牧之郷詰所				
					第 5 分団管引詰所			
					第 5 分団原保詰所			
					第 5 分団地藏堂詰所			
					第 5 分団中原戸詰所			
					第 5 分団筏場詰所			
					第 5 分団姫貴戸詰所			
					第 6 分団八幡詰所			
					第 6 分団冷川詰所			
					第 6 分団連合詰所			
					第 7 分団下白岩詰所			
					第 7 分団元関梶詰所			
					第 7 分団小川詰所			
					第 7 分団城詰所			
						第 8 分団茅野詰所		
						第 8 分団金山詰所		
						第 8 分団市山詰所		
						第 8 分団持越詰所		
						第 8 分団宿詰所		
						第 8 分団西平詰所		
						第 8 分団大滝詰所		
						第 9 分団吉奈詰所		
						第 9 分団月ヶ瀬詰所		
						第 9 分団田沢詰所		
						第 9 分団門野原詰所		
						第 9 分団矢熊詰所		
						第 10 分団下船原詰所		
						第 10 分団上船原詰所		
						第 10 分団青羽根詰所		
						第 11 分団佐野雲金詰所		
						第 11 分団大平柿木詰所		
						第 11 分団本柿木詰所		
						第 11 分団松ヶ瀬詰所		
							第 12 分団小土肥詰所	
							第 12 分団大敷詰所	
							第 12 分団中浜詰所	
							第 13 分団横瀬詰所	
							第 13 分団馬場詰所	
							第 14 分団小下田詰所	
							第 14 分団八木沢詰所	

表 2-1 2 対象施設一覧（4/4）

大分類	中分類	再配置分類	全域・広域利用施設	地区利用施設				備考
				修善寺地区	中伊豆地区	天城湯ヶ島地区	土肥地区	
行政系施設	その他行政系施設	防災備蓄倉庫		防災倉庫（柏久保）				
				防災倉庫（駅北広場）				
					防災倉庫（旧中伊豆消防署）			
					防災倉庫（旧戸倉野詰所）			
					防災倉庫（旧徳永詰所）			
公営住宅	公営住宅	公営住宅	椿岡地					
			立野岡地					
			愛宕岡地					
			中里岡地					
			青羽根岡地					
			西平岡地					
			宿第 1 岡地					
			田沢岡地					
			宿第 2 岡地					
			宮の前岡地					
			新青羽根岡地					
			市山椿人岡地					
			東原岡地					
			冷川岡地					
			土肥岡地					
供給処理施設	供給処理施設	供給処理施設	伊豆市清掃センター「焼却施設」					
			汚泥再生処理センター 「ビュア プラザ」					
			土肥リサイクルセンター					
			柿木最終処分場					
その他	その他	その他	伊豆聖苑					
			中伊豆教職員住宅					
			土肥高齢者能力活用センター					
			小下田多目的施設（土肥診療所）					
			修善寺駅トイレ					
			サテライトオフィス狩野ベース					
			土肥お試し住宅					
	その他(普通財産)	その他(普通財産)	旧土肥保育園					
			旧大東保育園					
			旧大東小学校（校舎）					
			旧八岳小学校（校舎）					
			旧土肥小学校（校舎）					
			旧さくらこども園					
			旧天城保健福祉センター					
			八幡市有住宅					
			旧貴僧坊の里					
			旧天城湯ヶ島支所					
			旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫					
				半経寺児童公園				
				弁天児童公園				
				神戸児童公園				
				神戸洞児童公園				
				小立野区コミュニティー広場				
				年川子供広場				
				牧之郷コミュニティー広場				
			六仙の里					
						本柿木農村公園（狩野城址公園）		
公園	公園	公園		鹿島田公園				
				さくら堤公園				
				牧之郷農村公園				
				堀切農村公園				
				加殿農村公園				
				大野農村公園				
							小土肥農村広場	
					白岩農村公園			
			伊豆市松原公園					

伊豆市			伊豆市公共施設再配置基本計画		地域実態マップ
令和3年9月1日時点 住基台帳 市人口	29,752人		修善寺地区 人口14,045人		
	市人口				
市民文化系施設	集会施設				
	文化施設				
社会教育系施設	博物館等				
	図書館				
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設				
	レクリエーション施設・工観！				
産業系施設	産業系施設				
	施設				
学校教育系施設	学校				
	学校給食施設				
子育て支援施設	こども園・園				
	児童施設・				
保健・福祉施設	高齢福祉施設				
	保健施設				
行政系施設	庁舎等				
	その他行政系施設				
公営住宅	公営住宅				
	公園				
供給施設処理	供給施設				
	処理施設				
その他	その他				
	施設				
凡例					

※築年数の基準年は、令和3年(2021年)

【防災拠点指定等】
避難所等の指定あり

【耐震性】
耐震性あり

【大規模改修】
大規模改修あり

【延床面積】

3,000㎡以上
1,000㎡～
500㎡～
200㎡～
200㎡未満
500㎡未満
1,000㎡未満
500㎡未満

※赤字の施設名は、複合施設を示します。

※記号は、主たる建物の情報を示します。

図 2-8 地域実態マップ（修善寺地区）

[illegible]

図 2-9 地域実態マップ（天城湯ヶ島地区）

伊豆市			伊豆市公共施設再配置基本方針策定業務										地域実態マップ										
令和3年9月1日時点			中伊豆地区 人口6,830人																				
住基台帳 市人口			29,752人																				
市民文化系施設	集会施設	八岳集会場 455.87㎡/33年												八幡多目的集会場 267.6㎡/38年	梅水多目的集会場 132.48㎡/38年	下野多目的集会場 104.11㎡/36年	徳永多目的集会場 107.67㎡/35年	柳瀬集会場 171㎡/17年	清水農林漁家 ・婦人活動促進施設 248.43㎡/25年	姫之里農林漁家 ・婦人活動促進施設 180.8㎡/25年	地蔵堂女性 ・若者等活動促進施設 238㎡/18年		
		白岩生涯学習センター 662㎡/22年																					
社会教育系施設	文化施設													中伊豆図書館 中伊豆支所に合算/19年									
	博物館等	伊豆市資料館 371.55㎡/35年																					
スポーツ施設	図書館																						
	スポーツ施設	中伊豆社会体育館 1665.17㎡/34年												中伊豆弓道場 109㎡/41年	中伊豆グラウンド 管理棟 235㎡/42年	旧大車小学校体育館 940㎡/37年	旧八幡小学校体育館 628㎡/48年						
エス・シー・エス・系施設	シレック・光・エレクトロニクス施設	真城の港キャンプ場 618.68㎡/28年																					
	産業系施設	中伊豆交流センター 716.29㎡/41年												中伊豆体験園 314.89㎡/16年	しいたけ集出荷貯蔵施設 87.98㎡/26年	中伊豆活性化施設 244.7㎡/17年							
学校教育系施設	学校	中伊豆小学校 校舎 3356㎡/48年												中伊豆中学校 校舎 3648㎡/57年	中伊豆小学校 体育館 819㎡/47年	中伊豆中学校 体育館・武道場 1594㎡/8年							
	学校給食施設	中伊豆給食センター 953㎡/17年																					
子育て支援施設	こども園・児童施設	ちびっこサロンわらぽ 520.7㎡/36年																					
	児童養育施設	伊豆市生き生き工房センター 71.28㎡/33年																					
保健・福祉施設	保健施設	中伊豆ふれあいプラザ 3100.36㎡/23年																					
	庁舎等	中伊豆支所 4808.08㎡/19年																					
行政系施設	その他行政系施設	第5分団 警団所 72.67㎡/16年												第5分団 地域警団所 36.66㎡/43年	第5分団 中伊豆消防署 31.44㎡/45年	第5分団 夜間警団所 42.98㎡/47年	第5分団 姫貴戸部所 43.64㎡/44年	第6分団 八幡消防所 33.55㎡/48年	第6分団 八幡消防所 44.04㎡/34年	第6分団 美吉消防所 31.09㎡/45年	第7分団 下白旗消防所 63.36㎡/31年	第7分団 元明消防所 49.11㎡/43年	
	公営住宅	第7分団 小川消防所 25.46㎡/46年												第7分団 小川消防所 24.53㎡/47年	第7分団 小川消防所 217㎡/26年	第7分団 小川消防所 52.6㎡/35年	第7分団 小川消防所 33.26㎡/24年						
公営住宅	公園	冷川団地 880.26㎡/33年																					
	公園	六仙の里 298.74㎡/24年												白岩農村公園									
供給処理施設	供給処理施設																						
その他	その他	旧さくらこども園 816.33㎡/40年												中伊豆新職員住宅 306㎡/35年	旧大東保育園 320㎡/41年	旧大東小学校 校舎 1914.33㎡/37年	旧八幡小学校 校舎 2326㎡/47年	八幡市有住宅 107.65㎡/34年	旧藤井の里 279.48㎡/35年				
	凡例	【延床面積】												※築年数の基準年は、令和3年(2021年)									
【防災拠点指定等】 避難所等の指定あり														【耐震性】 耐震性あり 大規模改修あり									
赤字の施設名は、複合施設を示します。														※記号は、主たる建物の情報を示します。									

図 2-10 地域実態マップ（中伊豆地区）

[illegible]

図 2-11 地域実態マップ（土肥地区）

2-7 今後の課題

本市の人口、財政、施設の保有状況について、統計データ等を利用して公共施設を取り巻く状況を考察すると、どのデータにおいても本市の行財政経営は今後さらに厳しくなっていくことが分かります。人口、財政、施設の保有状況と派生する課題の関係は、次図に示すように各々が連動することになります。現実には様々な事象が表層的・深層的に複雑に絡み合い、一般的に言われている負の循環を形作っています。

この負の循環を克服し、行政サービスの維持・向上、公共施設保全の維持、将来世代の負担軽減等の課題を解決していくためには、市民協働で様々な政策やアイデアを実践しなければなりません。その一つとして、コストインパクトが比較的大きい公共施設等の分野において、今後の施設再配置（公共施設マネジメント）の検討を、今すぐにでも始めなければなりません。

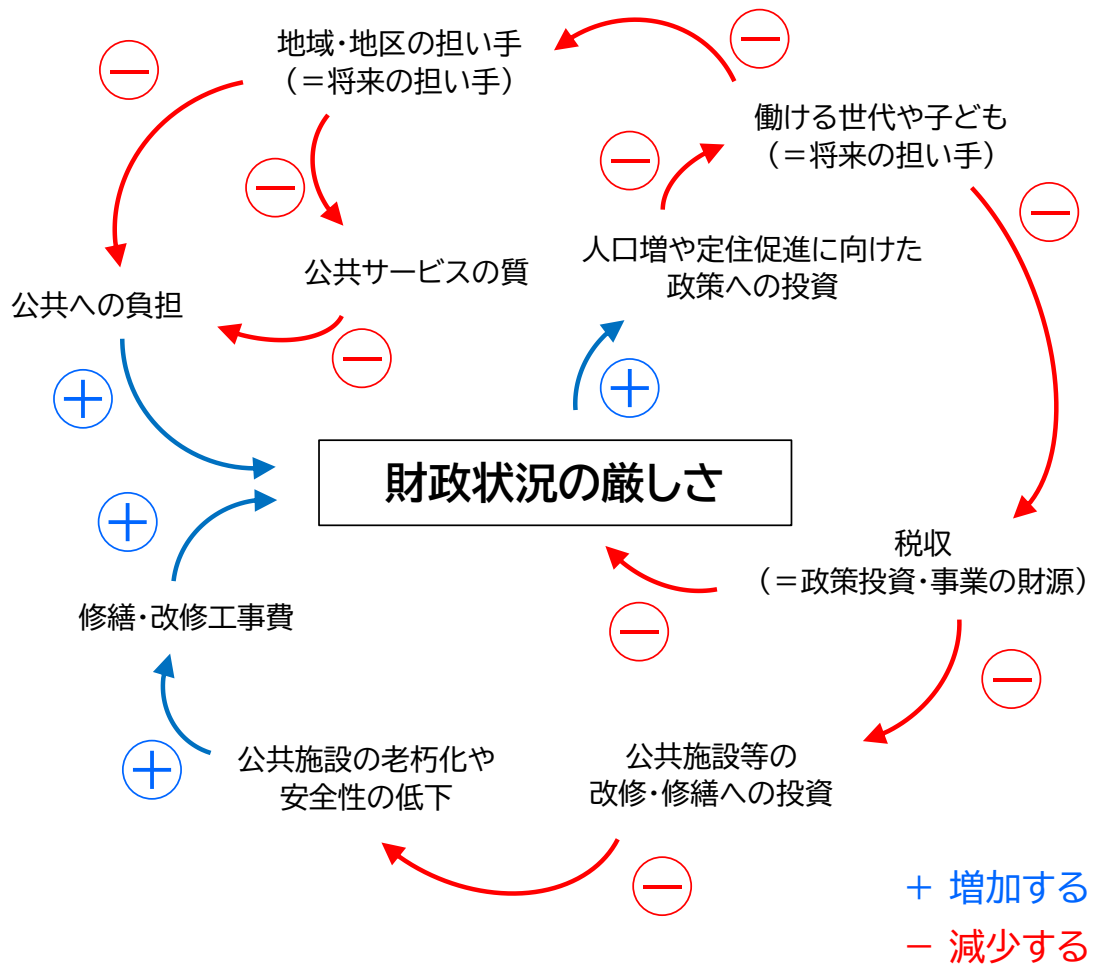


図 2-12 人口・財政・施設の保有状況の関連図（イメージ）

※図中の因果関係は、分かりやすさを優先し、単純化させた図として示しています。

第3章 再配置の基本的な方針

3-1 再配置に向けた骨太の方針

(1) 再配置の基本的な方針

第2章にある伊豆市の公共施設の現状と課題を踏まえ、「総合管理計画」に定めた「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」に基づき、施設の量、質、コストの最適化に取り組み、以下に示す基本的な方針により、再配置を実行します。

1. 施設の検証による再配置

- 公共施設の費用対効果の検証
- 公共施設の老朽化や利用状況などの検証

2. 民間譲渡を含めた整理・統合

- 持続可能な運営を図るため、収益事業を主とした施設は、経営ノウハウを有する民間事業者への譲渡を推進

3. 将来の財政負担軽減

- 支出超過が著しい施設のあり方の見直し
- コストバランスを踏まえた使用料の見直し

4. 近隣施設による代替機能を考慮した整理・統合

- 代替機能を持つ近隣の類似施設の積極的活用による整理、統合

5. 積極的な借地の解消

- 「買える土地は買う、買えない土地は返却する。」を基本として、積極的に借地を解消

(2) 公共施設再配置の方策

公共施設の再配置が検討される施設については、「総合管理計画」に定めた「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」に基づき、主な公共施設の再編・再配置パターンを踏まえ、具体的な再配置の方策を以下に示します。

方策	内容	再編・再配置イメージ (現状) (将来)
集約化	・同一機能の複数施設をより少ない施設規模や数になるよう一施設に集める。 ・施設の稼働状況や全体業務の効率を踏まえて必要な機能を集めることが望ましい。	
複合化	・余剰・余裕スペース等を活用し、建替え等に伴い、同一建物に異なる機能の施設と複合的に整備する。 ・敷地の規模や立地等を踏まえて必要な機能を複合化する。	
転用	・建物の転用可能な余剰部分に施設の改修を施して、異なる機能を導入。 ・施設の稼働状況の低下や空きスペースの増加を踏まえ、用途を転用する。	
施設規模の縮小 (減築)	・機能を維持しながら、建物の余剰スペースを除却して全体の延床面積を縮減。 ・施設の稼働状況の低下や空きスペースの増加、他施設への用途転用が困難な場合等に減築する。	

方策	内容	再編・再配置イメージ (現状) (将来)
民間施設の活用	・周辺の民間施設を借り上げて、公共サービスを提供する。 ・該当する公共サービスを民間施設で提供可能な場合等に活用する。	
実施主体や管理運営主体の変更	・余剰スペースを民間等へ貸付し、貸付料収入を得る。 ・事業の実施主体や管理運営主体を民間へ変更する。 ・利用率の低い公有資産の有効活用等のため、民間資金、経営能力、技術的能力を活用する。	
広域的な相互利用/広域連携	・近隣自治体と共同で施設を管理運営し、公共サービスを提供する。 ・施設の機能、配置状況等を踏まえ、利用圏域が広域かつ施設の管理運営が可能な場合等に活用する。	
廃止 (売却/ 譲渡/ 跡地活用)	・普通財産等の未利用施設等を廃止し、譲渡、売却、跡地活用等をする。 ・集約化、複合化、市民ニーズの変化等により不要となった建物の有効活用のため、民間や地区の活力を活用する。	

図 3-1 主な公共施設の再配置パターン

(3) 施設類型別の再配置の方策

公共施設の再配置が検討される施設について、施設類型別の基本的な再配置の方策を以下に示します。

① 市民文化系施設

i. 集会施設

指定管理管理者制度導入施設は当面継続し、地区集会施設については、地区への無償譲渡を進めていきます。

ii. 文化施設

計画的な修繕を実施し、未利用部分については、新たな活用などを図ります。

② 社会教育系施設

i. 博物館・図書館

計画的な修繕を実施するとともに、今後の利用状況により新たな活用を検討します。

③ スポーツ・レクリエーション系施設

i. スポーツ施設

計画的な修繕を実施しながら、施設の利用状況及び劣化状況により、施設の廃止も検討します。

ii. レクリエーション施設・観光施設

民間活用が見込まれる施設は積極的な民間活用を進め、施設の譲渡を検討します。

なお、譲渡に向けては、施設の歴史や経緯を踏まえ、あらゆる手法を検討しながら進めます。

④ 産業系施設

施設利用者への譲渡を進めるとともに、施設の劣化状況により廃止も検討します。

⑤ 学校教育系施設

伊豆市学校施設長寿命化計画に基づき、新中学校の建設を踏まえ、施設の再編の検討を進めます。

⑥ 子育て支援施設

i .保育園・こども園

適切な維持管理・運営により、施設を継続します。

ii .幼児・児童施設

適切な維持管理・運営により、施設を継続します。

⑦ 保健・福祉施設

i .高齢福祉施設

計画的な点検や修繕等により適切な維持管理に努めるとともに、老朽化による施設の継続について検討します。

ii .保健施設

計画的な点検や修繕等により適切な維持管理に努めるとともに、老朽化による施設の継続について検討します。

⑧ 行政系施設

計画的な点検や修繕等により適切な維持管理に努めるとともに、老朽化による施設の再編について検討します。

⑨ 公営住宅

伊豆市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な施設の廃止・建替え・統廃合を推進します。

⑩ 供給処理施設

新ごみ処理施設の建設に伴い、計画的な再配置を検討します。

⑪ その他施設

施設廃止を基本とし、民間活用等により利用できる施設は、財政負担や老朽化状況を検討しつつ再編を図ります。

⑫ 公園

伊豆市緑の基本計画と連携しつつ、計画的な維持管理により、維持管理費用の抑制・平準化に努めます。

3-2 再配置計画の検討フロー

(1) 再配置の検討フロー

公共施設の再配置計画（施設別のロードマップ）を検討し、計画するためのフローを次図に示します。

公共施設の再配置を検討するため、施設の維持・運営管理に係るコスト状況や施設利用状況等を調査した施設カルテに基づいた一次評価、必要性や公共性等の定性的な項目を考慮した二次評価、立地状況や将来のまちづくりの視点を考慮した総合評価、さらに、市の施策や施設所管部局へのヒアリング調査を行い、総合的に今後の施設の方向性及び方策を検討・選定し、本計画を策定しています。

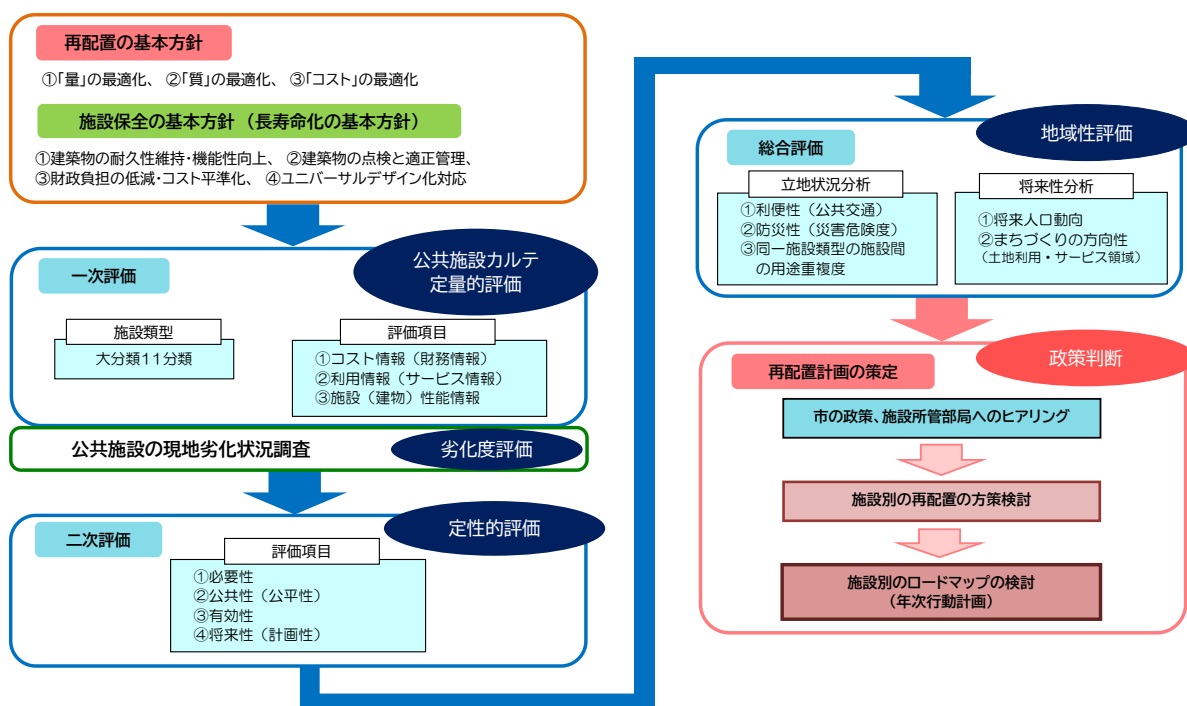


図 3-2 公共施設再配置の方向性及び方策検討フロー

3-3 公共施設評価の実施

(1) 公共施設評価のフロー

公共施設再配置の方向性及び方策を検討するにあたり、客観的及び定性的な指標、立地や将来性等による公共施設評価を行います。

次図に示すフローによる公共施設評価に基づき、公共施設再配置の方向性を検討します。

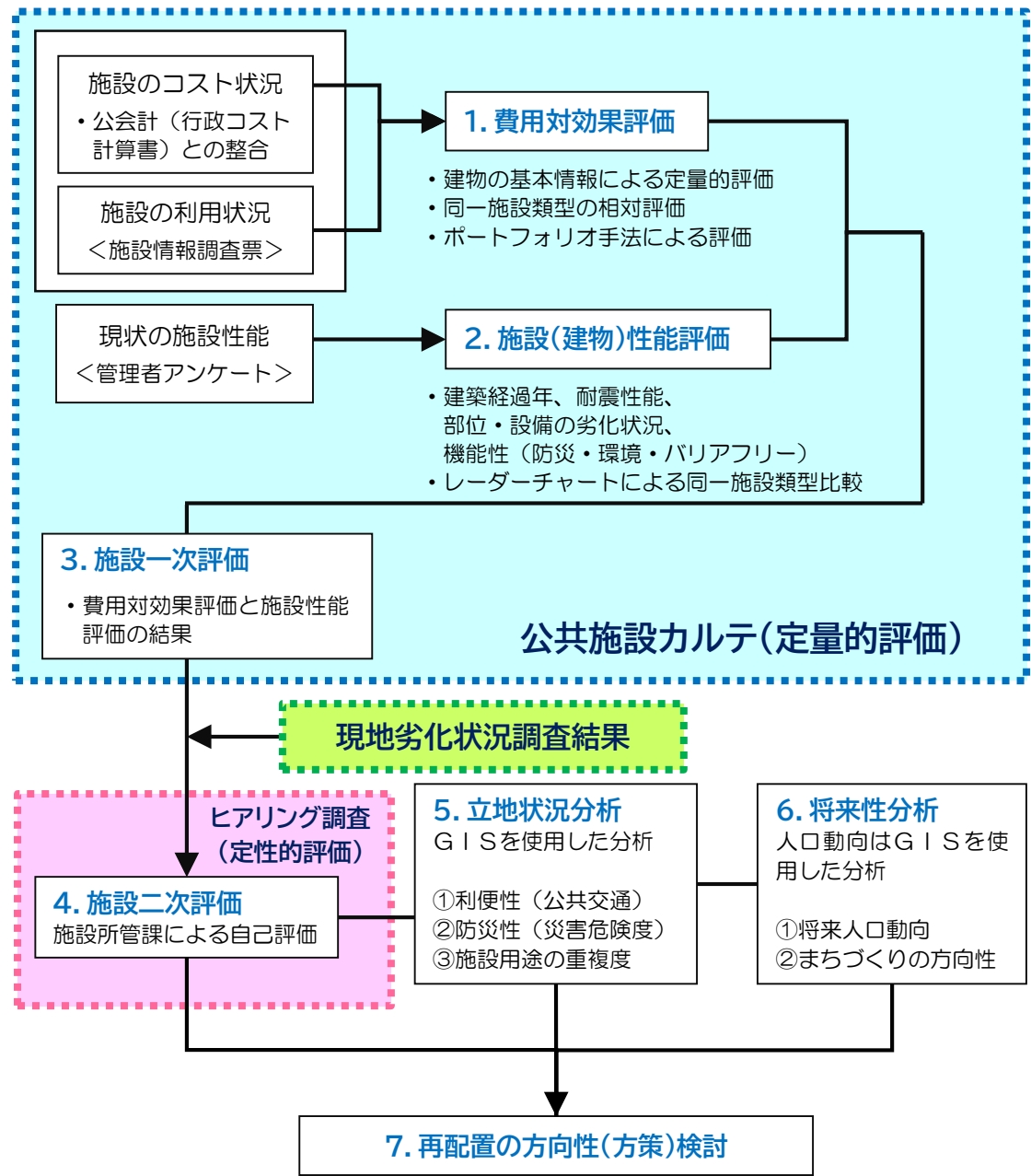


図 3-3 公共施設評価のフロー

（２）公共施設評価結果の整理

本市が所有する公共施設において施設一次評価（定量的評価）、施設二次評価（定性的評価）、立地状況分析、将来性分析の結果ともに、総合管理計画で定めた管理に関する基本的な考え方や再配置基本方針等に基づき、今後の公共施設の方向性及び再配置の方策を施設類型別に整理します。

施設の「方向性」とは、継続、廃止といった「将来どうするか」という今後の基本的な進め方を示すものです。また、施設再配置の「方策」とは今後の施設の方向性を踏まえて、具体的な施策内容（集約化、複合化、廃止・譲渡等）を指します。これらは、実施時期及び体制等を含めて検討・調整していきます。

総合管理計画では、今後40年間に於ける本市の公共施設の削減目標値を示しています。その目標値を達成するため、「将来的に廃止する方向」で検討する施設の判定として、以下の優先的に考慮すべき基準を設け、整理を行いました。

① 公共施設カルテによる評価

- ・公共施設カルテの施設一次評価（定量的評価）結果が、「D」又は「E」評価判定の施設

② 公共施設の現地劣化状況調査結果

- ・建築年から40年以上経過しているが、大規模改修（又は長寿命化改修）を実施していない施設
- ・公共施設の老朽化状況の判定として、令和2年度に市で実施した現地劣化状況調査の結果から「D」判定が部位・設備5項目中3つ以上を占める施設

ただし、上記の判定結果は、施設再配置の方向性及び方策の検討指標としていますが、施設の機能・用途における市民ニーズ、必要性及び公共性等の観点、並びに本市の行財政に関わる施策及び施設保全計画等との整合、調整により例外的に廃止の方向性から対象外としている施設もあります。

第4章 公共施設の劣化状況調査結果と今後の対策費用

国の「インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月）」の中では、個別施設計画として各施設管理者に施設の特性や維持管理・更新等に係る取組み状況等を踏まえつつ、施設保全としての長寿命化の考え方及びその対策に基づいた個別（施設）行動計画が求められています。この章では個別施設計画の記載事項として求められている6項目のうち、「個別施設の状態等」と「対策費用」について説明しています。なお、施設保全に対する考え方や具体的な対策内容、施設類型別及び各施設の対策費用については、別途「伊豆市公共施設長寿命化計画」に記載しています。

（参考）

個別施設毎の長寿命化計画

- ・策定主体：公共施設等（インフラ施設も含む）の各施設管理者
- ・対象施設：行動計画において策定主体が設定
- ・記載事項

1. 対象施設	行動計画において、個別施設計画を策定することとした施設
2. 計画期間	定期点検サイクル等を考慮の上設定 点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとし、計画で示す取り組みを通じ、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの制度を向上
3. 対策の優先順位の考え方	個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、考慮すべき事項を設定の上、優先順位の考え方を明確化
4. 個別施設の状態等	点検・診断によって得られた個別施設の状態等について、施設毎に整理
5. 対策内容と実施時期	上記3及び4を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、再配置の方策等について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理
6. 対策費用	計画期間内に要する対策費用の概算を整理

※「インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月）」より引用

4-1 公共施設の劣化状況調査(劣化度評価)

(1) 公共施設の現地劣化状況調査

本計画の対象施設において、施設の劣化状況を把握し、施設保全の優先順位及び今後の対策等を検討するため、劣化状況調査を実施し劣化度評価を行いました。

劣化状況調査項目は、「国家機関の建築物及びその附属施設の保全に関する基準（国土交通省平成17年5月）」を参考とし、目視を基本とした調査を令和3年（2021年）1月から3月に実施しました。

建築基準法では、建築物を適切に維持管理し安全を確保するため、建築物の所有者又は管理者に対し、損傷や腐食等の劣化状況について、定期的に一級建築士等による調査・点検を実施させなければならないとしています。（建築基準法第12条）対象施設・設備、調査・点検の項目・方法・判定基準は、国土交通省告示において定められています。

表 4-1 主な調査項目

部位・設備		主な調査項目
構造部 ※外観から判断できる箇所のみ対象		・鉄筋露出、白華、ひび割れ、欠損、き裂 ・腐食、錆 ・継手、ブレース（筋交い）
建築部位		
屋根・屋上 ※パイプ・樋の内部は調査対象外		・防水層・防水シート、目地・シーリング ・屋根葺材、排水溝・排水パイプ、支持金物 ・パラペット、笠木、雨樋、支持金物
外壁 ※樋の内部は調査対象外		・仕上材、塗膜、タイル、目地・シーリング ・雨樋、縦樋、支持金物 ・外階段、避難用階段
内部	仕上	・天井・壁・床仕上材
	その他	・階段、扉、防火戸・シャッター、防煙壁、トイレブース
	建具	・手すり、固定家具、窓サッシ・窓枠、窓ガラス、ブラインド・カーテン
電気設備 ※電気設備の基盤・配線等は調査対象外		・受変電設備、発電・貯蔵設備、配線器具等 ・通信・情報設備、照明設備 （照明器具、非常照明・誘導灯、避雷針等）
機械設備	(1)給排水設備 ※水槽・管の内部は調査対象外	・受水槽、高置水槽、給排水管、ポンプ、屋外配管等
	(2)空調・換気設備 ※設備の基盤・配線・管内等は調査対象外	・室内・室外機、換気扇等
	(3)衛生設備 ※管の内部は調査対象外	・トイレ、洗面、給排水管等

(2) 劣化度評価

「長寿命化」を図るためには、構造躯体が健全に保たれていることが前提となりますが、コンクリート強度やコンクリート中性化深さ等の調査を行うには、専門機関で調査が必要であり、多額の費用が伴います。

そのため、本計画策定段階では、新耐震基準で建築された建物及び旧耐震基準で建築された建物のうち、耐震診断において耐震補強が不要となった建物、耐震補強がされている建物については構造躯体が健全であり長寿命化改修に必要な安全性が確保されていると判断し、原則として長寿命化を図る建物として検討します。

施設保全の優先順位は、構造躯体以外の劣化状況と併せて検討します。

なお、実際に長寿命化改修の実施を検討する場合は、専門家による構造躯体の詳細調査を行い、改めて健全性を確認することとします。

① 劣化度評価基準

構造躯体以外の部位は、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（文部科学省 平成29年3月）」による劣化度判定の評価基準の考え方を準用し、棟ごと及び建物の部位別に劣化度の評価判定を行います。

屋根・屋上、外壁、内部は、現地の目視調査より評価し、目視で困難な内部箇所、電気設備や機械設備は、部位・設備の全面的な改修年からの経過年数から A、B、C、D の4段階で評価を実施します。

評価部位別の評価基準を次表に示します。

目視による評価（屋根・屋上、外壁、内部）			
	評価	評価点	基準
 良好 劣化	A	100	概ね良好
	B	75	部分的に劣化（劣化の状態が全体の過半を超えない）
	C	40	広範囲に劣化（劣化の状態が全体の過半に発生）
	D	10	早急に対応する必要がある （安全上、機能上に問題がある） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し、施設運営に支障を与えている）等
経過年数による評価（内部、電気設備、機械設備）			
	評価	評価点	基準
 良好 劣化	A	100	20年未満
	B	75	20年以上～40年未満
	C	40	40年以上
	D	10	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

図 4-1 劣化度評価判定の評価基準及び区分

② 健全度の算定

健全度の算定方法は、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（文部科学省 平成 29 年3月）」の算定方法に基づき、算定を行います。

- ・健全度は、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階（A～D）で評価し、100 点満点で数値化した評価指標になります。これは、改修等を検討する建物の優先順位付けを行う際の参考値となります。
- ・健全度 40 点未満であれば、優先的に長寿命化改修等の対策を講じることが望ましいとされます。
- ・健全度の点数に関わらず、C、D 評価の部位は、修繕・改修が必要とされます。
- ・次図のように「①部位の評価点」及び「②部位のコスト配分」を定め、「③健全度」を算定します。

①部位の評価点		②部位のコスト配分		③健全度	
	評価点	部位	コスト配分	総和（部位の評価点×部位のコスト配分）÷60	
A	100	1 屋根・屋上	5.1	※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っています。 ※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示しています。	
B	75	2 外壁	17.2		
C	40	3 内部仕上げ	22.4	算出例	
D	10	4 電気設備	8.0		
		5 機械設備	7.3	部位	評価
		計	60.0	1 屋根・屋上	C → 40 × 5.1 = 204
				2 外壁	D → 10 × 17.2 = 172
				3 内部仕上げ	A → 100 × 22.4 = 2,240
				4 電気設備	C → 40 × 8.0 = 320
				5 機械設備	C → 40 × 7.3 = 292
				計	3,228
					÷60
				健全度	54

図 4-2 健全度の算定方法

※「②部位のコスト配分」は、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」付属エクセルソフトの仕様上、文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表（令和元年度）に基づきます。さらに、同算定表における工種「長寿命化」の単価構成比率 7%分を屋根・屋上へ 1.6%、外壁に 5.4%を内訳し、それぞれの工種に加算しています。

③ 劣化度総合評価点の算定方法

劣化度総合評価点の配点設定を次図に示します。

劣化度総合評価点は、各劣化度の評価点（上限 100 点）に、重要度に応じた評価係数（1.0 又は 2.0）を掛け合わせ、これら評価点の合計値（上限 1,000 点）としています。

< 評価点の見方 >

劣 ← 劣化の状況 → 優

評価点が低い



評価点が高い

項目	1. 経過劣化度	2. 構造部劣化度	3. 部位・設備別劣化度				
			(1) 屋根・屋上	(2) 外壁	(3) 内部	(4) 電気設備	(5) 機械設備
a. 評価点(上限値)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
b. 評価係数	1.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
c. 評価点(a×b)	100.00	200.00	200.00	200.00	100.00	100.00	100.00

項目	劣化度 総合評価点 (1 + 2 + 3)
評価点合計	施設の劣化状況に応じて算出
評価点合計の上限	1,000.00

図 4-3 劣化度評価点及び総合評価点の設定

④ 劣化度総合評価

劣化度総合評価点の結果を次表以降に示します。築年数の経過とともに、建物の劣化が進行するため劣化度総合評価点が低くなる傾向にあり、一部の公共施設については、施設保全が十分に行われていないことが示されています。

劣化度総合評価点の低い建物については、劣化が進行しているため、優先的に修繕・更新等を行う等の対策が求められます。一方、劣化度総合評価点の高い建物については、今後の劣化の進行状況に応じて、適切な保全に取り組んでいく必要があります。

表 4-2 施設別劣化度総合評価（1／5）

：概ね良好

：広範囲に劣化

：築50年以上

：築30年以上

：部分的に劣化

：早急に対応する必要がある

施設情報							構造躯体の健全性				劣化状況評価							総合評価	
通し 番号	施設名	構造	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化 判定 区分	屋根・ 外壁	内部	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)	劣化度 総合評価点 (1000点 満点)			
				西暦	和暦		基準	診断	補強										
1	伊豆市シニアプラザ	RC	362.71	2001	H13	20	新	-	-	長寿命	A	B	B	A	A	84	843		
2	小下田多目的集会場	S	341.00	1981	S56	40	旧	済		改築	D	D	D	B	C	22	220		
3	小土肥生活改善センター	RC	182.00	1979	S54	42	旧	済		改築	C	C	C	C	C	40	392		
4	八岳集会場	W	455.87	1988	S63	33	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	695		
5	白岩生涯学習センター	CB	662.00	1999	H11	22	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	740		
6	柳瀬集会場	W	171.00	2004	H16	17	新	-	-	改築	A	B	B	A	A	84	835		
7	茅野多目的集会場	W	216.00	1981	S56	40	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	678		
8	松ヶ瀬多目的集会場	W	141.60	1981	S56	40	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	678		
9	青羽根山村活性化支援センター	S	294.80	1995	H7	26	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	733		
10	八幡多目的集会場	S	267.60	1983	S58	38	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	713		
11	梅木多目的集会場	W	132.48	1983	S58	38	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	683		
12	下尾野多目的集会場	W	104.11	1985	S60	36	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	688		
13	徳永東多目的集会場	W	107.67	1986	S61	35	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	690		
14	清水農林漁家・婦人活動促進施設	W	248.43	1996	H8	25	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	715		
15	姫之湯農林漁家・婦人活動促進施設	W	180.80	1996	H8	25	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	715		
16	地藏堂女性・若者等活動促進施設	W	238.00	2003	H15	18	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	958		
17	修善寺生きいきプラザ (市役所付属施設)	RC	4,372.03	1996	H8	25	新	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72	665		
18	修善寺総合会館	RC	5,722.00	1980	S55	41	旧	済	済	改築	B	B	B	B	B	75	708		
19	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 コミュニティセンター	RC	599.26	2002	H14	19	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	970		
20	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 市民活動センター	RC	1,365.55	1963	S38	58	旧	済	済	改築	A	A	A	A	A	100	905		
21	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 市民活動センター(体育館)	RC	800.00	1974	S49	47	旧	済	済	改築	A	A	A	A	A	100	923		
22	修善寺図書館	RC	1,337.47	1996	H8	25	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	735		
23	土肥図書館	RC	0.00	1990	H2	31	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	950		
24	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 天城図書館	RC	0.00	1963	S38	58	旧	済	済	改築	A	A	A	A	A	100	905		
25	中伊豆図書館	RC	0.00	2002	H14	19	新	-	-	長寿命	A	A	B	A	A	91	945		

※構造の表記は、RC：鉄筋コンクリート造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、CB：コンクリートブロック造、W：木造を示します。

※築年数は、現地劣化状況調査を実施した令和3年度（2021年度）を基準としています。

表 4-3 施設別劣化度総合評価 (2/5)

 : 築50年以上
 : 築30年以上
 A : 概ね良好
 C : 広範囲に劣化
 B : 部分的に劣化
 D : 早急に対応する必要がある

施設情報						構造躯体の健全性			劣化状況評価							総合評価	
通し 番号	施設名	構造	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化 判定 区分	屋根・ 外壁	内部	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)	劣化度 総合評価点 (1000点 満点)	
				西暦	和暦		基準	診断	補強								
26	伊豆市資料館	RC	371.55	1986	S61	35	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	718	
27	狩野川記念公園管理棟等	W	89.00	1961	S36	60	旧			改築	B	B	C	C	53	570	
28	土肥社会体育館	S	1,022.00	2005	H17	16	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	750	
29	丸山スポーツ公園管理棟等	W	326.00	1982	S57	39	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	675	
30	狩野ドーム	RC	4,226.60	1992	H4	29	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	728	
31	中伊豆社会体育館	S	1,665.17	1987	S62	34	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	720	
32	中伊豆室内温水プール「ふれっぶ」	RC	1,658.00	1999	H11	22	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	790	
33	中伊豆弓道場	W	109.00	1980	S55	41	旧			改築	B	B	C	C	53	570	
34	中伊豆グラウンド管理棟	S	235.00	1979	S54	42	旧			改築	B	B	C	C	53	602	
35	月ヶ瀬体育館	RC	488.66	1984	S59	37	新	-	-	長寿命	A	A	B	B	84	865	
36	旧大東小学校体育館	S	940.00	1984	S59	37	新	-	-	長寿命	D	B	B	B	70	515	
37	旧八岳小学校体育館	S	628.00	1973	S48	48	旧	済	済	改築	C	B	C	C	50	522	
38	旧土肥南体育館	S	947.00	1977	S52	44	旧	済	済	改築	D	C	B	B	59	498	
39	修善寺虹の郷	S	6,269.87	1989	H元	32	新	-	-	長寿命	A	B	B	B	77	773	
40	ギャラリー修善寺回廊	W	122.00	1996	H8	25	新	-	-	改築	A	B	B	B	77	765	
41	伊豆市修善寺温泉営湯	W	163.11	1999	H11	22	新	-	-	改築	A	A	B	B	84	873	
42	伊豆市観光案内所(修善寺駅)	S	66.57	2014	H26	7	新	-	-	改築	A	A	A	A	100	990	
43	市営海の家無料休憩所	RC	267.00	1981	S56	40	新	-	-	改築	A	B	B	B	77	760	
44	恋人岬	W	339.63	1992	H4	29	新	-	-	長寿命	A	B	B	B	77	755	
45	湯の国会館	W	963.03	1987	S62	34	新	-	-	長寿命	B	B	C	B	62	658	
46	天城会館	RC	5,342.19	1996	H8	25	新	-	-	長寿命	C	C	C	D	32	360	
47	天城ほたる館	RC	63.00	2001	H13	20	新	-	-	改築	B	B	A	B	84	768	
48	天城ふるさと広場	S	12,175.72	1997	H9	24	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	75	737	
49	持越オートキャンプ場	W	399.36	2001	H13	20	新	-	-	長寿命	A	B	A	A	93	903	
50	萬城の滝キャンプ場	W	618.68	1993	H5	28	新	-	-	長寿命	A	A	B	B	84	808	
51	公衆トイレ(修善寺温泉駐車場)	W	41.40	2013	H25	8	新	-	-	改築	A	A	A	A	100	983	
52	公衆トイレ(清藤)	RC	9.24	1995	H7	26	新	-	-	改築	B	B	B	B	75	733	
53	公衆トイレ(八木沢西浜)	RC	7.00	1995	H7	26	新	-	-	改築	A	B	B	B	77	783	
54	公衆トイレ(船着場)	RC	27.72	1995	H7	26	新	-	-	改築	A	B	B	B	77	783	
55	道の駅伊豆月ヶ瀬	RC	990.29	2019	R元	2	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	100	998	
56	修善寺農村環境改善センター	RC	859.48	1983	S58	38	新	-	-	長寿命	C	B	B	B	72	643	
57	中伊豆交流センター	S	716.29	1980	S55	41	旧	済		改築	A	B	C	C	55	582	
58	中伊豆活性化施設「季多楽」	W	244.70	2004	H16	17	新	-	-	長寿命	A	B	B	A	84	835	
59	小川多目的利用施設「やまもりの家」	RC	234.17	1984	S59	37	新	-	-	長寿命	A	B	C	B	64	660	
60	中伊豆体験農園	W	314.89	2005	H17	16	新	-	-	長寿命	B	C	B	A	71	718	
61	しいたけ集出荷貯蔵施設	S	87.98	1995	H7	26	新	-	-	改築	C	B	B	C	67	628	
62	月ヶ瀬活性化施設「梅ひとの郷」「梅ひとの丘」	W	376.59	2008	H20	13	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	100	973	
63	下船原農産物加工場	S	194.06	1978	S53	43	旧			改築	C	C	C	C	40	390	
64	月ヶ瀬農産物加工場	S	333.72	1993	H5	28	新	-	-	長寿命	C	A	B	B	79	640	
65	竹の子かあさんの店	S	77.42	2000	H12	21	新	-	-	改築	A	A	A	B	94	917	
66	竹の子かあさんの家	W	45.00	2002	H14	19	新	-	-	改築	B	A	B	A	89	880	
67	食肉加工センター「イズシカ問屋」	W	200.60	2010	H22	11	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	100	975	
68	伊豆市地域職業相談室	RC	97.17	1968	S43	53	旧	-	-	改築	B	B	B	B	75	740	
69	修善寺小学校(校舎)	RC	2,661.00	1963	S38	57	旧	済	済	長寿命	A	B	B	B	77	730	
70	修善寺小学校(体育館)	W	1,090.00	2001	H13	19	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	100	953	
71	熊坂小学校(校舎)	RC	2,807.00	1981	S56	39	新	-	-	長寿命	C	C	C	B	49	465	
72	熊坂小学校(体育館)	W	1,209.00	2003	H15	17	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	100	958	
73	修善寺東小学校(校舎)	RC	2,920.00	1970	S45	50	旧	済	済	長寿命	C	B	B	B	72	622	
74	修善寺東小学校(体育館)	RC	1,087.00	2006	H18	14	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	100	977	
75	修善寺南小学校(校舎)	RC	4,107.00	1969	S44	51	旧	済	済	長寿命	C	B	B	B	72	620	

※築年数は、現地劣化状況調査を実施した令和3年度(2021年度)を基準としています。

表 4-4 施設別劣化度総合評価 (3/5)

 : 築50年以上
 : 築30年以上
 A : 概ね良好
 C : 広範囲に劣化
 B : 部分的に劣化
 D : 早急に対応する必要がある

施設情報							構造躯体の健全性				劣化状況評価							総合評価
通し 番号	施設名	構造	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化 判定 区分	屋根・ 外壁	内部	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)	劣化度 総合評価点 (1000点 満点)		
				西暦	和暦		基準	診断	補強									
76	修善寺南小学校(体育館)	RC	1,188.00	2010	H22	10	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	983	
77	天城小学校(校舎)	RC	2,822.00	1967	S42	53	旧	済	済	長寿命	C	A	A	A	A	95	792	
78	天城小学校(体育館)	W	1,050.00	2002	H14	18	新	-	-	長寿命	B	B	B	A	A	81	780	
79	中伊豆小学校(校舎)	RC	3,356.00	1973	S48	47	旧	済	済	長寿命	A	B	A	B	A	90	797	
80	中伊豆小学校(体育館)	S	819.00	1974	S49	46	旧	済	済	改築	A	A	B	A	A	91	848	
81	土肥小中一貫校(校舎)	RC	4,662.00	1979	S54	41	旧	済	済	長寿命	A	B	A	A	A	93	832	
82	土肥小中一貫校(体育館・武道場)	RC	1,538.00	1970	S45	50	旧	済	済	長寿命	C	B	B	A	B	75	647	
83	修善寺中学校(校舎)	RC	7,686.00	1984	S59	36	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	715	
84	修善寺中学校(体育館)	S	3,160.00	1987	S62	33	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	720	
85	天城中学校(校舎)	RC	4,830.00	1971	S46	49	旧	済	済	改築	C	C	B	B	B	62	483	
86	天城中学校(体育館・武道場)	S	1,907.00	1973	S48	47	旧	済	済	長寿命	C	C	C	C	C	40	382	
87	中伊豆中学校(校舎)	RC	3,648.00	1964	S39	56	旧	済	済	長寿命	C	C	B	B	B	62	472	
88	中伊豆中学校(体育館・武道場)	RC	1,594.00	2013	H25	7	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	988	
89	天城給食センター	S	589.00	1996	H8	24	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	A	78	760	
90	中伊豆給食センター	S	953.00	2004	H16	16	新	-	-	長寿命	A	A	B	A	A	91	923	
91	修善寺東こども園	S	2,522.91	2020	R2	1	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	1,000	
92	熊坂こども園	S	708.00	1976	S51	45	旧	済	済	改築	B	B	C	C	C	53	597	
93	土肥こども園	S	1,014.00	2000	H12	21	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	742	
94	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 湯ヶ島子育て支援センター	RC	0.00	2002	H14	19	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	960	
95	ちびっこサロンわらぼ	S	520.70	1985	S60	36	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	717	
96	修善寺老人憩いの家	S	473.12	1974	S49	47	旧	済	済	改築	B	B	C	C	C	53	593	
97	城山活動支援センター	S	273.43	2003	H15	18	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	972	
98	伊豆市生き生き工芸センター	W	71.28	1988	S63	33	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	695	
99	修善寺保健福祉センター (生いきプラザ・市役所付属施設)	RC	0.00	1996	H8	25	新	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72	665	
100	中伊豆ふれあいプラザ	SRC	3,100.36	1998	H10	23	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	738	
101	伊豆市役所(本庁)	RC	2,463.40	1973	S48	48	旧	済	済	改築	B	C	B	C	B	60	592	
102	伊豆市役所(別館)	RC	1,008.20	1973	S48	48	旧	不明	不明	改築	B	B	C	C	C	53	592	
103	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 天城湯ヶ島支所	RC	0.00	2002	H14	19	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	970	
104	土肥支所	SRC	3,986.62	1990	H2	31	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	950	
105	中伊豆支所	RC	4,808.08	2002	H14	19	新	-	-	長寿命	A	A	B	A	A	91	947	
106	第1分団下部詰所	CB	72.00	1990	H2	31	新	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	875	
107	第1分団上部詰所	CB	82.82	1991	H3	30	新	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	878	
108	第1分団中央部詰所	CB	293.80	1982	S57	39	新	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	812	
109	第1分団2号ポンプ小屋	CB	9.66	不明	不明	不明	-	-	-	改築	B	B	B	A	B	78	748	
110	第2分団瓜生野詰所	W	58.00	1987	S62	34	新	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	793	
111	第2分団中央部詰所	RC	142.04	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	823	
112	第2分団上部詰所	CB	223.70	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	773	
113	第3分団加殿詰所	CB	82.46	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	873	
114	第3分団大平詰所	CB	101.32	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	823	
115	第3分団分団詰所	RC	377.98	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	873	
116	第3分団中央部詰所	CB	595.56	1983	S58	38	新	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	863	
117	第4分団大野詰所	CB	98.60	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	873	
118	第4分団年川詰所	RC	179.54	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	873	
119	第4分団中央部詰所	RC	114.42	2003	H15	18	新	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	897	
120	第4分団牧之郷詰所	RC	107.76	不明	不明	不明	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	873	
121	第5分団菅引詰所	W	72.67	2005	H17	16	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	963	
122	第5分団原保詰所	W	45.78	1991	H3	30	新	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	803	
123	第5分団地藏堂詰所	S	36.66	1978	S53	43	旧	-	-	改築	B	B	C	C	C	53	530	
124	第5分団中原戸詰所	S	31.44	1976	S51	45	旧	-	-	改築	B	C	C	C	C	43	457	
125	第5分団浅場詰所	W	42.98	1974	S49	47	旧	-	-	改築	B	B	C	C	C	53	570	

※築年数は、現地劣化状況調査を実施した令和3年度(2021年度)を基準としています。

表 4-5 施設別劣化度総合評価（4/5）

 ：築50年以上
 ：築30年以上
 A：概ね良好
 C：広範囲に劣化
B：部分的に劣化
D：早急に対応する必要がある

施設情報							構造躯体の健全性				劣化状況評価							総合評価
通し 番号	施設名	構造	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化 判定 区分	屋根・ 外壁	内部	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)	劣化度 総合評価点 (1000点 満点)		
				西暦	和暦		基準	診断	補強									
126	第5分団姫貴戸詰所	S	43.64	1977	S52	44	旧			改築	B	B	C	C	C	53	598	
127	第6分団八幡詰所	S	33.55	1973	S48	48	旧			改築	C	C	C	C	C	40	452	
128	第6分団冷川詰所	S	44.04	1987	S62	34	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	720	
129	第6分団連合詰所	S	31.09	1976	S51	45	旧			改築	C	C	C	C	C	40	387	
130	第7分団下白岩詰所	W	63.36	1990	H2	31	新	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	850	
131	第7分団元関根詰所	S	49.11	1978	S53	43	旧			改築	B	C	C	C	C	43	530	
132	第7分団小川詰所	S	25.46	1975	S50	46	旧			改築	B	C	C	C	C	43	525	
133	第7分団城詰所	S	24.53	1974	S49	47	旧			改築	B	B	C	C	C	53	523	
134	第8分団茅野詰所	S	74.00	1981	S56	40	旧			改築	B	B	B	B	B	75	710	
135	第8分団金山詰所	S	60.00	1966	S41	55	旧			改築	B	B	C	C	C	53	580	
136	第8分団市山詰所	RC	76.00	1973	S48	48	旧			改築	C	B	B	B	B	72	627	
137	第8分団持越詰所	S	30.00	1975	S50	46	旧			改築	B	C	C	C	C	43	525	
138	第8分団宿詰所	W	54.00	1965	S40	56	旧			改築	C	C	C	C	C	40	360	
139	第8分団西平詰所	S	64.00	1986	S61	35	新	-	-	改築	B	B	C	C	C	53	613	
140	第8分団大滝詰所	S	55.00	1990	H2	31	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	725	
141	第9分団吉奈詰所	S	27.00	1989	H元	32	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	723	
142	第9分団月ヶ瀬詰所	S	25.00	1987	S62	34	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	720	
143	第9分団田沢詰所	W	158.00	1990	H2	31	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	700	
144	第9分団門野原詰所	S	51.00	1990	H2	31	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	725	
145	第9分団矢熊詰所	W	42.00	1982	S57	39	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	680	
146	第10分団下船原詰所	W	52.00	1981	S56	40	旧			改築	C	B	B	B	B	72	538	
147	第10分団上船原詰所	CB	32.00	1988	S63	33	新	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	772	
148	第10分団青羽根詰所	S	76.16	2014	H26	7	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	990	
149	第11分団佐野雲金詰所	S	60.00	2016	H28	5	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	993	
150	第11分団大平柿木詰所	RC	34.00	1987	S62	34	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	720	
151	第11分団本柿木詰所	RC	33.00	1983	S58	38	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	713	
152	第11分団松ヶ瀬詰所	W	34.00	1981	S56	40	旧			改築	A	A	B	B	B	84	778	
153	第12分団小土肥詰所	W	74.52	1999	H11	22	新	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	873	
154	第12分団大敷詰所	RC	76.56	1972	S47	49	旧			改築	B	B	C	C	C	53	590	
155	第12分団中浜詰所	RC	42.22	1973	S48	48	旧			改築	B	C	C	C	C	43	452	
156	第13分団横瀬詰所	W	34.22	1960	S35	61	旧			改築	B	B	C	C	C	53	500	
157	第13分団馬場詰所	RC	89.48	1986	S61	35	新	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	868	
158	第14分団小下田詰所	RC	96.32	1970	S45	51	旧			改築	A	B	C	C	C	55	687	
159	第14分団八木沢詰所	RC	80.19	1993	H5	28	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	780	
160	防災倉庫(柏久保)	S	120.00	2002	H14	19	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	970	
161	防災倉庫(駅北広場)	W	12.43	2014	H26	7	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	985	
162	防災倉庫(旧中伊豆消防署)	RC	217.00	1995	H7	26	新	-	-	改築	C	C	C	B	B	49	520	
163	防災倉庫(旧戸倉野詰所)	S	52.60	1986	S61	35	新	-	-	改築	B	B	C	B	B	62	683	
164	防災倉庫(旧徳永詰所)	S	33.26	1997	H9	24	新	-	-	改築	C	C	C	B	B	49	492	
165	椿団地	RC	2,301.00	1982	S57	39	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	712	
166	立野団地	RC	2,743.73	1984	S59	37	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	713	
167	愛宕団地	RC	2,275.09	1987	S62	34	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	720	
168	中里団地	RC	1,725.56	1992	H4	29	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	728	
169	青羽根団地	RC	1,176.00	1975	S50	46	旧	済	-	改築	C	C	C	C	C	40	455	
170	西平団地	RC	122.60	1983	S58	38	新	-	-	改築	B	B	B	B	B	75	713	
171	宿第1団地	RC	786.85	1985	S60	36	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	717	
172	田沢団地	W	713.30	1987	S62	34	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	693	
173	宿第2団地	W	425.64	1989	H元	32	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	698	
174	宮の前団地	W	709.40	1990	H2	31	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	700	
175	新青羽根団地	RC	1,992.00	1994	H6	27	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	732	

※築年数は、現地劣化状況調査を実施した令和3年度（2021年度）を基準としています。

表 4-6 施設別劣化度総合評価 (5/5)

 : 築50年以上 : 築30年以上 A : 概ね良好 C : 広範囲に劣化
B : 部分的に劣化 D : 早急に対応する必要がある

施設情報							構造躯体の健全性				劣化状況評価							総合評価
通し 番号	施設名	構造	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化 判定 区分	屋 根・	外 壁	内 部	電 気 設 備	機 械 設 備	健全度 (100点 満点)	劣化度 総合評価点 (1000点 満点)	
				西暦	和暦		基準	診断	補強									
176	市山椿人団地	W	841.20	1993	H5	28	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	708	
177	東原団地	RC	277.00	1979	S54	42	旧	済		改築	C	C	C	C	C	40	462	
178	冷川団地	RC	880.26	1988	S63	33	新	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72	652	
179	土肥団地	RC	2,778.79	1974	S49	47	旧	済	済	改築	B	C	C	C	C	43	453	
180	伊豆市清掃センター「燃焼施設」	S	2,247.31	1986	S61	35	新	-	-	改築	D	D	D	D	D	10	193	
181	汚泥再生処理センター「ビュア プラザ」	RC	1,919.96	2014	H26	7	新	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100	990	
182	土肥リサイクルセンター	S	807.00	1995	H7	26	新	-	-	長寿命	A	A	B	B	A	87	908	
183	柿木最終処分場	RC	87.00	2012	H24	9	新	-	-	改築	A	A	B	B	C	80	848	
184	伊豆聖苑	RC	1,702.95	2008	H20	13	新	-	-	長寿命	B	A	A	A	A	98	930	
185	中伊豆教職員住宅	RC	306.00	1986	S61	35	新	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	62	578	
186	土肥高齢者能力活用センター	W	173.86	2002	H14	19	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	955	
187	土肥診療所	RC	1,133.86	1994	H6	27	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	732	
188	修善寺駅トイレ	S	76.45	2014	H26	7	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	990	
189	サテライトオフィス狩野ベース	W	669.88	1989	H元	32	新	-	-	長寿命	B	B	A	A	A	91	823	
190	土肥お試し住宅	W	137.46	1994	H6	27	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	935	
191	旧土肥保育園	W	317.11	1992	H4	29	新	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72	635	
192	旧大東保育園	RC	320.00	1980	S55	41	旧	済	済	改築	B	B	B	B	B	75	638	
193	旧大東小学校(校舎)	RC	1,914.33	1984	S59	37	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	715	
194	旧八岳小学校(校舎)	RC	2,326.00	1974	S49	47	旧	済	済	改築	C	C	C	C	C	40	380	
195	旧土肥小学校(校舎)	RC	3,168.58	1953	S28	68	旧	済	済	改築	B	B	B	B	B	75	710	
196	旧さくらこども園	S	816.33	1981	S56	40	旧	済	済	改築	C	C	B	B	B	62	570	
197	旧天城保健福祉センター	RC	2,447.00	1999	H11	22	新	-	-	長寿命	C	B	B	C	B	67	635	
198	八幡市有住宅	W	107.65	1987	S62	34	新	-	-	改築	C	B	B	B	B	72	623	
199	旧貴僧坊の里	RC	279.48	1986	S61	35	新	-	-	長寿命	B	B	B	B	B	75	718	
200	旧天城湯ヶ島支所	RC	1,184.74	1981	S56	40	旧	済	済	改築	C	B	B	C	C	63	570	
201	旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫	RC	469.00	1982	S57	39	新	-	-	長寿命	D	B	B	B	B	70	582	
202	半経寺児童公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
203	弁天児童公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
204	神戸児童公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
205	神戸洞児童公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
206	小立野区コミュニティ広場	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
207	年川子供広場	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
208	牧之郷	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
209	六仙の里	W	298.74	1996	H8	25	新	-	-	長寿命	A	B	B	B	B	77	765	
210	本柿木農村公園(狩野城址公園)	W	54.60	2012	H24	9	新	-	-	改築	A	B	A	A	A	93	978	
211	鹿島田公園	RC	13.98	2011	H23	10	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	985	
212	さくら堤公園	RC	13.98	2013	H25	8	新	-	-	改築	A	A	A	A	A	100	988	
213	牧之郷農村公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
214	堀切農村公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
215	加殿農村公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
216	大野農村公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
217	小土肥農村広場	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
218	白岩農村公園	-	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
219	伊豆市松原公園	W	216.40	1993	H5	28	新	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	858	

※構造の表記は、RC：鉄筋コンクリート造、SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、CB：コンクリートブロック造、W：木造を示します。

※築年数は、現地劣化状況調査を実施した令和3年度(2021年度)を基準としています。

4-2 公共施設の今後の維持・更新等コスト

(1) 今後40年間の維持・更新等コスト（長寿命化型）算定の設定

本市の公共施設の今後40年間の維持・更新等コスト（長寿命化型）の試算を行うにあたり、施設類型別の更新等単価表、今後の維持・更新等コスト（長寿命化型）算定の設定を以下に示します。

なお、施設類型別の今後の維持・更新等費コストは、別途「伊豆市公共施設長寿命化計画」に記載しています。

表 4-7 施設類型別更新等の単価表

大分類	更新・改築（建替え）	長寿命化改修 （機能向上・原状回復）	更新単価に対する コスト比率	大規模修繕・改造 （原状回復等）	更新単価に対する コスト比率
住民文化系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	62.5%	12万円/㎡	30.0%
社会教育系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	62.5%	12万円/㎡	30.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡	55.6%	11万円/㎡	30.0%
産業系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	62.5%	12万円/㎡	30.0%
学校教育系施設	33万円/㎡	21万円/㎡	62.4%	12万円/㎡	35.6%
子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡	51.5%	10万円/㎡	30.0%
保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡	55.6%	11万円/㎡	30.0%
行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡	62.5%	12万円/㎡	30.0%
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡	60.7%	8.5万円/㎡	30.0%
供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡	55.6%	11万円/㎡	30.0%
その他	36万円/㎡	20万円/㎡	55.6%	11万円/㎡	30.0%
公園	28万円/㎡	17万円/㎡	60.7%	8.5万円/㎡	30.0%

※更新・改築（建替え）単価は、解体費用、仮移設費用、基本設計費用等も含む単価設定としています。

※総務省が公表している「公共施設等更新費用試算ソフト」では、大規模改修単価は、更新・改築（建替え）費用の約6割を想定するのが一般的とされているため、その割合に基づいた単価を長寿命化改修単価として設定しています。

表 4-8 今後の維持・更新等コスト（長寿命化型）算定の設定

項 目	改築・改修等の周期及び単価
更新・ 改築（建替え）	更新周期60年（通常：工事期間2年で実施を想定。実施年数を超過した建物は、更新を10年以内に実施） ただし、長寿命化改修した建物は、建築年から85年目に更新（通常更新時期から25年延命化する） - 改築単価は、総合管理計画の更新単価と同様の（総務省資料による）単価設定としています。 - 今後の維持・更新コスト（従来型）・（長寿命化型）ともに同じ単価設定としています。 ①住民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設：40万円/㎡ ②ｽﾎｰﾑ・ﾚｸﾘｰｼｮﾝ系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他：36万円/㎡ ③学校教育系施設、子育て支援施設：33万円/㎡ ④公営住宅、公園：28万円/㎡
長寿命化改修	改修周期40年（通常：工事期間2年で実施を想定。実施年数を超過した建物は、改修を10年以内に実施） - 長寿命化改修単価は、更新（建替え）単価の約55～62%として設定としています。 - 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）のみに適用しています。 ①住民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設：25万円/㎡ ②ｽﾎｰﾑ・ﾚｸﾘｰｼｮﾝ系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他：20万円/㎡ ③学校教育系施設：21万円/㎡ ④子育て支援施設、公営住宅、公園：17万円/㎡
大規模改修 （大規模改 造）	改造周期20年（但し、更新、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない） - 大規模改修（改造）単価は、更新（建替え）単価の30%として設定としています。 - 今後の維持・更新コスト（従来型）・（長寿命化型）ともに同じ単価設定としています。 ①住民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設：12万円/㎡ ②ｽﾎｰﾑ・ﾚｸﾘｰｼｮﾝ系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他：11万円/㎡ ③子育て支援施設：10万円/㎡ ④公営住宅、公園：8.5万円/㎡
部位・設備 修繕	D評価の建物は、今後5年以内に部位修繕を実施 C評価の建物は、今後10年以内に部位修繕を実施 B評価の建物は、定期的な点検により評価が下がるまで修繕は実施しない A評価の建物は、今後10年以内の長寿命化改修から部位修繕相当額を差し引く - 部位（設備）修繕単価は、「③健全度の算定」における図4-2のコスト配分による設定としています。 - 今後の維持・更新コスト（従来型）・（長寿命化型）ともに同じ単価設定としています。

(2) 長寿命化を踏まえた今後の維持・更新等コスト

① 全対象施設

全対象施設について、構造躯体の健全性の判定結果による「長寿命化」「更新・改築（建替え）」の試算上の区分に基づき、長寿命化改修周期を40年として算定された今後の維持・更新等コスト（長寿命化型）は、40年間の総額で約661.2億円、年平均は約16.5億円となり、今後40年間では過去6年間（2016～2021年度）の施設関連経費の平均投資額9.0億円より年平均で約7.5億円の不足が試算されます。

また、計画期間である令和38年度（2056年度）までの総額は、約597.6億円となり、年平均は約17.1億円となります。

なお、この算定結果は、「第5章 施設類型別の再配置の方向性及び方策」の「ii.再配置の実行計画（ロードマップ）」において、今後に施設の譲渡や廃止・解体を予定している施設については、部位修繕、大規模改修、更新・改築（建替え）等を維持・更新等コストに計上しない試算としています。

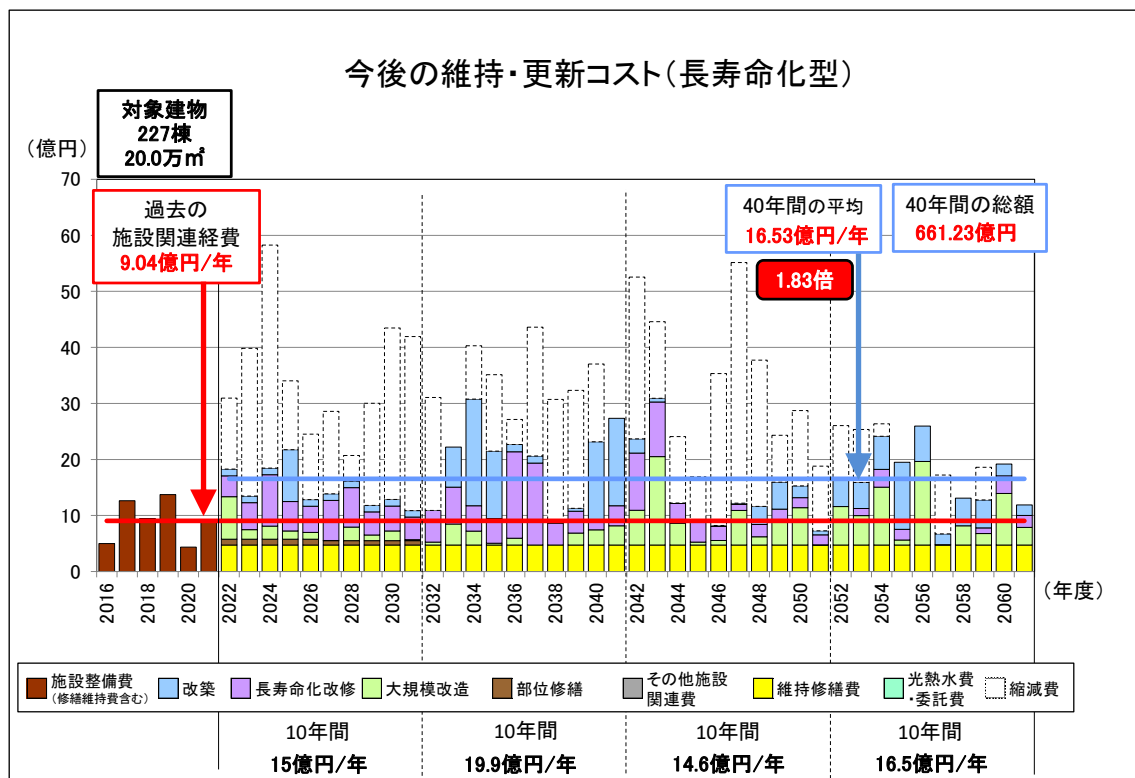


図 4-4 全対象施設の今後40年間の維持・更新等コスト（長寿命化型）

※文部科学省の今後の維持・更新等コスト算定ソフトを使用し試算（基準年度：2021年）

※令和3年度（2021年度）の施設関連経費は、過去5年間の平均値を代入しています。

② 直近 10 年間（令和 4 年度から令和 13 年度）における今後の対策費用
全対象施設の直近 10 年間における対策費用の試算結果を、次表に示します。

表 4-9 全対象施設の今後の維持・更新等コスト（第 1 期）

（単位：千円）

費用項目 / 整備期間			今後の維持・更新等コスト（第 1 期：前半）				
			令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	令和 6 年度 (2024)	令和 7 年度 (2025)	令和 8 年度 (2026)
施設 経費 関連	施設整備費		1,355,736	871,325	1,370,957	1,700,583	807,913
	維持修繕費		474,396	474,396	474,396	474,396	474,396
	総額	年間 計	1,830,132	1,345,721	1,845,353	2,174,979	1,282,309
		5 年間 計	8,478,494				

（単位：千円）

費用項目 / 整備期間			今後の維持・更新等コスト（第 1 期：後半）				
			令和 9 年度 (2027)	令和 10 年度 (2028)	令和 11 年度 (2029)	令和 12 年度 (2030)	令和 13 年度 (2031)
施設 経費 関連	施設整備費		913,006	1,140,943	706,485	810,826	613,872
	維持修繕費		474,396	474,396	474,396	474,396	474,396
	総額	年間 計	1,387,402	1,615,339	1,180,880	1,285,222	1,088,268
		5 年間 計	6,557,111				

第5章 施設類型別の再配置の方策及び実行計画

5-1 施設類型別の施設再配置の方策及び実行計画

(1) 施設類型別評価結果の整理

本章では、第3章の再配置基本方針及び施設類型別の今後の適正配置に向けた方策、第4章の本市が保有する公共施設の劣化度総合評価や今後の更新等費用の試算に基づき、本市が今後10年間に於いて実施する公共施設再配置の実行計画（ロードマップ）を示し、総合管理計画で設定した削減目標の達成を目指していきます。

本節は、本市が保有する公共施設を施設類型別に分類し、i.対象施設、ii.再配置の実行計画（ロードマップ）を整理しています。再配置の実行計画（ロードマップ）は、総合的な評価に基づき、施設再配置の方策について今後10年間に於ける個別施設のあり方を検討しています。

公共施設評価は、①施設別の「公共施設カルテ」による評価及び判定結果、②施設所管課による施設の必要性、公共性、有効性、将来性等の項目についての「定性的評価」、③類似用途施設の重複度、公共交通のアクセス性、浸水や土砂災害警戒区域等の災害危険性を地図上の圏域で評価・分析した「立地状況分析」、④当該施設の立地している地域の将来人口動向、都市計画マスタープランの土地利用誘導方針によるまちづくりの方向性を整理した「将来性分析」について評価を行いました。

また、検討する施設再配置の方策は、施設別に現時点で検討される40年間を見据えた整理をしています。さらに、上記の施設評価判定に加えて、第1期（当面10年間を目途）、将来（今後10年間以降の30年間を目途）における施設の存続について、施設評価分析や将来的なまちづくりの施策等の検討結果から現状見込まれている方向性を示しています。

(2) 住民文化系施設

① 集会施設

対象施設

- 地区のコミュニティ活動の拠点として利用されています。
- 土肥地区、中伊豆地区に限られた地区に配置されています。
- 「伊豆市シニアプラザ」は、伊豆市八木沢連合区の集会所として使用されています。
- 集会施設では、多目的室、和室、調理実習室、会議室など共通したサービス機能を有しています。
- 「八岳集会場」の土地は一部借地となっています。

表 5-1 集会施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
1	伊豆市シニアプラザ	借地なし	単独	1	362.71	2001	指定管理	指定なし	新耐震基準		土
2	小下田多目的集会場	借地なし	単独	1	341.00	1981	指定管理	避難所	診断済・未改修		土
3	小土肥生活改善センター	借地なし	単独	1	182.00	1979	指定管理	避難所	診断済・耐震有		土
4	八岳集会場	一部借地	単独	1	455.87	1988	指定管理	避難所	新耐震基準		中
5	白岩生涯学習センター	借地なし	複合	1	662.00	1999	指定管理	指定なし	新耐震基準		中
6	柳瀬集会場	借地	複合	1	171.00	2004	指定管理	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

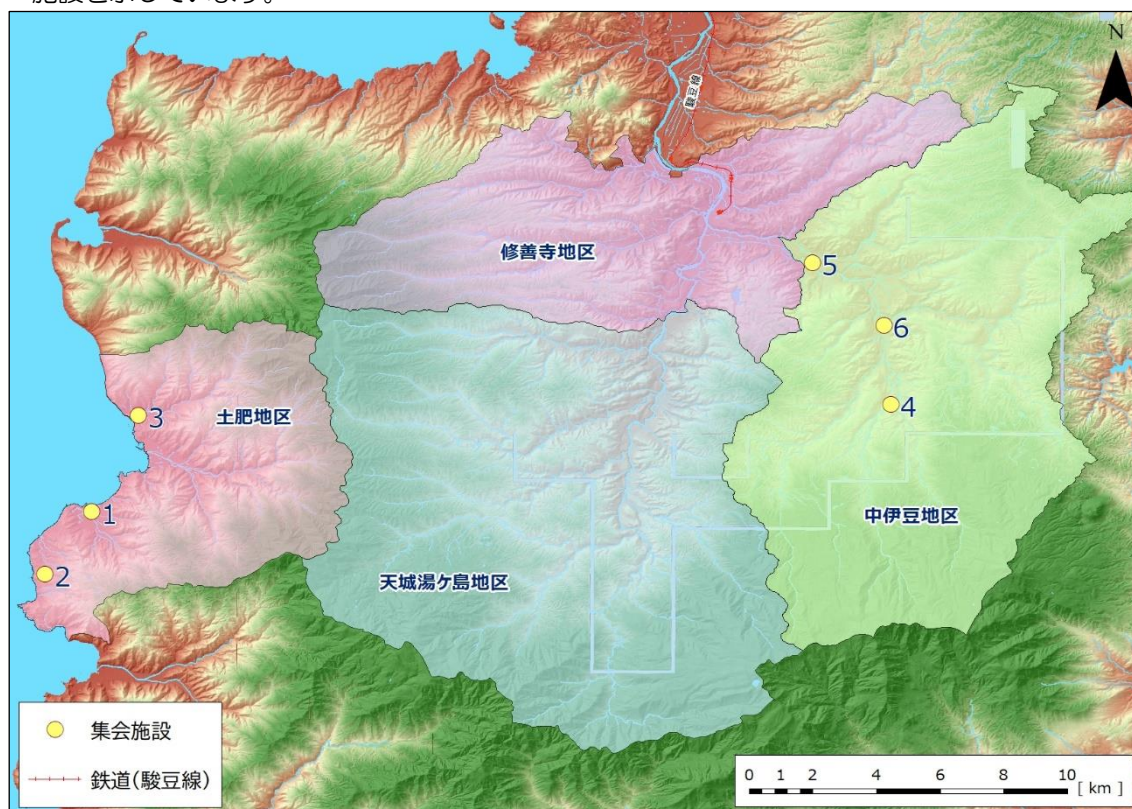


図 5-1 集会施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「小下田多目的集会場」は、耐用年数が経過しており、耐震性もないことから、解体又は施設継続する場合は、用途廃止及び代替施設を検討します。
- 「八岳集会場」、「白岩生涯学習センター」は、地区が指定管理者となり管理・運営していますが、施設機能の活用状況を踏まえ、今後の施設のあり方を検討します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
1	伊豆市シニアプラザ											
	施設に関する情報	指定管理施設：八木沢連合区										
2	小下田多目的集会場	諸手続き		用途 廃止	解体	跡地利活用						老朽化が 顕著
	施設に関する情報	代替施設準備			代替施設移転及び稼働		指定管理施設：小下田連合区					
3	小土肥生活改善センター			検討		諸手 続き	譲渡					
	施設に関する情報	代替施設の検討・地区との調整 指定管理施設：小土肥連合区					代替施設移転及び稼働 指定管理施設：小土肥連合区					
4	八岳集会場											
	施設に関する情報	指定管理施設：原保区								長寿命化改修時期		
5	白岩生涯学習センター											
	施設に関する情報	指定管理施設：小川区										
6	柳瀬集会場				借地等の調整		諸手 続き	譲渡				
	施設に関する情報	指定管理施設：柳瀬区										

※国や県からの補助事業により整備された施設や設備（財産）は、法律等に基づき、一定の期間（処分制限期間）、その財産を処分する制限が定められています。

② 集会施設（普通財産）

対象施設

- 地区のコミュニティ活動の拠点として利用されています。
- 各地区に配置されています。
- 集会施設では、多目的室、調理実習室など共通したサービス機能を有しています。
- 集会施設（普通財産）は、地区への譲渡を進めています。
- 「牧之郷公民館」、「長野多目的集会場」、「矢熊多目的集会場」、「城生活改善センター」は、各地区の認可地縁団体設立後に施設を無償譲渡されました。
- 分類内の過半の施設の土地は一部借地です。

表 5-2 集会施設（普通財産）の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
7	茅野多目的集会場	借地	単独	1	216.00	1981	その他	指定なし	新耐震基準		天
8	松ヶ瀬多目的集会場	借地	単独	1	141.60	1981	その他	指定なし	新耐震基準		天
9	青羽根山村活性化支援センター	借地なし	単独	1	294.80	1995	その他	指定なし	新耐震基準		天
10	八幡多目的集会場	借地なし	単独	1	267.60	1983	その他	指定なし	新耐震基準		中
11	梅木多目的集会場	借地なし	単独	1	132.48	1983	その他	指定なし	新耐震基準		中
12	下尾野多目的集会場	借地なし	単独	1	104.11	1985	その他	指定なし	新耐震基準		中
13	徳永東多目的集会場	借地なし	単独	1	107.67	1986	その他	指定なし	新耐震基準		中
14	清水農林漁家・婦人活動促進施設	借地	単独	1	248.43	1996	その他	指定なし	新耐震基準		中
15	姫之湯農林漁家・婦人活動促進施設	借地	単独	1	180.80	1996	その他	指定なし	新耐震基準		中
16	地藏堂女性・若者等活動促進施設	借地	単独	1	238.00	2003	その他	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

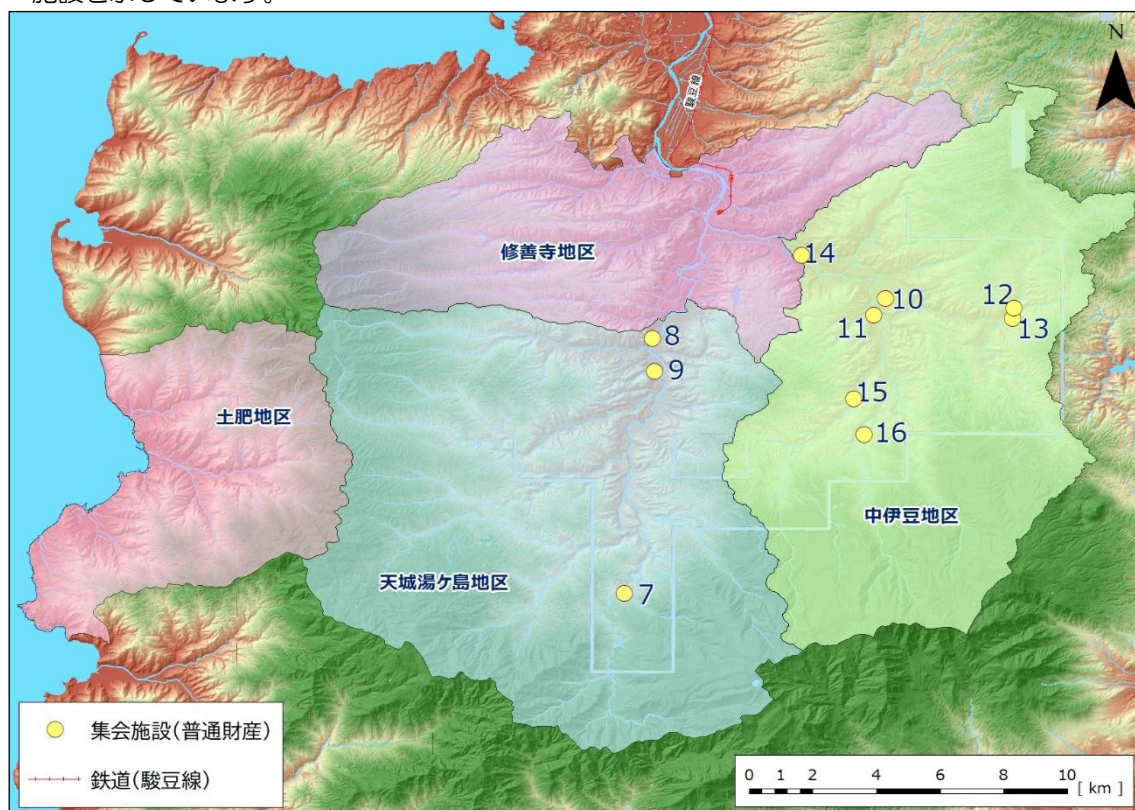


図 5-2 集会施設（普通財産）の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○集会施設（普通財産）は、耐用年数が経過しており、地区との調整が完了している施設については、今後も無償譲渡を予定しています。譲渡を望まない場合は、施設の廃止・解体を行い、借地返還を検討していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
7	茅野多目的集会場	地区・利用者等 との調整		譲渡								
	施設に関する情報	施設使用：茅野区										
8	松ヶ瀬多目的集会場	譲渡										
	施設に関する情報	施設使用：松ヶ瀬区										
9	青羽根山村活性化支援 センター			処分制	限期間				地区・利 用者等 との 調整	譲渡		
	施設に関する情報	施設使用：青羽根区										
10	八幡多目的集会場	地区・利用者等 との調整		譲渡								
	施設に関する情報	施設使用：八幡区										
11	梅木多目的集会場	地区・利用者等 との調整		譲渡								
	施設に関する情報	施設使用：梅木区										
12	下尾野多目的集会場	地区・利用者等 との調整		譲渡								
	施設に関する情報	施設使用：下尾野区										
13	徳永東多目的集会場	地区・利用者等 との調整		譲渡								
	施設に関する情報	施設使用：徳永区										
14	清水農林漁家・婦人 活動促進施設	地区・利 用者等 との 調整	譲渡									
	施設に関する情報	施設使用：清水区										
15	姫之湯農林漁家・婦人 活動促進施設	地区・利用者等 との調整		譲渡								
	施設に関する情報	施設使用：姫之湯区										
16	地藏堂女性・若者等 活動促進施設	処分制	限期間		地区・利 用者等 との 調整	諸手 続き	譲渡					
	施設に関する情報	施設使用：地藏堂区										

※国や県からの補助事業により整備された施設や設備（財産）は、法律等に基づき、一定の期間（処分制限期間）、その財産を処分する制限が定められています。

③ 文化施設

対象施設

- 文化活動の拠点として利用されています。
- 各地区に配置されています。
- 「修善寺生きいきプラザ」は、「修善寺図書館」、「修善寺保健福祉センター」との複合施設です。
- 「修善寺総合会館」は、シオリア、商工会、観光協会、産業振興協議会が入居する複合施設です。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設 コミュニティセンター」は、「旧湯ケ島幼稚園」を改修し、転用した施設です。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設 市民活動センター」は、「旧湯ケ島小学校」の校舎を改修し、転用した施設です。
- 「修善寺総合会館」の土地は一部借地です。

表 5-3 文化施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
17	修善寺生いききプラザ (市役所付属施設)	借地なし	複合	1	4,372.03	1996	直営	救護所	新耐震基準		修
18	修善寺総合会館	一部借地	単独	1	5,722.00	1980	指定管理	避難所	診断済・補強済	2005	修
19	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 コミュニティセンター	借地	複合	1	599.26	2002	直営	指定なし	新耐震基準	2017	天
20	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 市民活動センター	借地なし	複合	3	1,365.55	1963	直営	避難所	診断済・補強済	2018	天
21	天城湯ヶ島コミュニティ複合施設 市民活動センター(体育館)	借地なし	複合	1	800.00	1974			診断済・補強済	不明	天

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

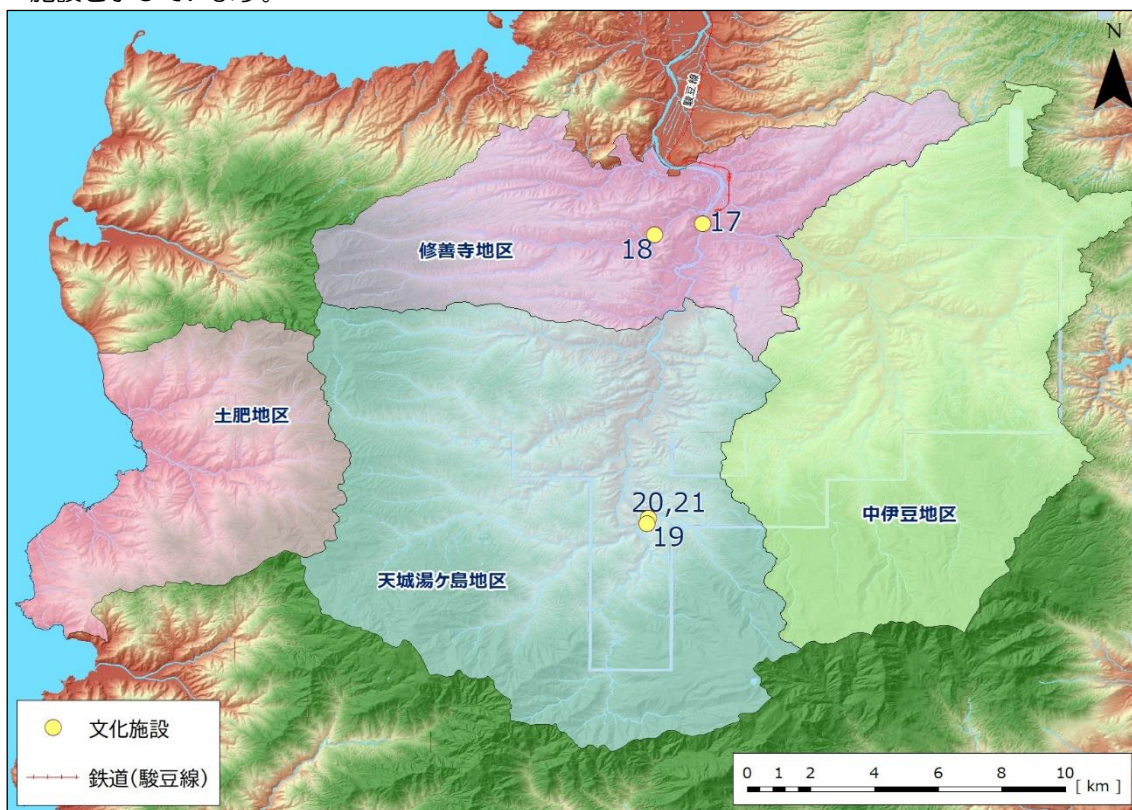


図 5-3 文化施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「修善寺生きいきプラザ」は、老朽化が進行しているため、長寿命化に向けた改修工事を検討します。
- 「修善寺総合会館」は、ホールのあり方について、広域連携も視野に入れた新たな機能のあり方を検討します。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設」は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
17	修善寺生きいきプラザ (市役所付属施設)											
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
18	修善寺総合会館	ホール機能の あり方検討										・歳入 5,690千 円、歳出 45,726千 円 ・赤字約4千 万円
	施設に関する情報	指定管理施設:修善寺 総合会館運営委員会										
19	天城湯ケ島コミュニティ 複合施設 コミュニティセ ンター											
20	天城湯ケ島コミュニティ 複合施設 市民活動セン ター											活動セン ター及び体 育館で利 用者 13人/日
21	天城湯ケ島コミュニティ 複合施設 市民活動セン ター(体育館)											

(3) 社会教育系施設

① 図書館

対象施設

- 各地区に配置されており、すべて複合施設です。
- 「修善寺図書館」は、「修善寺生きいきプラザ」との複合施設です。
- 「土肥図書館」は、土肥支所内、「中伊豆図書館」は、中伊豆支所内に設置されています。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設 天城図書館」は、「旧湯ケ島小学校」の校舎を転用した複合施設内に移設しました。
- 「修善寺図書館」の土地は一部借地です。

表 5-4 図書館の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
22	修善寺図書館	一部借地	複合	2	1,337.47	1996	直営	指定なし	新耐震基準		修
23	土肥図書館	借地なし	複合	1	土肥支所に 合算	1990	直営	指定津波 避難ビル	新耐震基準		土
24	天城湯ケ島コミュニティ複合施設 天城図書館	借地なし	複合	4	市民活動セン ターに合算	1963	直営	避難所	診断済・補強済	2018	天
25	中伊豆図書館	借地なし	複合	1	中伊豆支所に 合算	2002	直営	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

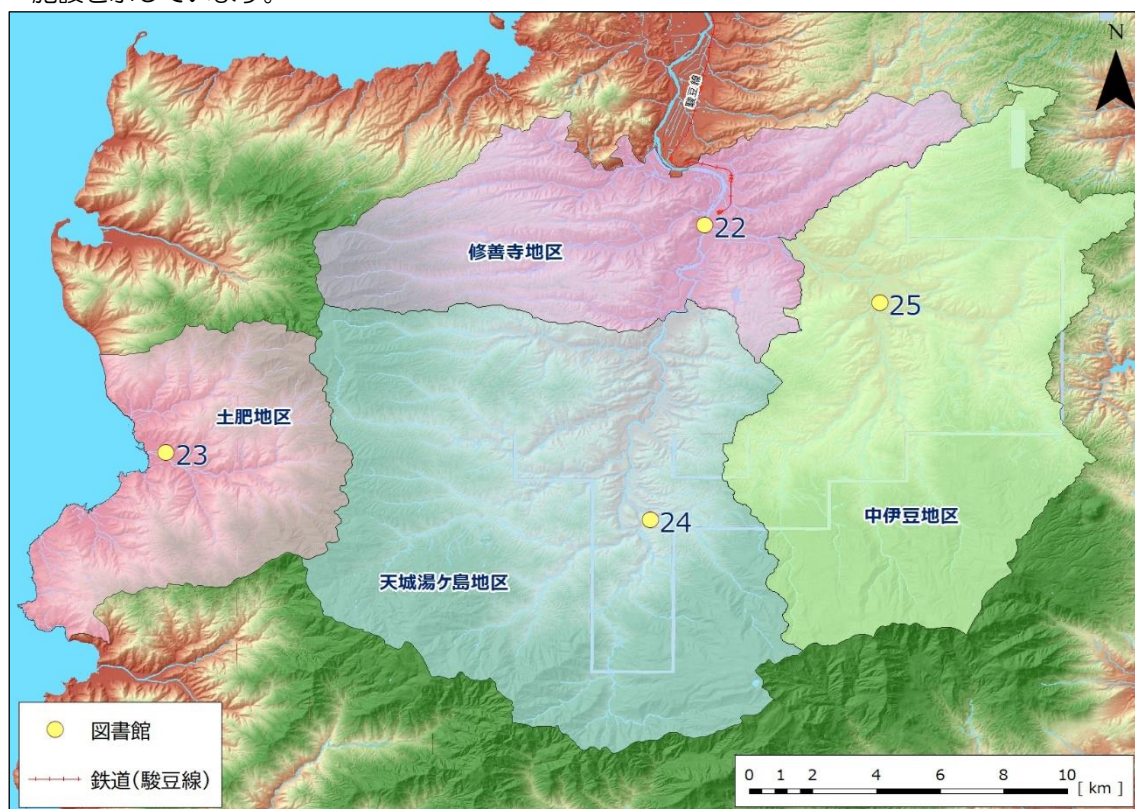


図 5-4 図書館の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○図書館施設は、適切な維持管理・運営により、施設のあり方を検討していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
22	修善寺図書館											利用者 290人/日
23	土肥図書館					今後のあり方検討						利用者 18人/日
24	天城湯ヶ島コミュニティ 複合施設 天城図書館					今後のあり方検討						利用者 22人/日
25	中伊豆図書館					今後のあり方検討						利用者 30人/日

② 博物館等

対象施設

- 市内唯一の本市の郷土の歴史を伝える施設です。
- 資料の展示室や収蔵庫、事務室等のサービス機能を有しています。

表 5-5 博物館等の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
26	伊豆市資料館	借地なし	単独	1	371.55	1986	直営	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

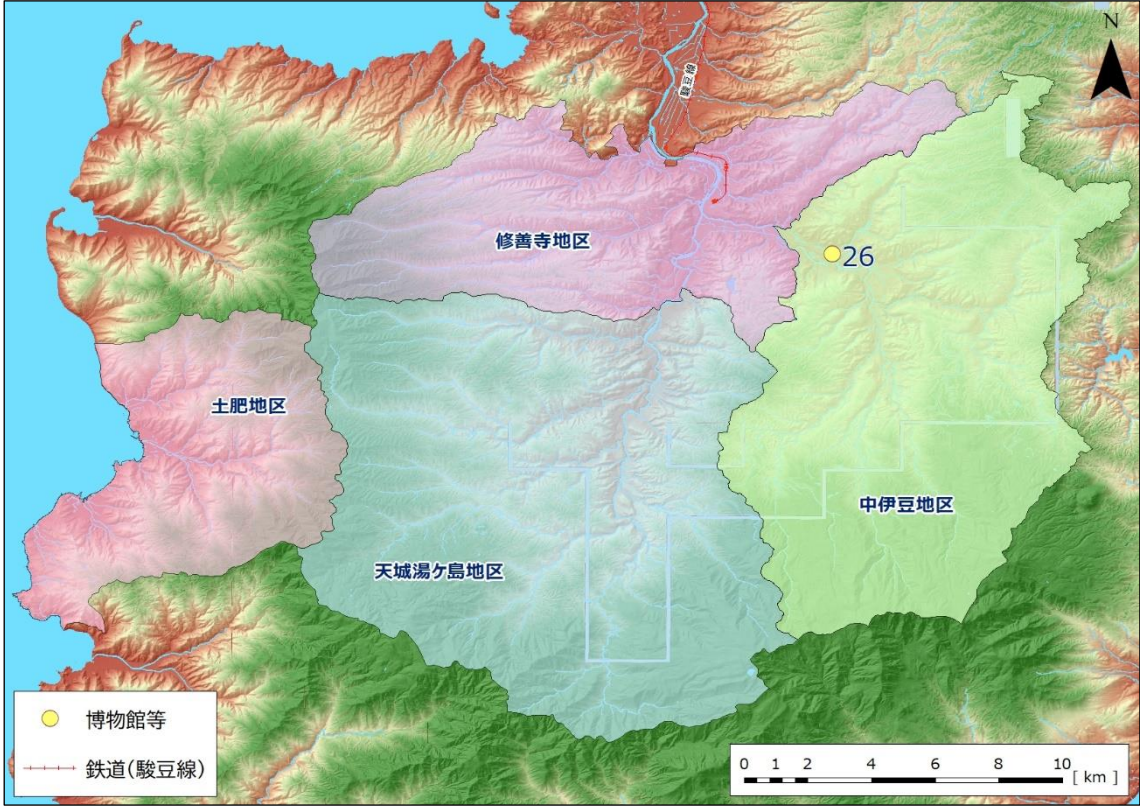


図 5-5 博物館等の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○「伊豆市資料館」は、建築後、35 年を経過しているため、長寿命化改修を検討するとともに適切な維持管理・運営により施設を継続していきます。

○伊豆市美術館整備と併せて、資料館のあり方を検討します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
26	伊豆市資料館											利用者 2.6人/日
	施設に関する情報						長寿命化改修時期					

(4) スポーツ・レクリエーション系施設

① スポーツ施設

対象施設

- 市民のスポーツ活動の拠点として利用されています。
- 地区の活動や、少年団の合宿等に利用されており、市外からの利用者も多い施設です。
- 一部の施設では、受付や施設管理を業務委託しています。
- 「狩野川記念公園管理棟等」、「中伊豆室内温水プール（ふれっぶ）」は、指定管理者制度により運営されています。
- 「狩野ドーム」の土地は借地です。

表 5-6 スポーツ施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
27	狩野川記念公園管理棟等	借地なし	単独	2	89.00	1961	指定管理	指定なし	診断未実施		修
28	土肥社会体育館 (旧土肥小学校(体育館))	借地なし	単独	2	1,022.00	2005	直営	避難所	新耐震基準		土
29	丸山スポーツ公園管理棟等	借地なし	単独	2	326.00	1982	直営	避難所	新耐震基準		土
30	狩野ドーム	一部借地	単独	4	4,226.60	1992	指定管理	避難所	新耐震基準		天
31	中伊豆社会体育館	借地なし	単独	1	1,665.17	1987	直営	避難所	新耐震基準		中
32	中伊豆室内温水プール「ふれっぶ」	借地なし	複合	1	1,658.00	1999	指定管理	指定なし	新耐震基準		中
33	中伊豆弓道場	借地なし	単独	1	109.00	1980	直営	指定なし	診断未実施		中
34	中伊豆グラウンド管理棟	借地なし	単独	1	235.00	1979	直営	指定なし	診断未実施		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

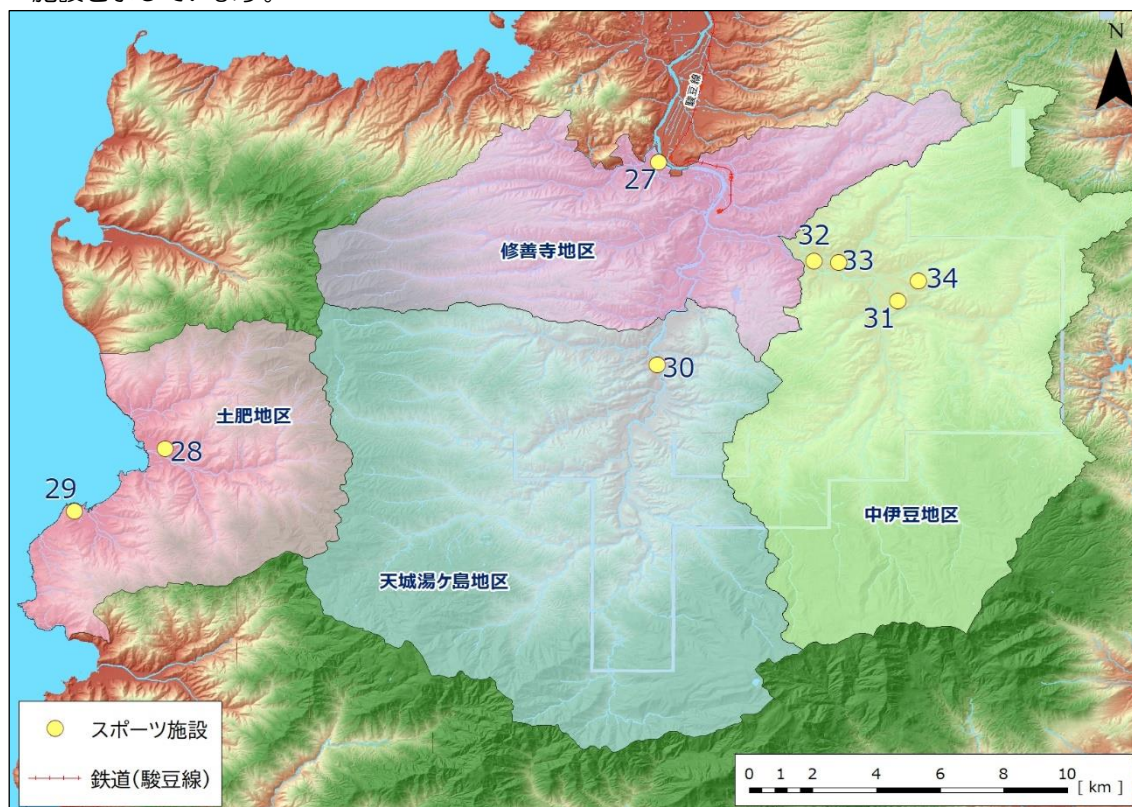


図 5-6 スポーツ施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「土肥社会体育館」は、旧土肥小学校の体育館から転用されました。
- 「狩野ドーム」は、プールの廃止を検討します。
- 「中伊豆室内温水プール（ふれっぷ）」は、長寿命化を図る改修を予定します。
- 「中伊豆弓道場」は、伊豆市弓道会に管理委託しているため、施設が利用困難となった際は、関連団体と今後のあり方について検討します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
27	狩野川記念公園管理棟等											
	施設に関する情報	指定管理施設：(株)サンアメニティ ← 改 築 ・ 建 替 え 対 応 時 期 →										
28	土肥社会体育館 (旧土肥小学校(体育館))											
	施設に関する情報					大規模 改修時期						
29	丸山スポーツ公園 管理棟等											・歳入631千 円、歳出 7,737千円 ・赤字約7百 万円
	施設に関する情報		長寿命化改修時期									
30	狩野ドーム											
	施設に関する情報	指定管理施設：伊豆市スポーツ協会										
31	中伊豆社会体育館											・歳入762 千円、歳出 4,873千円 ・赤字約4百 万円
	施設に関する情報							長寿命化改修時期				
32	中伊豆室内温水プール 「ふれっぷ」		基本 設計	実施 設計	大規模 改修							利用者 167人/日
	施設に関する情報		指定管理施設： 伊豆スイムサポート									
33	中伊豆弓道場											利用回数 10回/月
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
34	中伊豆グラウンド管理棟											
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										

② スポーツ施設（普通財産）

対象施設

- スポーツ活動の拠点として利用されているとともに、地区住民の指定避難場所となっています。
- 「旧大東小学校体育館」、「旧八岳小学校体育館」は、小学校の体育館を活用した施設です。
- 近隣に同様の施設が存在しています。

表 5-7 スポーツ施設（普通財産）の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
35	月ヶ瀬体育館	借地なし	単独	1	488.66	1984	直営	指定なし	新耐震基準		天
36	旧大東小学校体育館	借地なし	単独	1	940.00	1984	直営	避難所	新耐震基準		中
37	旧八岳小学校体育館	借地なし	単独	1	628.00	1973	直営	避難所	診断済・補強済		中
38	旧土肥南体育館	借地なし	単独	1	947.00	1977	直営	指定なし	診断済・補強済		土

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

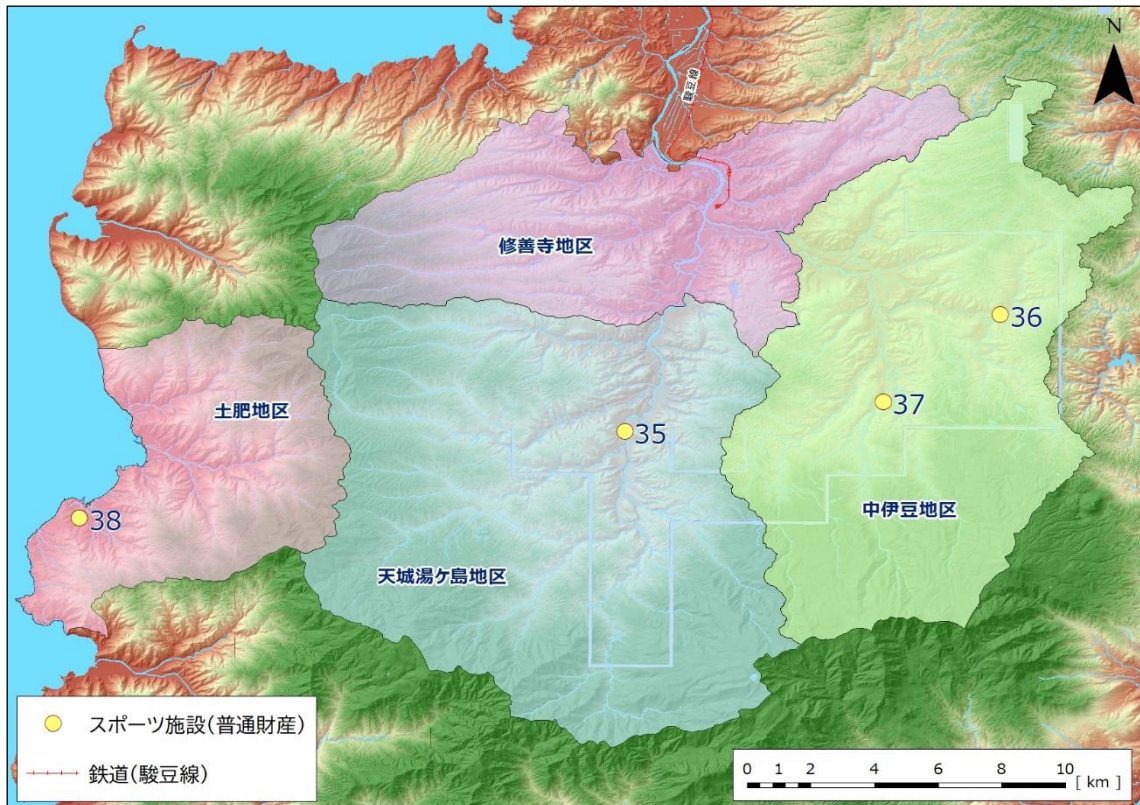


図 5-7 スポーツ施設（普通財産）の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「月ヶ瀬体育館」は、新たな活用方法を検討します。
- 「旧大東小学校体育館」は、適切な維持管理・運営により、施設を継続します。
- 「旧八岳小学校体育館」は、建物の老朽化が進行しているため、改修に伴う用途変更を行い、新たな活用方法を検討します。
- 「旧土肥南体育館」は、必要性、老朽化状況、利用者の状況も勘案し、廃止・解体を含めて、あり方を検討していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
35	月ヶ瀬体育館		地区・利用者等 との調整		転用							利用可能 時間の約 6%の 利用実績
	施設に関する情報				長寿命化改修時期							
36	旧大東小学校体育館											利用可能 時間の約 30%の 利用実績
	施設に関する情報				長寿命化改修時期							
37	旧八岳小学校体育館	地区・利 用者等 との 調整	実施 設計	用途 変更	解体 改修	跡地利活用						利用可能 時間の約 11%の 利用実績
38	旧土肥南体育館	地区・利用者等と 今後のあり方検討										

③ レクリエーション施設・観光施設

対象施設

- 市民や来訪者のレクリエーション・観光の拠点として利用されています。
- 本市では修善寺をはじめとする多くの観光地を有しているため、レクリエーション・観光の施設が充実しており、一部の施設は観光地のにぎわいの一翼を担っています。
- 「修善寺虹の郷」、「伊豆市修善寺温泉宮湯」、「恋人岬」、「湯の国会館」、「天城ふるさと広場」、「持越オートキャンプ場」、「公衆トイレ（修善寺温泉駐車場）施設」、「道の駅伊豆月ヶ瀬」では、指定管理者制度により運営されています。
- 「湯の国会館」、「天城ふるさと広場」、「萬城の滝キャンプ場」の土地は借地、「修善寺虹の郷」、「恋人岬」、「天城会館」の土地は一部借地です。
- 「道の駅伊豆月ヶ瀬」は、令和元年度から伊豆半島全域の観光情報提供、多目的スペースの設置された観光拠点、地域拠点として新設されています。

表 5-8 レクリエーション施設・観光施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
39	修善寺虹の郷	一部借地	単独	74	6,269.87	1989	指定管理	指定なし	新耐震基準		修
40	ギャラリー修善寺回廊	借地なし	単独	1	122.00	1996	その他	指定なし	新耐震基準		修
41	伊豆市修善寺温泉営湯	借地なし	単独	1	163.11	1999	指定管理	指定なし	新耐震基準		修
42	伊豆市観光案内所(修善寺駅)	借地なし	単独	1	66.57	2014	その他	指定なし	新耐震基準		修
43	市営海の家無料休憩所	借地なし	単独	1	267.00	1981	直営	指定なし	新耐震基準		土
44	恋人岬	一部借地	単独	2	339.63	1992	指定管理	指定なし	新耐震基準		土
45	湯の国会館	借地	単独	2	963.03	1987	指定管理	指定なし	新耐震基準		天
46	天城会館	一部借地	単独	3	5,342.19	1996	直営	指定なし	新耐震基準		天
47	天城ほたる館	借地なし	単独	2	63.00	2001	直営	指定なし	新耐震基準		天
48	天城ふるさと広場	借地	単独	21	12,175.72	1997	指定管理	指定なし	新耐震基準		天
49	持越オートキャンプ場	借地なし	単独	5	399.36	2001	指定管理	指定なし	新耐震基準		天
50	萬城の滝キャンプ場	借地	単独	13	618.68	1993	直営	指定なし	新耐震基準		中
51	公衆トイレ(修善寺温泉駐車場)	借地なし	単独	1	41.40	2013	指定管理	指定なし	新耐震基準		修
52	公衆トイレ(清藤)	借地なし	単独	1	9.24	1995	直営	指定なし	新耐震基準		土
53	公衆トイレ(八木沢西浜)	借地なし	単独	1	7.00	1995	直営	指定なし	新耐震基準		土
54	公衆トイレ(船着場)	借地なし	単独	1	27.72	1995	直営	指定なし	新耐震基準		土
55	道の駅伊豆月ヶ瀬	借地なし	単独	2	990.29	2019	指定管理	指定なし	新耐震基準		天

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

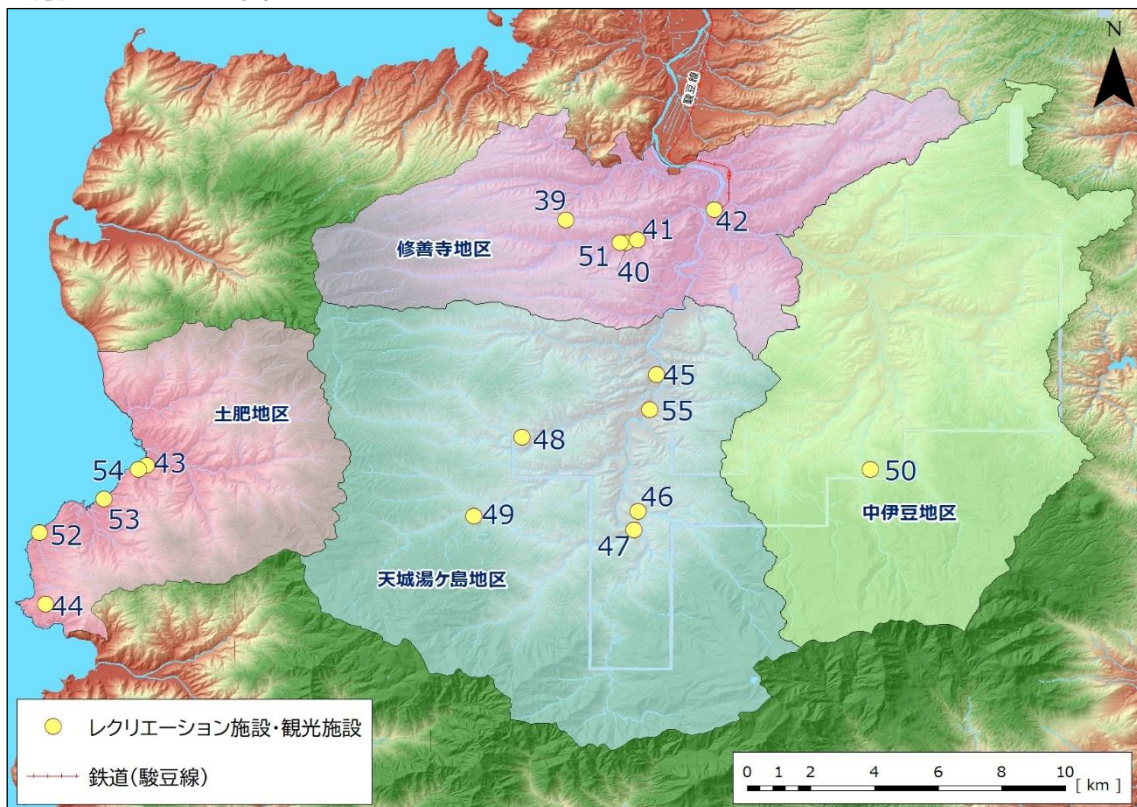


図 5-8 レクリエーション施設・観光施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「修善寺虹の郷」は、民営化に向けてあらゆる手法を考慮した中で、これまでの施設に関する歴史なども踏まえて結論を出します。
- 「恋人岬」は、民間等への譲渡を含め、民営化等、今後の施設のあり方を検討します。
- 「湯の国会館」は、2024年度末に指定管理期間が満了するため、2023年度の指定管理者評価の結果や今後の維持管理・更新等コストも踏まえ、今後の施設のあり方を検討します。
- 「天城会館」は、指定管理の公募を含め、民営化等、今後の施設のあり方を検討します。
- 「天城ふるさと広場」は、施設の評価も良好で、今後に譲渡が可能な施設として、指定管理期間の満了に伴い、民間等への譲渡を基本に、今後の施設のあり方を検討します。
- 「持越オートキャンプ場」は、2028年度末に指定管理者制度による運営期間が満了するため、地区譲渡を基本に、民営化等、今後のあり方を検討します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
39	修善寺虹の郷		民営化の手法検討・移行準備						譲渡 (民営化)			・歳出 38,661千 円 ・利用者 400人/日
	施設に関する情報	指定管理施設:シダックス大新東 ヒューマンサービス										
40	ギャラリー修善寺回廊											歳出 3,021千 円
41	伊豆市修善寺温泉宮湯		民営化に向け た 検討		譲渡 (民営化)							利用者 100人/日
	施設に関する情報	指定管理施設: 伊豆市観光協会										
42	伊豆市観光案内所 (修善寺駅)											利用者 132人/日
43	市営海の家無料休憩所											・歳出360 千円 ・赤字36万 円
44	恋人岬		民営化に向けた検討					譲渡 (民営化)				・歳出 4,175千円 ・利用者610 人/日
	施設に関する情報	指定管理施設:土肥温泉旅館協同組合										
45	湯の国会館		民営化に向けた検討			譲渡 (民営化)						利用者 244人/日
	施設に関する情報	指定管理施設:(株)サンアメニティ				指定管理施設 長寿命化改修時期						
46	天城会館		施設の停止 民営化に向けた検討			譲渡 (民営化)						・歳入 1,075千 円、歳出 15,415千 円 ・赤字約1千 5百万円
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
47	天城ほたる館											
48	天城ふるさと広場			民営化に向けた検討					譲渡 (民営化)			・歳出 30,484 千円 ・利用者 164人/日
	施設に関する情報	指定管理施設: スポーツ協会		指定管理施設								
49	持越オートキャンプ場		民営化に向けた検討							譲渡 (民営化)		・歳出417 千円 ・利用者12 人/日
	施設に関する情報	指定管理施設:持越報徳社										
50	萬城の滝キャンプ場	地区・利用者等との調整				譲渡 (民営化)						・歳入 7,063千 円、歳出 7,182千円 ・利用者11 人/日
	施設に関する情報		指定管理施設									

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
51	公衆トイレ (修善寺温泉駐車場)											
	施設に関する情報	指定管理施設:伊 豆市観光協会										
52	公衆トイレ(清藤)											
53	公衆トイレ (八木沢西浜)											
54	公衆トイレ(船着場)											
55	道の駅 伊豆月ヶ瀬											利用者 2,220 人/日
	施設に関する情報	指定管理施設: (株)村の駅										

(5) 産業系施設

対象施設

- 本市の農林水産物の生産促進及び振興、地域職業相談、周辺地域の活性化の拠点等として、利用されています。
- 地区の活動や、少年団の利用や合宿所としても利用されており、市外からの利用者も多い施設です。
- 一部の施設では、行政財産の貸付として利用されています。
- 「中伊豆体験農園」は、指定管理者制度により運営されています。
- 一部の施設は、類似する他の公共施設があります。
- 「中伊豆活性化施設（季多楽）」、「小川多目的利用施設（やまもりの家）」、「中伊豆体験農園」、「しいたけ集出荷貯蔵施設」、「月ヶ瀬活性化施設（梅びとの郷、梅びとの丘）」、「下船原農産物加工場」、「竹の子かあさんの店」、「竹の子かあさんの家」、「食肉加工センター（イズシカ問屋）」の土地は借地、「月ヶ瀬農産物加工場」の土地は一部借地です。

表 5-9 産業系施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
56	修善寺農村環境改善センター	借地なし	単独	1	859.48	1983	直営	指定なし	新耐震基準	2015	修
57	中伊豆交流センター	借地なし	単独	1	716.29	1980	直営	指定なし	診断済・未改修		中
58	中伊豆活性化施設「季多楽」	借地	複合	1	244.70	2004	その他	指定なし	新耐震基準		中
59	小川多目的利用施設「やまもりの家」	借地	単独	1	234.17	1984	直営	指定なし	新耐震基準		中
60	中伊豆体験農園	借地	単独	2	314.89	2005	指定管理	指定なし	新耐震基準		中
61	しいたけ集出荷貯蔵施設	借地	単独	1	87.98	1995	その他	指定なし	新耐震基準		中
62	月ヶ瀬活性化施設 「梅びとの郷」「梅びとの丘」	借地	単独	2	376.59	2008	その他	指定なし	新耐震基準		天
63	下船原農産物加工場	借地	単独	1	194.06	1978	その他	指定なし	診断未実施		天
64	月ヶ瀬農産物加工場	一部借地	単独	1	333.72	1993	その他	指定なし	新耐震基準		天
65	竹の子かあさんの店	借地	単独	1	77.42	2000	その他	指定なし	新耐震基準		天
66	竹の子かあさんの家	借地	単独	1	45.00	2002	その他	指定なし	新耐震基準		天
67	食肉加工センター「イズシカ問屋」	借地	単独	1	200.60	2010	直営	指定なし	新耐震基準		天
68	伊豆市地域職業相談室	借地なし	単独	1	97.17	1968	直営	指定なし	不明		修

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

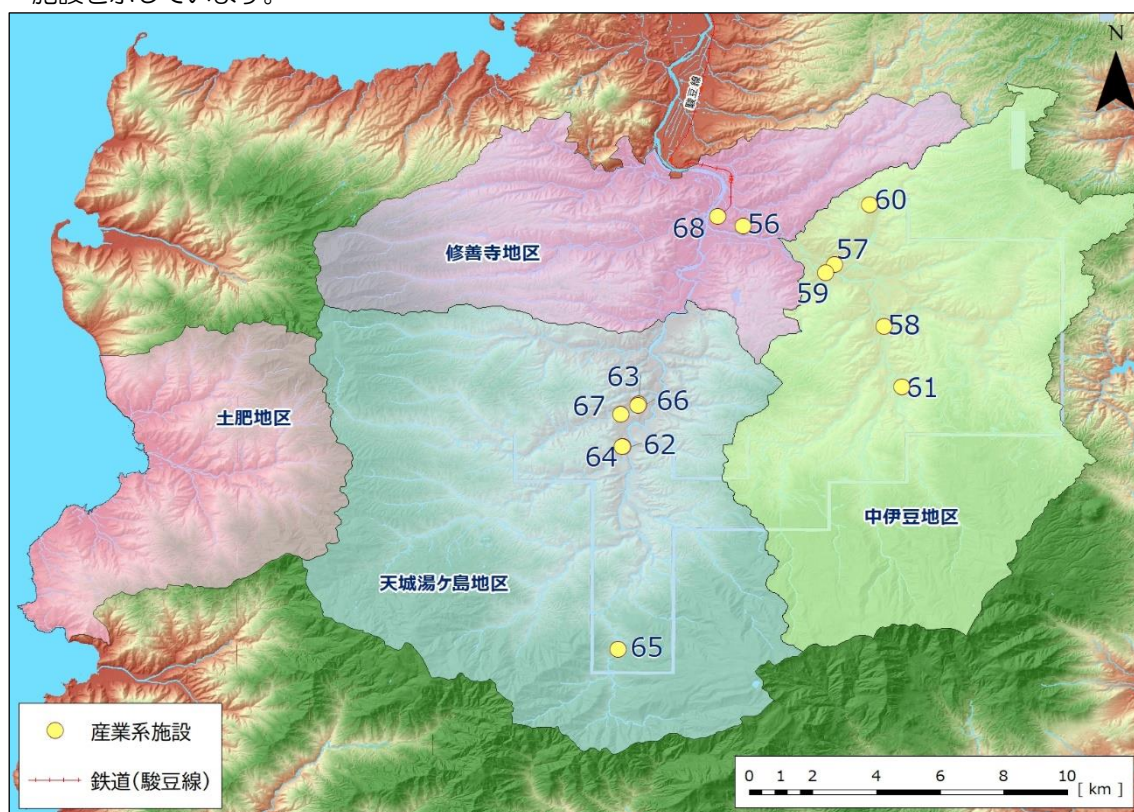


図 5-9 産業系施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「中伊豆交流センター」は、老朽化が進行しているため、長寿命化に向けた改修工事を検討します。
- 「中伊豆活性化施設（季多楽）」は、民間活用を基本とした今後のあり方を検討します。
- 「小川多目的利用施設（やまもりの家）」、「しいたけ集出荷貯蔵施設」、「下船原農産物加工場」、「月ヶ瀬農産物加工場」等の減価償却資産の耐用年数を経過する施設は、利用状況、譲渡先の意向、民間への売却の可能性、借地改善の可能性等を踏まえ、廃止（解体、譲渡、売却）を検討します。
- 「竹の子かあさんの店」、「竹の子かあさんの家」、「食肉加工センター（イズシカ問屋）」は、地区譲渡や民間活用を基本とした今後のあり方を検討します。
- 今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)	
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度		
56	修善寺農村環境改善 センター											・歳入1,100 千円、歳出 3,260千円 ・利用者 30人/日	
	施設に関する情報			長寿命化改修時期									
57	中伊豆交流センター	今後のあり方 検討										・歳入 6,709千 円、歳出 13,501千 円 ・利用者 102人/日	
58	中伊豆活性化施設 「季多楽」	処分制	限期間	民間活用の導入検討					施設計画 運営計画 事業手法を検討				
	施設に関する情報				大規模 改修時期								
59	小川多目的利用施設 「やまもりの家」	検討		譲渡・ 解体	返地							・歳出605 千円 ・開館日17 日のうち 利用者1回 20人	
60	中伊豆体験農園												
	施設に関する情報	指定管理施設： 中伊豆体験農園管理組合				大規模 改修時期							
61	しいたけ集出荷貯蔵施設		処分制	限期間	地区・利用者等 との調整		諸手 続き	譲渡	返地				
62	月ヶ瀬活性化施設 「梅びとの郷」				処分制		限期間	地区・利用者等 との調整					
	月ヶ瀬活性化施設 「梅びとの丘」				処分制		限期間	地区・利用者等 との調整					
	施設に関する情報								大規模 改修時期				
63	下船原農産物加工場	地区・利 用者等 との 調整	諸手 続き	譲渡・ 解体	返地								
64	月ヶ瀬農産物加工場	処分制 限期間	地区・利用者等 との調整		諸手 続き	譲渡	一部 返地						
65	竹の子かあさんの店	今後のあり方検討											
66	竹の子かあさんの家		今後のあり方検討										
	施設に関する情報		大規模 改修時期										
67	食肉加工センター 「イズシカ問屋」		今後のあり方検討										
68	伊豆市地域職業相談室		今後のあり方検討										

※国や県からの補助事業により整備された施設や設備（財産）は、法律等に基づき、一定の期間（処分制限期間）、その財産を処分する制限が定められています。

(6) 学校教育系施設

① 学校

対象施設

- 6つの小学校、3つの中学校、1つの義務教育学校に再編されています。
- 平成30年4月に、静岡県内初の義務教育学校「伊豆市立土肥小中一貫校」が開校しました。
- 少子化の進行による必要学級数の確保が懸念されます。
- 「熊坂小学校」、「修善寺東小学校」、「修善寺中学校」、「天城中学校」、「中伊豆中学校」の土地は一部借地です。

表 5-10 学校の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
69	修善寺小学校(校舎)	借地なし	単独	2	2,661.00	1963	直営	避難所	診断済・補強済	1985	修
70	修善寺小学校(体育館)			1	1,090.00	2001			新耐震基準		修
71	熊坂小学校(校舎)	一部借地	単独	3	2,807.00	1981	直営	避難所	新耐震基準		修
72	熊坂小学校(体育館)			1	1,209.00	2003			新耐震基準		修
73	修善寺東小学校(校舎)	一部借地	単独	3	2,920.00	1970	直営	避難所	診断済・補強済	1985	修
74	修善寺東小学校(体育館)			1	1,087.00	2006			新耐震基準		修
75	修善寺南小学校(校舎)	借地なし	単独	4	4,107.00	1969	直営	避難所	診断済・補強済	1985	修
76	修善寺南小学校(体育館)			1	1,188.00	2010			新耐震基準		修
77	天城小学校(校舎)	借地なし	単独	2	2,822.00	1967	直営	指定なし	診断済・補強済	1984	天
78	天城小学校(体育館)			1	1,050.00	2002			新耐震基準		天
79	中伊豆小学校(校舎)	借地なし	単独	3	3,356.00	1973	直営	救護所	診断済・補強済	1984	中
80	中伊豆小学校(体育館)			1	819.00	1974			診断済・補強済	1996	中
81	土肥小中一貫校(校舎)	借地なし	単独	3	4,662.00	1979	直営	避難所	診断済・補強済	2007	土
82	土肥小中一貫校(体育館・武道場)			2	1,538.00	1970			診断済・補強済	2014	土
83	修善寺中学校(校舎)	一部借地	単独	2	7,686.00	1984	直営	避難所	新耐震基準		修
84	修善寺中学校(体育館)			1	3,160.00	1987			新耐震基準		修
85	天城中学校(校舎)	一部借地	単独	3	4,830.00	1971	直営	指定なし	診断済・補強済	1986	天
86	天城中学校(体育館・武道場)			2	1,907.00	1973			診断済・補強済		天
87	中伊豆中学校(校舎)	一部借地	単独	3	3,648.00	1964	直営	避難所	診断済・補強済	1984	中
88	中伊豆中学校(体育館・武道場)			2	1,594.00	2013			新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

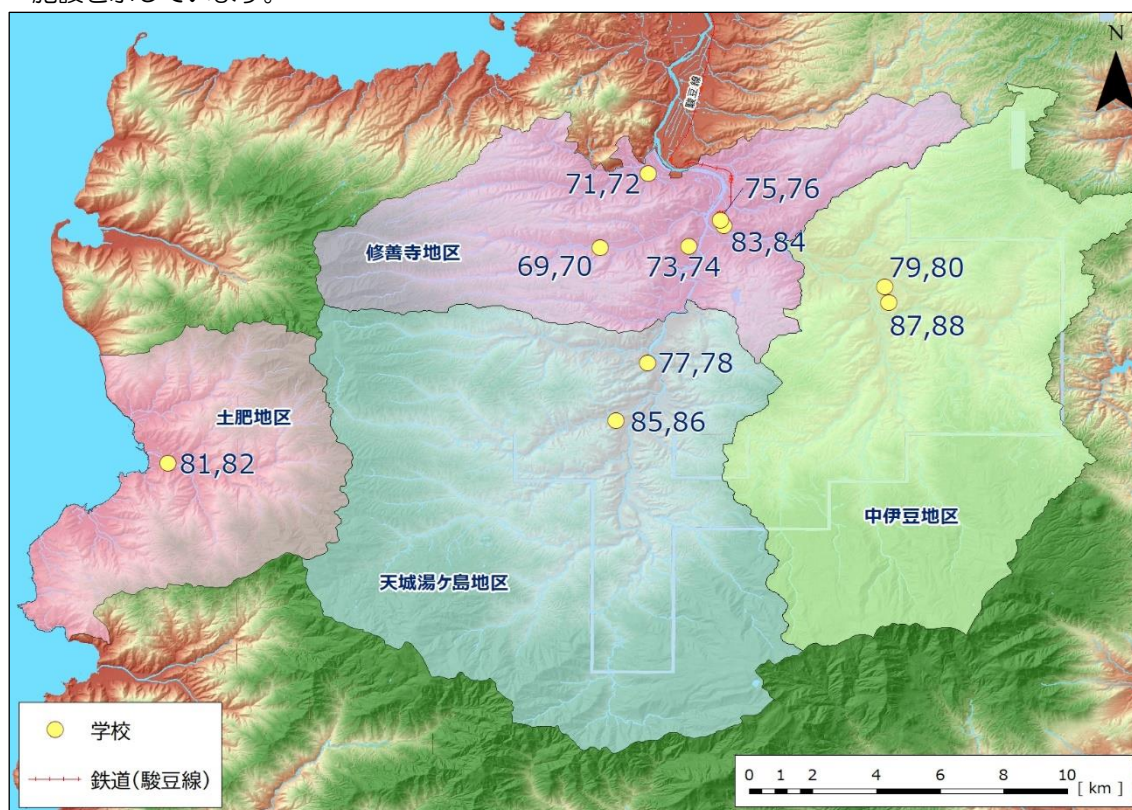


図 5-10 学校の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。
- 中学校の統合を踏まえ、「修善寺小学校」、「熊坂小学校」、「修善寺東小学校」、「修善寺南小学校」については、今後のあり方を検討します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
69	修善寺小学校(校舎)											
	施設に関する情報	← 長 寿 命 化 改 修 時 期 →										
70	修善寺小学校(体育館)											
71	熊坂小学校(校舎)											
	施設に関する情報	← 長 寿 命 化 改 修 時 期 →										
72	熊坂小学校(体育館)											
	施設に関する情報			大規模 改修時期								
73	修善寺東小学校(校舎)											
	施設に関する情報	← 長 寿 命 化 改 修 時 期 →										
74	修善寺東小学校(体育館)											
	施設に関する情報						大規模 改修時期					
75	修善寺南小学校(校舎)											
	施設に関する情報	← 長 寿 命 化 改 修 時 期 →										
76	修善寺南小学校(体育館)											

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
77	天城小学校(校舎)											
	施設に関する情報	← 長 寿 命 化 改 修 時 期 →										
78	天城小学校(体育館)											
	施設に関する情報		大規模 改修時期									
79	中伊豆小学校(校舎)											
	施設に関する情報	← 長 寿 命 化 改 修 時 期 →										
80	中伊豆小学校(体育館)											
81	土肥小中一貫校(校舎)											
82	土肥小中一貫校(体育館)											
83	修善寺中学校(校舎)		今後のあり方検討									
84	修善寺中学校(体育館)		今後のあり方検討									
85	天城中学校(校舎)					諸手 続き	解体	}	跡地利活用の検討			
86	天城中学校(体育館)					諸手 続き	解体					
87	中伊豆中学校(校舎)				諸手 続き	解体	跡地利活用の検討					
88	中伊豆中学校(体育館)					転用	新たな活用方法を検討					
 統合中学校を新設												
	新設中学校(統合中学校)	基本 設計	実施 設計	新設 工事	新設 工事	新設						

② 学校給食施設

対象施設

■小学校、中学校、義務教育学校に学校給食を安定して提供するための義務教育施設であり、いずれの施設も直営により運営されています。

表 5-1 1 学校給食施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
89	天城給食センター	借地なし	単独	1	589.00	1996	直営	指定なし	新耐震基準	2014	天
90	中伊豆給食センター	借地なし	単独	1	953.00	2004	直営	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

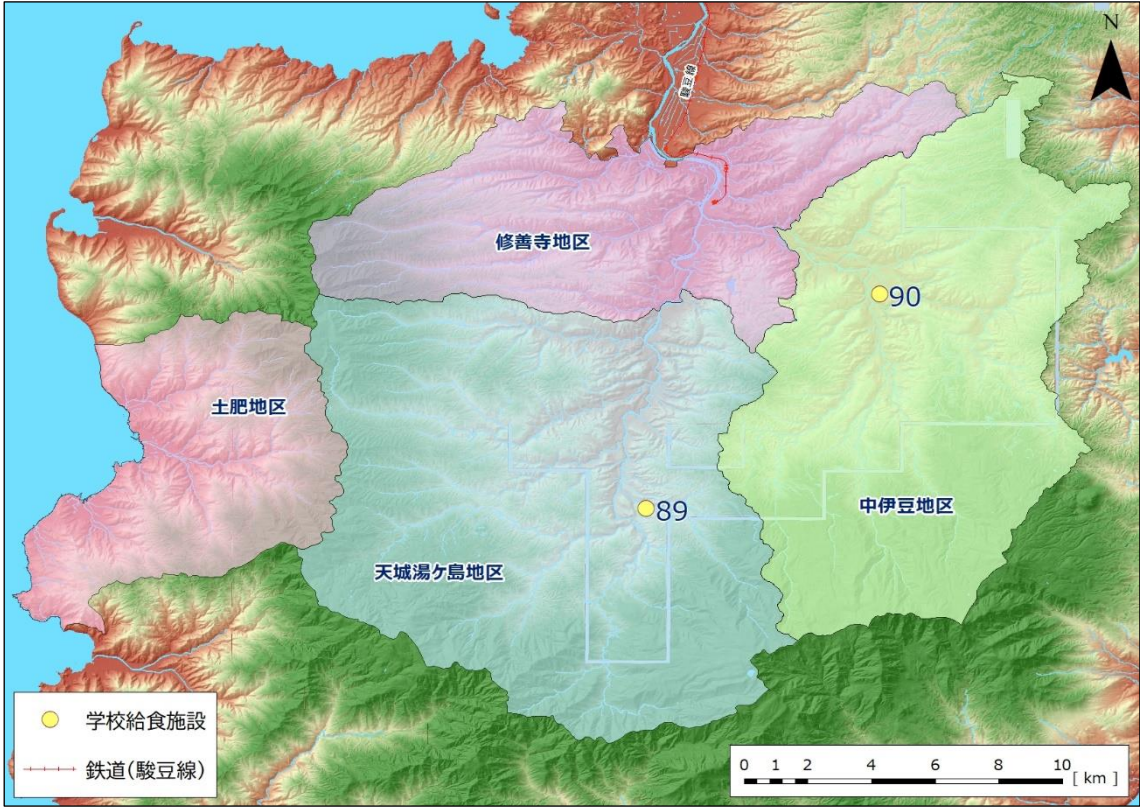


図 5-11 学校給食施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
89	天城給食センター											
90	中伊豆給食センター											
	施設に関する情報				大規模 改修時期							

(7) 子育て支援施設

① 保育園・こども園

対象施設

- 本市では、幼児の教育・保育施設として、教育・保育の一体的なサービスをおこなうこども園が設置されています。
- 「修善寺東こども園」は、移設新築工事を行い、令和2年度から新園舎となりました。
- 「土肥こども園」の土地は一部借地です。

表 5-12 保育園・こども園の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
91	修善寺東こども園	借地なし	単独	1	2,522.91	2020	直営	指定なし	新耐震基準		修
92	熊坂こども園	借地なし	単独	1	708.00	1976	直営	指定なし	診断済・補強済	2007	修
93	土肥こども園	一部借地	単独	1	1,014.00	2000	直営	指定なし	新耐震基準		土

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。



図 5-12 保育園・こども園の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○「修善寺東こども園」は、旧園舎の解体後、その敷地は駐車場として活用しています。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
91	修善寺東こども園											
92	熊坂こども園											
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
93	土肥こども園											

② 幼児・児童施設

対象施設

- 本市の未就園の子どもが利用する施設であり、親子連れで気軽集えることから、交流の場としても利用されています。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設 湯ケ島子育て支援センター」は、同複合施設のコミュニティセンター内の施設です。
- 両施設ともに土地は借地です。

表 5-13 幼児・児童施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
94	天城湯ケ島コミュニティ複合施設 湯ケ島子育て支援センター	借地	複合	1	コミュニティセン ターに合算	2002	直営	指定なし	新耐震基準	2017	天
95	ちびっこサロンわらぼ	借地	単独	1	520.70	1985	直営	指定なし	診断済・補強済		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

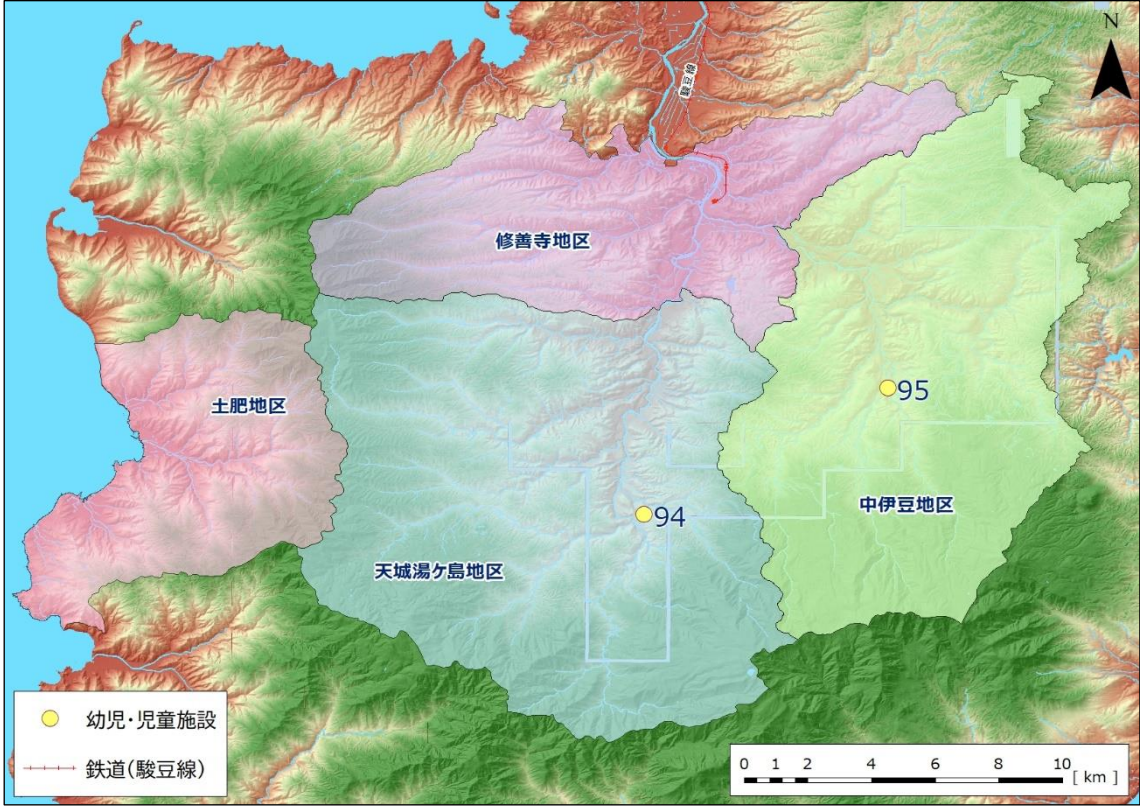


図 5-13 幼児・児童施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
94	天城湯ヶ島コミュニティ 複合施設 湯ヶ島子育て支援センター											
95	ちびっこサロンわらぼ											・歳出 1,278千 円 ・利用者10 人/日
	施設に関する情報					長寿命化改修時期						

(8) 保健・福祉施設

① 高齢福祉施設

対象施設

- 高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション、介護に関する啓蒙の普及等のために利用されています。
- 「城山活動支援センター」の土地は一部借地です。

表 5-14 高齢福祉施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
96	修善寺老人憩いの家	借地なし	単独	1	473.12	1974	直営	指定なし	診断済・補強済		修
97	城山活動支援センター	一部借地	単独	1	273.43	2003	直営	指定なし	新耐震基準		修
98	伊豆市生き生き工芸センター	借地なし	単独	1	71.28	1988	直営	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。



図 5-14 高齢福祉施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
96	修善寺老人憩いの家	浴室 休止	今後のあり方検討									・歳入 1,830千 円、歳出 6,888千円 ・利用者 37人/日
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
97	城山活動支援センター					今後のあり方検討						
	施設に関する情報			大規模 改修時期								
98	伊豆市生き生き 工芸センター					今後のあり方検討						利用者 9人/日
	施設に関する情報								大規模 改修時期			

② 保健施設

対象施設

- 市民の健康相談、保健指導、健康診査等のために利用されています。
- 「修善寺保健福祉センター」は、「修善寺生いきプラザ」との複合施設です。

表 5-15 保健施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
99	修善寺保健福祉センター (生いきプラザ・市役所付属施設)	借地なし	複合	1	修善寺生いき プラザに合算	1996	直営	救護所	新耐震基準		修
100	中伊豆ふれあいプラザ	借地なし	単独	1	3,100.36	1998	直営	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

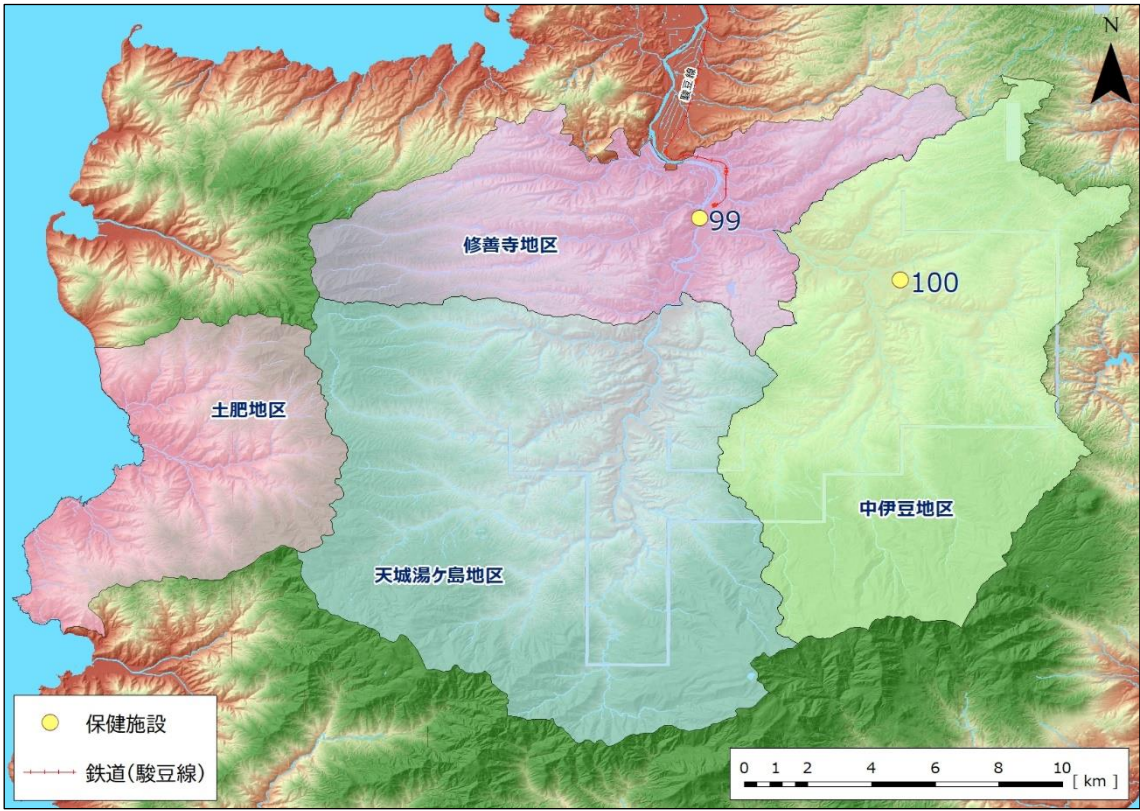


図 5-15 保健施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○「修善寺保健福祉センター」、「中伊豆ふれあいプラザ」は、適切な維持管理・運営により、長寿命化改修を検討し、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
99	修善寺保健福祉センター (生いきプラザ・市役所付 属施設)											
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
100	中伊豆ふれあいプラザ											・歳入 2,896千 円、歳出 26,140千 円 ・利用者 43人/日

(9) 行政系施設

① 庁舎等

対象施設

- 旧町単位で役場が設置されていたため、合併後は支所として機能しています。
- 「土肥支所」は指定津波避難ビル、「中伊豆支所」は災害対策本部の防災機能も有しています。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設 天城湯ケ島支所」は、同複合施設のコミュニティセンター内の施設です。
- 「天城湯ケ島コミュニティ複合施設 天城湯ケ島支所」の土地は借地、「伊豆市役所（本庁）」の土地は一部借地です。

表 5-16 庁舎等の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
101	伊豆市役所(本庁)	一部借地	単独	1	2,463.40	1973	直営	指定なし	診断済・耐震不足	1983	修
102	伊豆市役所(別館)	借地なし	単独	2	1,008.20	1973	直営	指定なし	不明		修
103	天城湯ケ島コミュニティ複合施設 天城湯ケ島支所	借地	複合	1	コミュニティセン ターに合算	2002	直営	指定なし	新耐震基準	2017	天
104	土肥支所	借地なし	複合	4	3,986.62	1990	直営	指定津波 避難ビル	新耐震基準	2020	土
105	中伊豆支所	借地なし	複合	3	4,808.08	2002	直営	災害対策本部	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ケ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

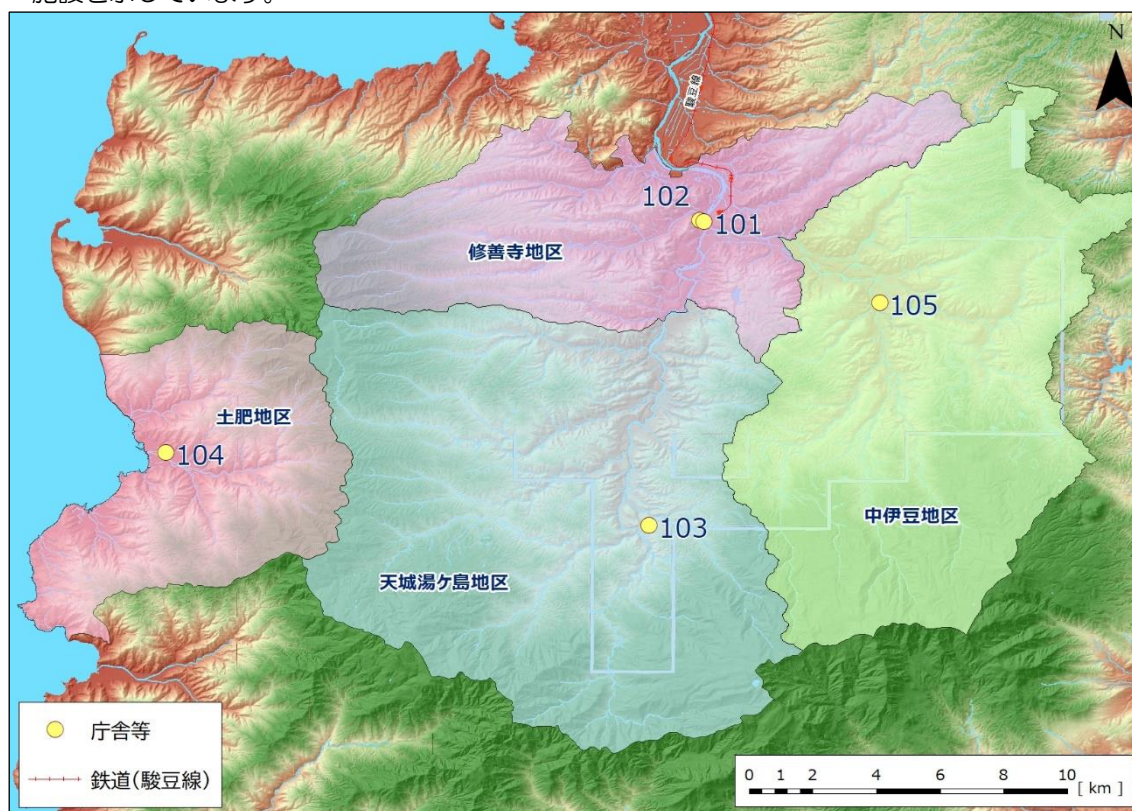


図 5-16 庁舎等の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○庁舎等は、適切な維持管理・運営により、長寿命化改修を検討し、施設を継続していきます。

○「伊豆市役所（本庁）」、「伊豆市役所（別館）」は、耐震性能が十分でない可能性があるため、長寿命化改修工事や更新・改築（建替え）の検討をしていきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
101	伊豆市役所(本庁)	今後のあり方検討										歳出 17,435 千円
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
102	伊豆市役所(別館)	今後のあり方検討										歳出 4,616 千円
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
103	天城湯ヶ島コミュニティ 複合施設 天城湯ヶ島支所											
104	土肥支所											歳入 1,032千 円、歳出 48,143 千円
105	中伊豆支所											歳出 26,458 千円
	施設に関する情報		大規模 改修時期									

② 分団詰所

対象施設

- 主に、地区の防災に必要な車両や資機材を格納する防災倉庫として利用されています。
- 施設の多くの土地は、借地又は一部借地です。

表 5-17 分団詰所の対象施設一覧（1/2）

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
106	第1分団下部詰所	借地なし	単独	1	72.00	1990	直営	指定なし	新耐震基準		修
107	第1分団上部詰所	借地なし	単独	1	82.82	1991	直営	指定なし	新耐震基準		修
108	第1分団中央部詰所	借地	単独	1	293.80	1982	その他	指定なし	新耐震基準		修
109	第1分団2号ポンプ小屋	借地なし	単独	1	9.66	不明	直営	指定なし	診断未実施		修
110	第2分団瓜生野詰所	借地なし	単独	1	58.00	1987	その他	指定なし	新耐震基準		修
111	第2分団中央部詰所	借地なし	単独	1	142.04	不明	直営	指定なし	不明		修
112	第2分団上部詰所	借地	単独	1	223.70	不明	直営	指定なし	不明		修
113	第3分団加殿詰所	借地なし	単独	1	82.46	不明	直営	指定なし	不明		修
114	第3分団大平詰所	借地	単独	1	101.32	不明	直営	指定なし	不明		修
115	第3分団分団詰所	借地なし	単独	1	377.98	不明	直営	指定なし	不明		修
116	第3分団中央部詰所	一部借地	単独	1	595.56	1983	その他	指定なし	新耐震基準		修
117	第4分団大野詰所	借地	単独	1	98.60	不明	直営	指定なし	不明		修
118	第4分団年川詰所	借地	単独	1	179.54	不明	直営	指定なし	不明		修
119	第4分団中央部詰所	借地なし	単独	1	114.42	2003	直営	指定なし	新耐震基準		修
120	第4分団牧之郷詰所	借地	単独	1	107.76	不明	直営	指定なし	不明		修
121	第5分団菅引詰所	借地なし	単独	1	72.67	2005	直営	指定なし	新耐震基準		中
122	第5分団原保詰所	借地	単独	1	45.78	1991	直営	指定なし	新耐震基準		中
123	第5分団地藏堂詰所	借地	単独	1	36.66	1978	直営	指定なし	診断未実施		中
124	第5分団中原戸詰所	借地	単独	1	31.44	1976	直営	指定なし	診断未実施		中
125	第5分団筏場詰所	借地	単独	1	42.98	1974	直営	指定なし	診断未実施		中
126	第5分団姫貴戸詰所	借地	単独	1	43.64	1977	直営	指定なし	診断未実施		中
127	第6分団八幡詰所	借地なし	単独	1	33.55	1973	直営	指定なし	診断未実施		中
128	第6分団冷川詰所	借地なし	単独	1	44.04	1987	直営	指定なし	新耐震基準		中
129	第6分団連合詰所	借地なし	単独	1	31.09	1976	直営	指定なし	診断未実施		中
130	第7分団下白岩詰所	借地	単独	1	63.36	1990	直営	指定なし	新耐震基準		中
131	第7分団元関縄詰所	借地	単独	1	49.11	1978	直営	指定なし	診断未実施		中
132	第7分団小川詰所	借地なし	単独	1	25.46	1975	直営	指定なし	診断未実施		中
133	第7分団城詰所	借地なし	単独	1	24.53	1974	直営	指定なし	診断未実施		中
134	第8分団茅野詰所	借地	単独	1	74.00	1981	直営	指定なし	診断未実施		天
135	第8分団金山詰所	借地	単独	1	60.00	1966	直営	指定なし	診断未実施		天
136	第8分団市山詰所	借地なし	単独	1	76.00	1973	直営	指定なし	診断未実施		天
137	第8分団持越詰所	借地	単独	1	30.00	1975	直営	指定なし	診断未実施		天
138	第8分団宿詰所	借地	単独	1	54.00	1965	直営	指定なし	診断未実施		天
139	第8分団西平詰所	借地	単独	1	64.00	1986	直営	指定なし	新耐震基準		天
140	第8分団大滝詰所	借地	単独	1	55.00	1990	直営	指定なし	新耐震基準		天
141	第9分団吉奈詰所	借地	単独	1	27.00	1989	直営	指定なし	新耐震基準		天
142	第9分団月ヶ瀬詰所	借地	単独	1	25.00	1987	直営	指定なし	新耐震基準		天
143	第9分団田沢詰所	借地	単独	1	158.00	1990	直営	指定なし	新耐震基準		天
144	第9分団門野原詰所	借地	単独	1	51.00	1990	直営	指定なし	新耐震基準		天
145	第9分団矢熊詰所	借地	単独	1	42.00	1982	直営	指定なし	新耐震基準		天
146	第10分団下船原詰所	借地	単独	1	52.00	1981	直営	指定なし	診断未実施		天
147	第10分団上船原詰所	借地	単独	1	32.00	1988	直営	指定なし	新耐震基準		天
148	第10分団青羽根詰所	借地	単独	1	76.16	2014	直営	指定なし	新耐震基準		天

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

表 5-18 分団詰所の対象施設一覧（2/2）

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
149	第11分団佐野雲金詰所	借地	単独	1	60.00	2016	直営	指定なし	新耐震基準		天
150	第11分団大平柿木詰所	借地	単独	1	34.00	1987	直営	指定なし	新耐震基準		天
151	第11分団本柿木詰所	借地	単独	1	33.00	1983	直営	指定なし	新耐震基準		天
152	第11分団松ヶ瀬詰所	借地	単独	1	34.00	1981	直営	指定なし	診断未実施		天
153	第12分団小土肥詰所	借地	単独	1	74.52	1999	直営	指定なし	新耐震基準		土
154	第12分団大藪詰所	借地	単独	1	76.56	1972	直営	指定なし	不明		土
155	第12分団中浜詰所	借地	単独	1	42.22	1973	直営	指定なし	不明		土
156	第13分団横瀬詰所	借地	単独	1	34.22	1960	直営	指定なし	不明		土
157	第13分団馬場詰所	借地	単独	1	89.48	1986	直営	指定なし	新耐震基準		土
158	第14分団小下田詰所	借地	単独	1	96.32	1970	直営	指定なし	不明		土
159	第14分団八木沢詰所	借地なし	単独	1	80.19	1993	直営	指定なし	新耐震基準		土

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

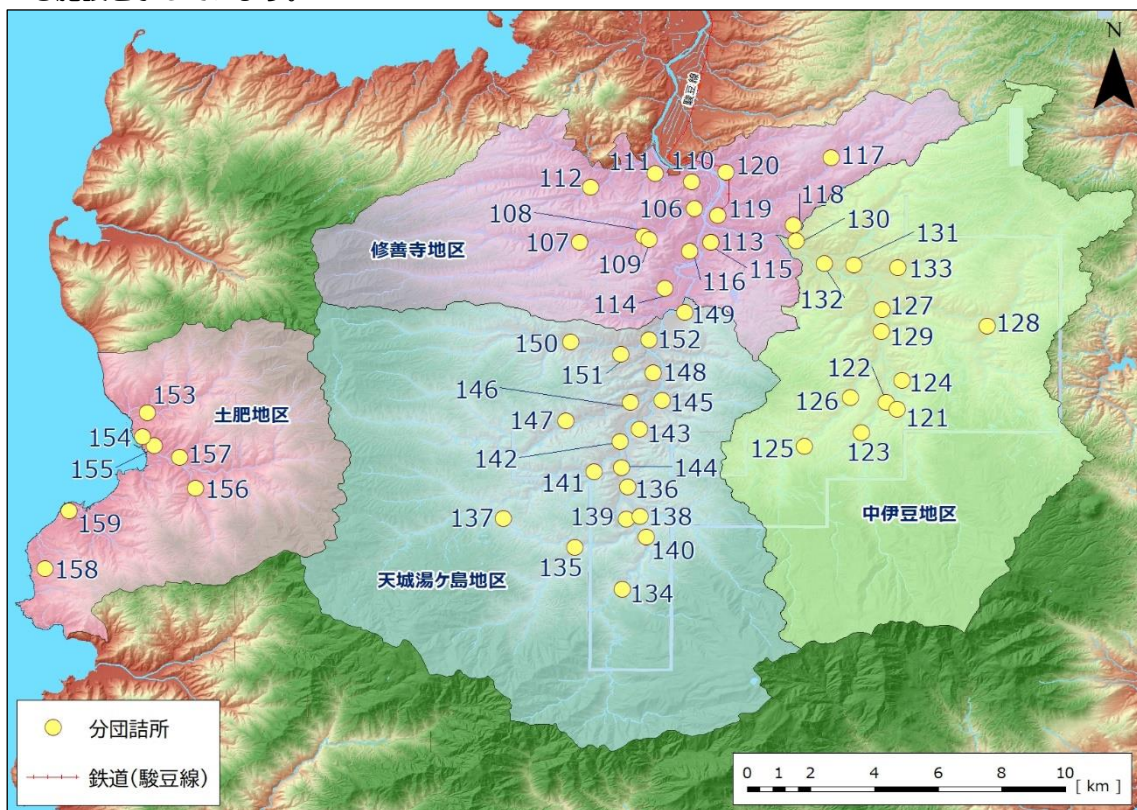


図 5-17 分団詰所の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

○今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
106	第1分団下部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
107	第1分団上部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
108	第1分団中央部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報		大規模 改修時期									
109	第1分団2号ポンプ小屋	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
110	第2分団瓜生野詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
111	第2分団中央部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報									大規模 改修時期		
112	第2分団上部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
113	第3分団加殿詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
114	第3分団大平詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報									大規模 改修時期		
115	第3分団分団詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報									大規模 改修時期		
116	第3分団中央部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	一部 返地				

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
117	第4分団大野詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報									大規模 改修時期		
118	第4分団年川詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
119	第4分団中央部詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報			大規模 改修時期								
120	第4分団牧之郷詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報									大規模 改修時期		
121	第5分団菅引詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
122	第5分団原保詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
123	第5分団地藏堂詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
124	第5分団中原戸詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
125	第5分団筏場詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
126	第5分団姫貴戸詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
127	第6分団八幡詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
128	第6分団冷川詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
129	第6分団連合詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
130	第7分団下白岩詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報										大規模 改修時期	
131	第7分団元関梶詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
132	第7分団小川詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
133	第7分団城詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用				
134	第8分団茅野詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
135	第8分団金山詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
136	第8分団市山詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
137	第8分団持越詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
138	第8分団宿詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
139	第8分団西平詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
140	第8分団大滝詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
141	第9分団吉奈詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
142	第9分団月ヶ瀬詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報							大規模 改修時期				
143	第9分団田沢詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報										大規模 改修時期	
144	第9分団門野原詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
145	第9分団矢熊詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
146	第10分団下船原詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
147	第10分団上船原詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報								大規模 改修時期			
148	第10分団青羽根詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
149	第11分団佐野雲金詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
150	第11分団大平柿木詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
151	第11分団本柿木詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報			大規模 改修時期								
152	第11分団松ヶ瀬詰所	譲渡	返地									
153	第12分団小土肥詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
154	第12分団大藪詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
155	第12分団中浜詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
156	第13分団横瀬詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
157	第13分団馬場詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						
	施設に関する情報						大規模 改修時期					
158	第14分団小下田詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	返地				
159	第14分団八木沢詰所	分団再編計画 作成		集約化 の検討	諸手 続き	集約化						

③ 防災備蓄倉庫

対象施設

■災害に備えて、救命のための用具や初期消火用具、避難関連用品等を保管しておく倉庫として利用されています。

表 5-19 防災備蓄倉庫の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
160	防災倉庫(柏久保)	借地なし	単独	1	120.00	2002	直営	指定なし	新耐震基準		修
161	防災倉庫(駅北広場)	借地なし	単独	1	12.43	2014	直営	指定なし	新耐震基準		修
162	防災倉庫(旧中伊豆消防署)	借地なし	単独	1	217.00	1995	直営	指定なし	新耐震基準		中
163	防災倉庫(旧戸倉野詰所)	借地なし	単独	1	52.60	1986	直営	指定なし	新耐震基準		中
164	防災倉庫(旧徳永詰所)	借地なし	単独	1	33.26	1997	直営	指定なし	新耐震基準		中

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

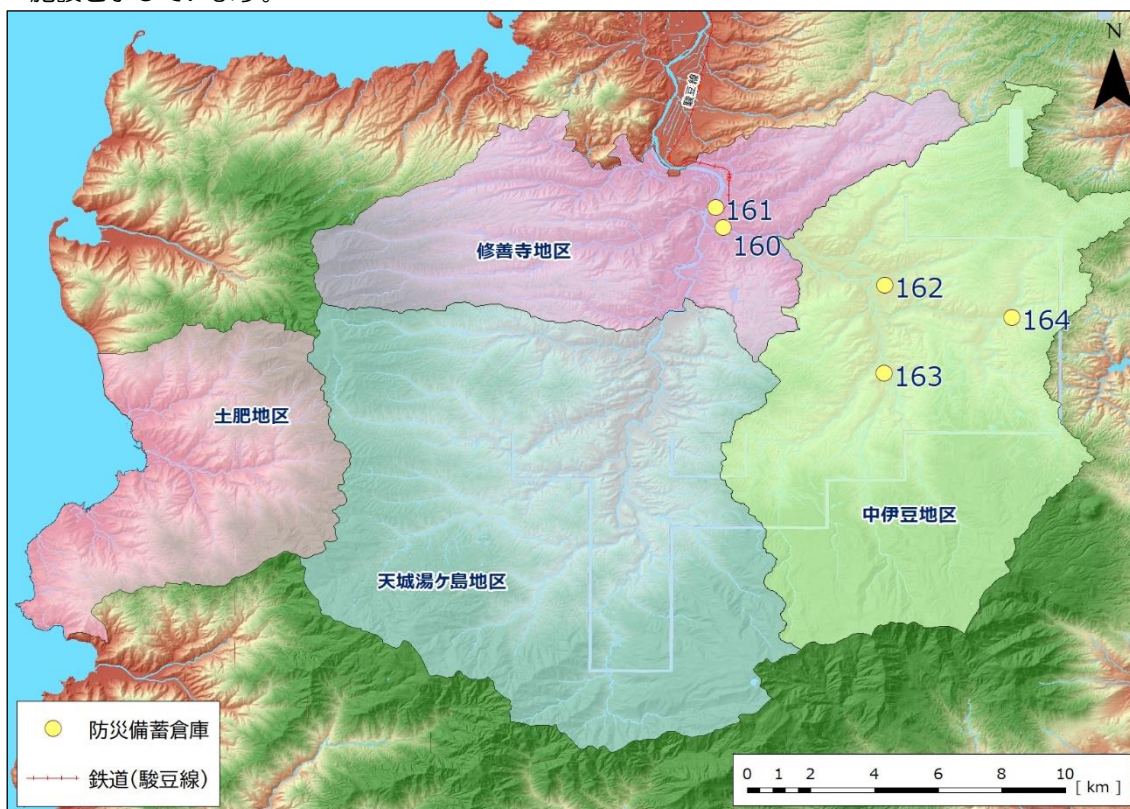


図 5-18 防災備蓄倉庫の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。
- 「防災倉庫（旧中伊豆消防署）」、「防災倉庫（旧徳永詰所）」は、譲渡又は解体を検討します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
160	防災倉庫(柏久保)		あり方 検討									
	施設に関する情報		大規模 改修時期									
161	防災倉庫(駅北広場)											
162	防災倉庫 (旧中伊豆消防署)	分団再編計画 作成	集約化 の検討	諸手 続き	集約化							
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										
163	防災倉庫 (旧戸倉野詰所)	分団再編計画 作成	集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用					
164	防災倉庫(旧徳永詰所)	分団再編計画 作成	集約化 の検討	諸手 続き	集約化	解体又 は譲渡	跡地利活用					

(10) 公営住宅

対象施設

- 本市の公営住宅は、いずれの施設も直営で運営されています。
- 「東原団地」は、耐震に問題があるため、早急に対策が必要です。
- 「青羽根団地」、「西平団地」、「宿第1団地」、「田沢団地」、「宿第2団地」、「宮の前団地」、「新青羽根団地」の土地は借地、「立野団地」、「愛宕団地」の土地は一部借地です。

表 5-20 公営住宅の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
165	椿団地	借地なし	単独	8	2,301.00	1982	直営	指定なし	新耐震基準	2013～ 2015	修
166	立野団地	一部借地	単独	15	2,743.73	1984	直営	指定なし	新耐震基準	2013～ 2020	修
167	愛宕団地	一部借地	単独	8	2,275.09	1987	直営	指定なし	新耐震基準	2019	修
168	中里団地	借地なし	単独	1	1,725.56	1992	直営	指定なし	新耐震基準	2018	修
169	青羽根団地	借地	単独	3	1,176.00	1975	直営	指定なし	診断済・補強不要		天
170	西平団地	借地	単独	2	122.60	1983	直営	指定なし	新耐震基準		天
171	宿第1団地	借地	単独	3	786.85	1985	直営	指定なし	新耐震基準		天
172	田沢団地	借地	単独	5	713.30	1987	直営	指定なし	新耐震基準		天
173	宿第2団地	借地	単独	3	425.64	1989	直営	指定なし	新耐震基準	2020	天
174	宮の前団地	借地	単独	5	709.40	1990	直営	指定なし	新耐震基準		天
175	新青羽根団地	借地	単独	2	1,992.00	1994	直営	指定なし	新耐震基準		天
176	市山椿人団地	借地なし	単独	6	841.20	1993	直営	指定なし	新耐震基準		天
177	東原団地	借地なし	単独	1	277.00	1979	直営	指定なし	診断済・未改修		天
178	冷川団地	借地なし	単独	3	880.26	1988	直営	指定なし	新耐震基準	2019	中
179	土肥団地	借地なし	単独	2	2,778.79	1974	直営	指定なし	診断済・補強不要	2013	土

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

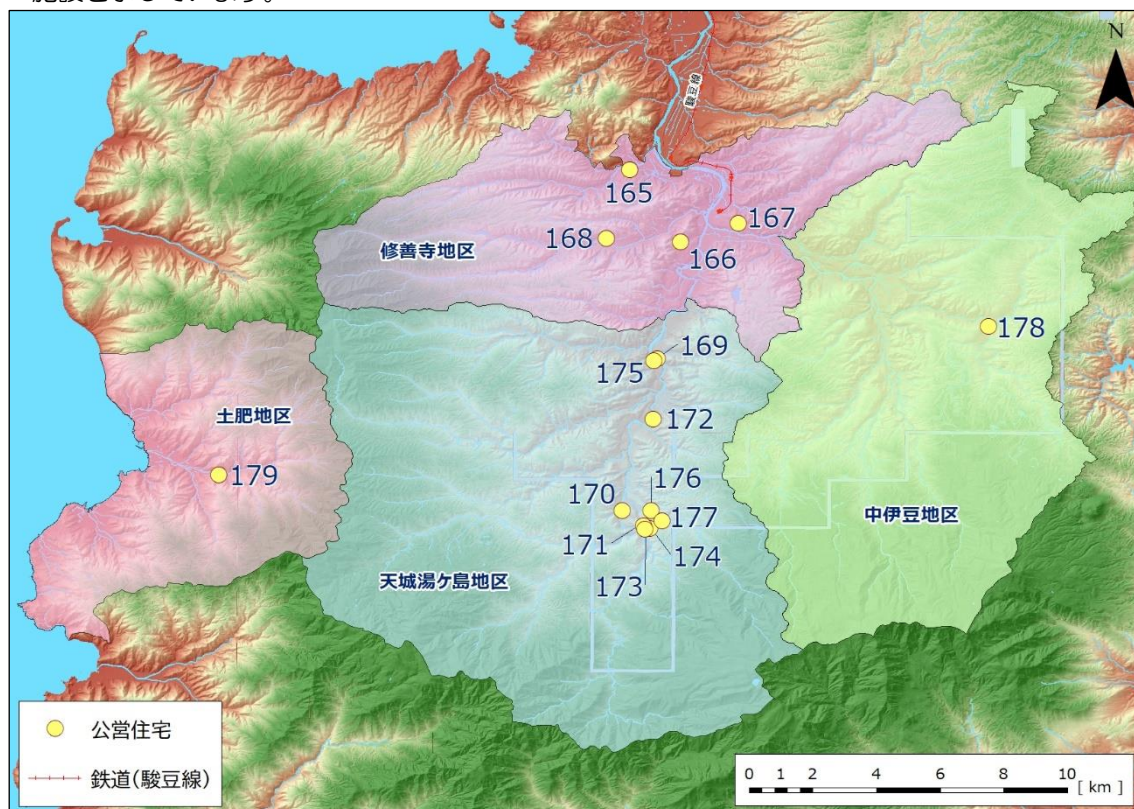


図 5-19 公営住宅の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。
- 「青羽根団地」、「西平団地」、「宿第1団地」、「田沢団地」、「東原団地」は、廃止・解体します。
- 長期的には、民間施設の借上げを含め、検討していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
165	椿団地 (A・B・C棟)											
	椿団地 (D・E・F・G棟)											
166	立野団地 (1～4号棟)											
	立野団地 (5～9号棟)											
	立野団地 (10～14号棟)											
167	愛宕団地 (A・B・C・D棟)											
	愛宕団地 (E・F・G・H棟)											
168	中里団地											
169	青羽根団地(A・B棟)					移住先の確保・ 調整等	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地		
	青羽根団地(C棟)					移住先の確保・ 調整等	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地		
170	西平団地	移住先 の確保・ 調整等	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地						
171	宿第1団地(1号棟)		移住先の確保・ 調整等	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地					
	宿第1団地 (2-①号棟)		移住先の確保・ 調整等	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地					
	宿第1団地 (2-②号棟)	移住先 の確保・ 調整等	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地						

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
172	田沢団地(1号棟)				移住先の確保・ 調整等		諸手 続き	用途 廃止	解体	返地		
	田沢団地(2号棟)	諸手 続き	用途 廃止	解体	返地							
173	宿第2団地											
174	宮の前団地(1号棟)											
	宮の前団地(2号棟)											
	施設に関する情報										長寿命化 改修	
175	新青羽根団地(1号棟)											
	新青羽根団地(2号棟)											
176	市山椿人団地											
177	東原団地	諸手 続き	用途 廃止	解体	跡地利活用							
178	冷川団地(A・B棟)											
	冷川団地(C棟)											
179	土肥団地 1号棟											
	土肥団地 2号棟											

(11) 供給処理施設

対象施設

- 本市と伊豆の国市と共同で、新ごみ処理施設の建設が予定されています。
- 「土肥リサイクルセンター」の土地は借地、「柿木最終処分場」の土地は一部借地です。

表 5-21 供給処理施設の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
180	伊豆市清掃センター「焼却施設」	借地なし	単独	6	2,247.31	1986	その他	指定なし	新耐震基準		修
181	汚泥再生処理センター 「ピュア プラザ」	借地なし	単独	1	1,919.96	2014	その他	指定なし	新耐震基準		修
182	土肥リサイクルセンター	借地	単独	2	807.19	1995	その他	指定なし	新耐震基準		土
183	柿木最終処分場	一部借地	単独	1	87.00	2012	直営	指定なし	新耐震基準		天

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

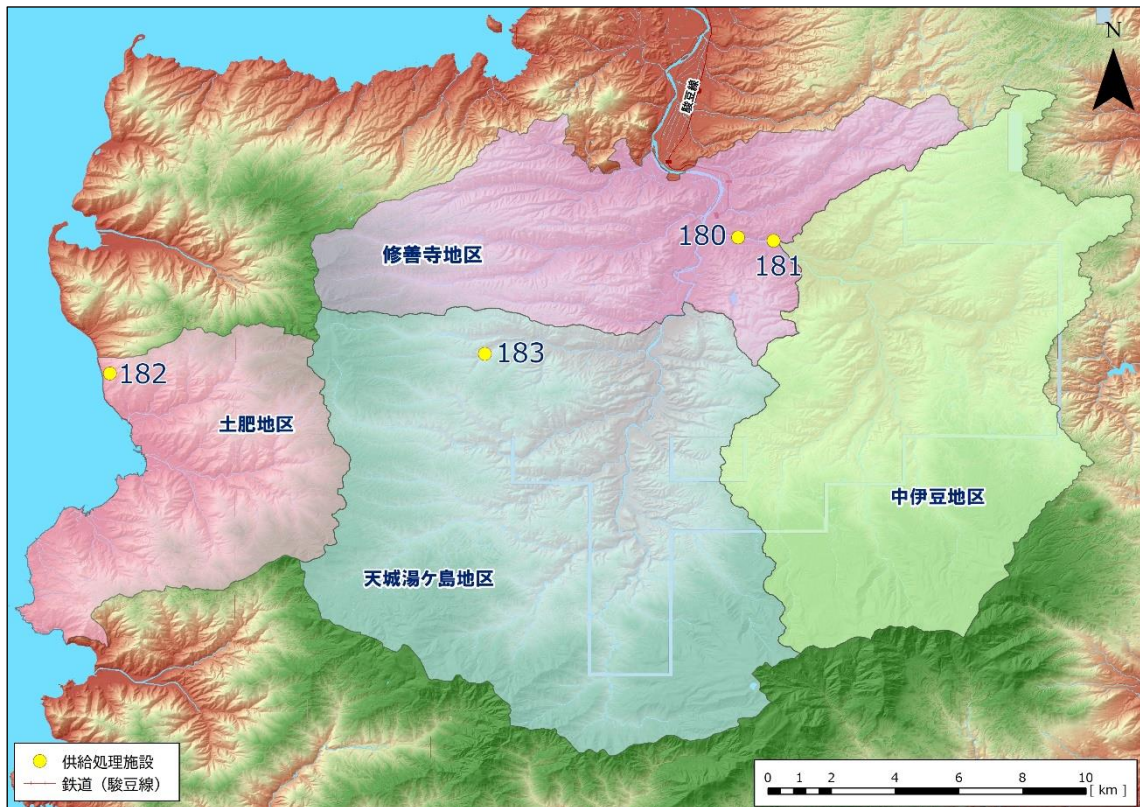


図 5-20 供給処理施設の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。
- 「伊豆市清掃センター（焼却施設）」は、令和4年度（2022年度）に伊豆市・伊豆の国市新ごみ処理施設として稼働します。また、跡地を令和7年度（2025年度）に「伊豆市清掃センター（リサイクルセンター）」（災害廃棄物処理関連施設）として活用します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
180	伊豆市清掃センター 「焼却施設」	設計・解体工事					ごみ焼却は、新ごみ処理施設で処理 跡地は、新リサイクルセンターとして活用					
	伊豆市清掃センター 「リサイクルセンター」	設計・解体・新設工事				稼働	新リサイクルセンターとして令和7年度に稼働 (災害廃棄物処理関連施設)					
181	汚泥再生処理センター 「ピュア プラザ」											
182	土肥リサイクルセンター											
183	柿木最終処分場											
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →										

(12) その他

① その他

対象施設

- 「サテライトオフィス狩野ベース」、「土肥お試し住宅」は、旧施設を転用により活用しています。
- 「土肥診療所」、「修善寺駅トイレ」の土地は一部借地です。

表 5-22 その他の対象施設一覧

番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
184	伊豆聖苑	借地なし	単独	1	1,702.95	2008	直営	指定なし	新耐震基準		修
185	中伊豆教職員住宅	借地なし	単独	1	306.00	1986	直営	指定なし	新耐震基準		中
186	土肥高齢者能力活用センター	借地なし	単独	1	173.86	2002	その他	救護所	新耐震基準		土
187	土肥診療所	一部借地	単独	1	1,133.86	1994	その他	指定なし	新耐震基準		土
188	修善寺駅トイレ	一部借地	単独	1	76.45	2014	直営	指定なし	新耐震基準		修
189	サテライトオフィス狩野ベース	借地なし	単独	1	669.88	1989	直営	指定なし	新耐震基準	1999	天
190	土肥お試し住宅	借地なし	単独	1	137.46	1994	直営	指定なし	新耐震基準		土

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

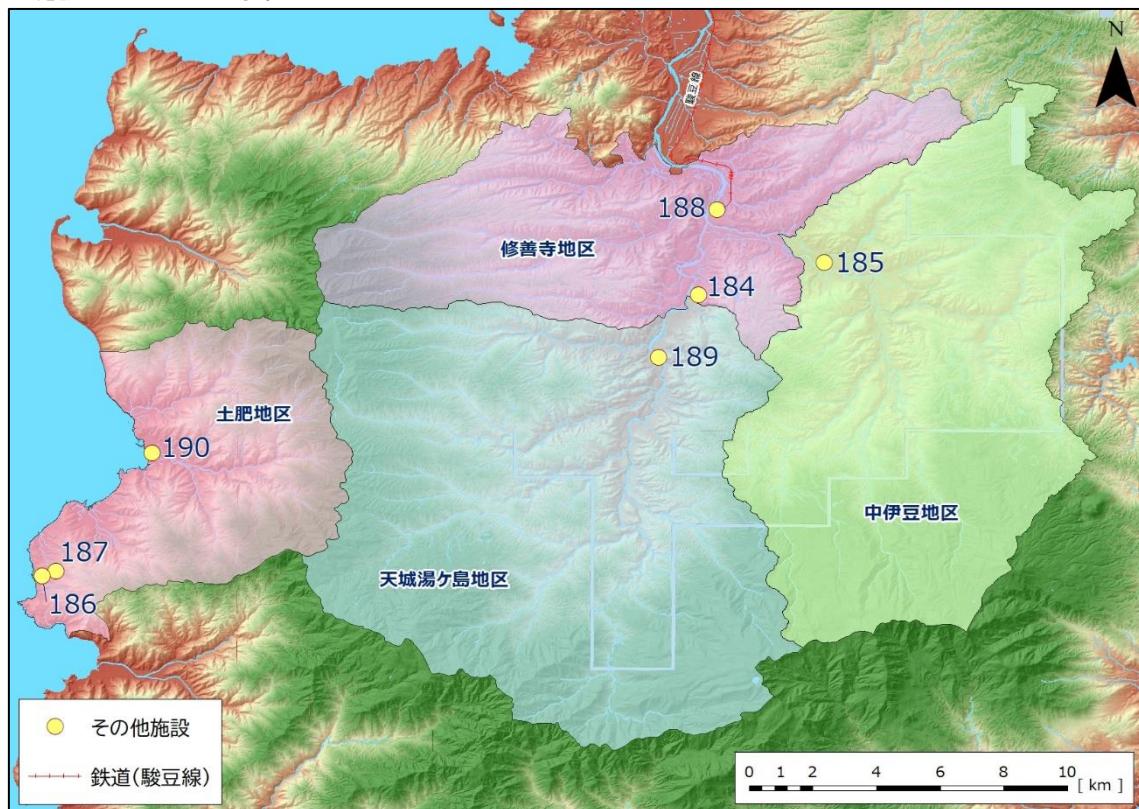


図 5-21 その他の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 今後も継続していく施設は、適切な維持管理・運営により、施設を継続していきます。
- 「中伊豆教職員住宅」は、廃止し、隣地の土地活用を決定後に解体を予定します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
184	伊豆聖苑		管理・運営のあり方検討									
	施設に関する情報								大規模 改修時期			
185	中伊豆教職員住宅		解体	跡地利活用								
186	土肥高齢者能力活用 センター											
	施設に関する情報		大規模 改修時期									
187	土肥診療所											
188	修善寺駅トイレ											
189	サテライトオフィス 狩野ベース											
190	土肥お試し住宅											

② その他（普通財産）

対象施設

■主として管理処分されるべき性質を持つ財産です。

■「旧さくらこども園」の土地は一部借地です。

表 5-23 その他（普通財産）の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	土地所有 状況	単独複合 区分	建物 棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	運営形態	避難施設 指定	耐震化状況	大規模 改修年度	所在 地区
191	旧土肥保育園	借地なし	単独	1	317.11	1992	直営	指定なし	新耐震基準		土
192	旧大東保育園	借地なし	単独	1	320.00	1980	直営	指定なし	診断済・補強済		中
193	旧大東小学校(校舎)	借地なし	単独	4	1,914.33	1984	直営	避難地	新耐震基準		中
194	旧八岳小学校(校舎)	借地なし	単独	8	2,326.00	1974	直営	避難地	診断済・補強済		中
195	旧土肥小学校(校舎)	借地なし	単独	7	3,168.58	1953	直営	避難所	診断済・補強済	1983	土
196	旧さくらこども園	一部借地	単独	1	816.33	1981	直営	指定なし	診断済・補強済		中
197	旧天城保健福祉センター	借地なし	単独	1	2,447.00	1999	直営	指定なし	新耐震基準		天
198	八幡市有住宅	借地なし	単独	1	107.65	1987	直営	指定なし	新耐震基準		中
199	旧貴僧坊の里	借地なし	単独	1	279.48	1986	その他	避難所	新耐震基準		中
200	旧天城湯ヶ島支所	借地なし	単独	1	1,184.74	1981	直営	指定なし	診断済・補強済		天
201	旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫	借地なし	単独	2	469.00	1982	直営	指定なし	新耐震基準		天

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

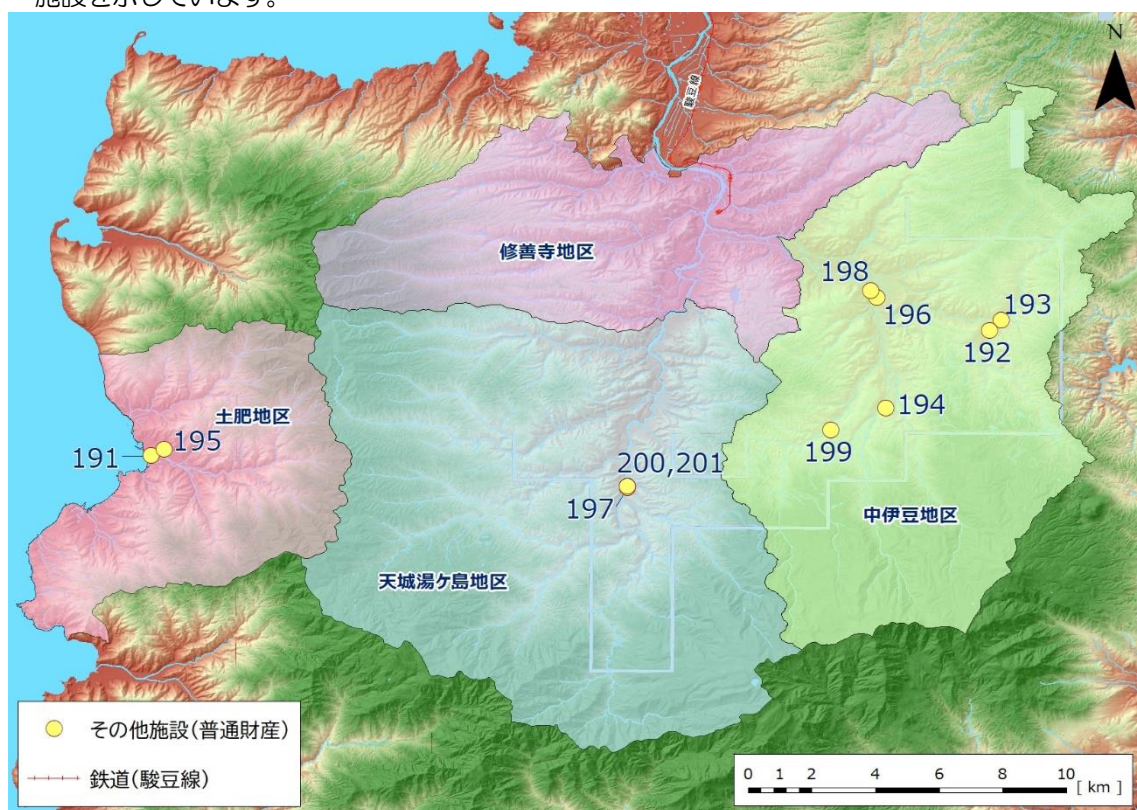


図 5-22 その他（普通財産）の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 「旧土肥小学校（校舎）」は、民間への貸付・売却を図っていきます。
- 「旧さくらこども園」は、廃止・解体又は転用を基本とした、活用方法を検討します。
- 「旧大東小学校（校舎）」、「旧天城保健福祉センター」、「旧天城湯ヶ島支所」、「旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫」については、民間への貸付・売却に向けて調整を図っていきます。
- 「旧土肥保育園」、「旧八岳小学校（校舎）」は、必要性、老朽化状況、利用者の状況も勘案し、廃止・解体を基本に検討し、今後の活用を決定していきます。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)	
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度		
191	旧土肥保育園	民間貸付								今後のあり方検討		・歳入142 千円、歳出 13千円 ・黒字129 千円	
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →											
192	旧大東保育園	民間（地域）貸付											歳出200 千円
193	旧大東小学校（校舎）	民間貸付、売却検討											・歳入 5,072千 円、歳出 1,788千円 ・黒字300 万円
194	旧八岳小学校（校舎）	地区・利 用者等 との 調整	実施 設計	用途 変更	減築							・歳出235 千円 ・赤字20 万円	
	施設に関する情報	← 部 位 ・ 設 備 修 繕 対 応 時 期 →											
195	旧土肥小学校（校舎）	民間貸付、売却検討											・歳入62 千円、歳出 1,534千 円 ・赤字100 万円
	施設に関する情報	← 改 築 ・ 建 替 え 対 応 時 期 →											
196	旧さくらこども園	今後の あり方検討			解体	跡地利活用						・歳出 1,855千円 ・赤字180 万円	
197	旧天城保健福祉センター	民間貸付、売却検討											・歳入 3,674千 円、歳出 714千円 ・黒字300 万円
198	八幡市有住宅	諸手続き		改修									
	施設に関する情報	お試し住宅準備		中伊豆地区お試し住宅									
199	旧貴僧坊の里	民間（地域）貸付、譲渡											
200	旧天城湯ヶ島支所	民間貸付、売却検討											・歳入 2,400千 円、歳出40 千円 ・黒字230 万円
201	旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫	民間貸付、売却検討											

(13) 公園

対象施設

- 本市では、地区公園、レクリエーション都市公園を有しています。
- 「半経寺児童公園」、「弁天児童公園」、「神戸児童公園」、「神戸洞児童公園」、「小立野区コミュニティ広場」、「年川子供広場」、「牧之郷コミュニティ広場」、「六仙の里」、「本柿木農村公園（狩野城址公園）」、「さくら堤公園」、「小土肥農村広場」の多くの公園の土地が借地利用です。

表 5-24 公園の対象施設一覧

通し 番号	施設名称	公園面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	供用年度 (建築年度)	借地利用	借地面積 (㎡)	避難施設 指定	所在 地区
202	半経寺児童公園	2,676.00	0.00	1979	有	2,676.00		修
203	弁天児童公園	818.00	0.00	1980	有	818.00		修
204	神戸児童公園	812.00	0.00	1980	有	812.00		修
205	神戸洞児童公園	350.00	0.00	1977	有	350.00		修
206	小立野区コミュニティ広場	1,280.00	0.00	1987	有	1,280.00		修
207	年川子供広場	3,721.00	0.00	1992	有	3,721.00		修
208	牧之郷コミュニティ広場	7,848.00	0.00	1990	有	7,848.00		修
209	六仙の里	112,802.46	298.74	1996 (1996)	有	41,518.00		中
210	本柿木農村公園(狩野城址公園)	1,422.00	54.60	2003 (2012)	有	1,422.00		天
211	鹿島田公園	1,409.00	13.98	1982 (2011)	なし	—	避難所	修
212	さくら堤公園	3,179.00	13.98	2013 (2013)	有	392.70	避難所	修
213	牧之郷農村公園	1,809.00	0.00	1981	なし	—		修
214	堀切農村公園	2,393.00	0.00	1981	なし	—		修
215	加殿農村公園	754.00	0.00	1981	なし	—		修
216	大野農村公園	7,659.00	0.00	1985	なし	—		修
217	小土肥農村広場	1,829.57	0.00	不明	有	1,829.57	避難所	土
218	白岩農村公園	615.00	0.00	1995	なし	—		中
219	伊豆市松原公園	17,576.91	216.40	1951 (1993)	なし	—		土

※表中の「地区」は、修：修善寺地区、天：天城湯ヶ島地区、中：中伊豆地区、土：土肥地区にある施設を示しています。

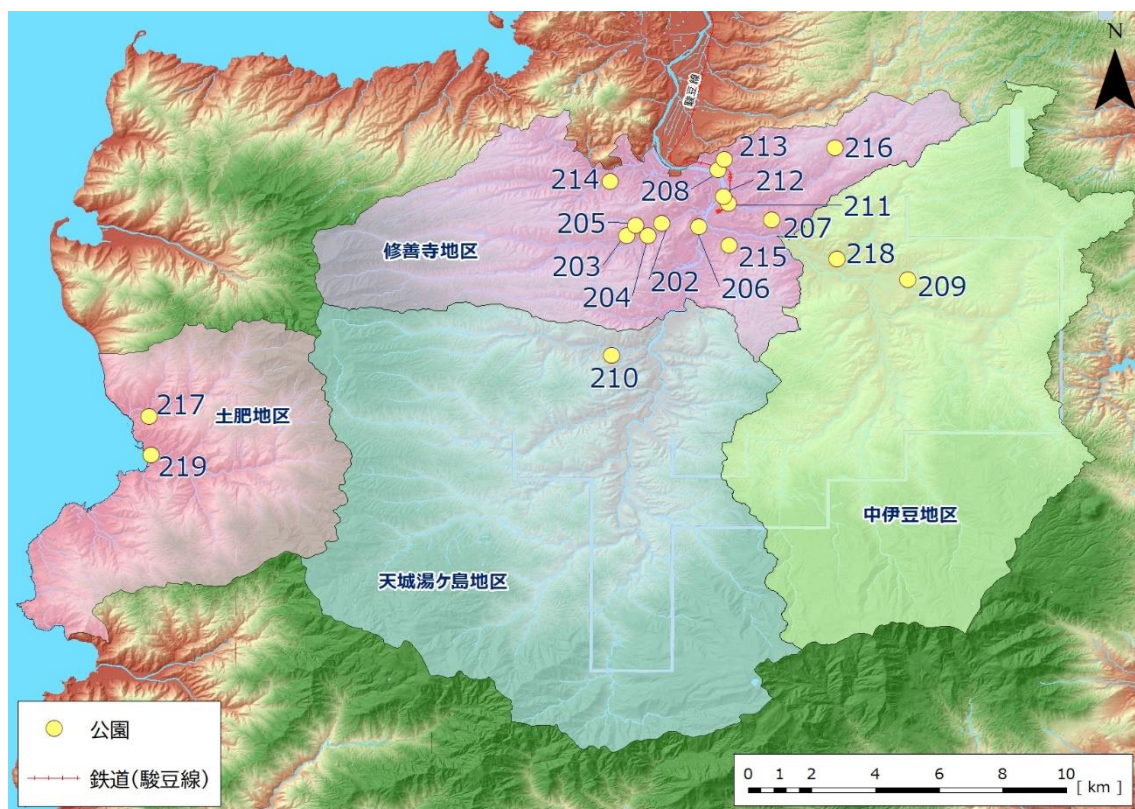


図 5-23 公園の配置図

再配置の実行計画（ロードマップ）

- 今後も継続していく公園は、適切な維持管理を継続します。
- 児童公園は、借地返還等を検討します。
- 「六仙の里」は、地域づくり協議会による管理運営を検討・調整します。
- 「白岩農村公園」については廃止し、隣接する白岩グラウンドの機能向上を図るために活用します。
- 農村公園は、地区譲渡、借地返還等を検討します。
- 「伊豆市松原公園」は、2022 年度に大規模改修を予定します。

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
202	半経寺児童公園	今後のあり方検討										
203	弁天児童公園	今後のあり方検討										
204	神戸児童公園	今後のあり方検討										
205	神戸洞児童公園	今後のあり方検討										
206	小立野区 コミュニティー広場	今後のあり方検討										
207	年川子供広場	今後のあり方検討										
208	牧之郷 コミュニティー広場	今後のあり方検討										
209	六仙の里											

通し 番号	施設名	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補足情報 令和元年度 実績 (千円)
		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
210	本柿木農村公園 (狩野城址公園)											
211	鹿島田公園											
212	さくら堤公園											
213	牧之郷農村公園											
214	堀切農村公園											
215	加殿農村公園											
216	大野農村公園	地区・利 用者等 との 調整	譲渡									
217	小土肥農村広場											
218	白岩農村公園	利活用 の検討	用途 廃止	跡地利活用								
219	伊豆市松原公園	実施 設計	大規模 改修									

第6章 再配置による削減効果の検証

6-1 第1期における施設再配置の方向性のまとめ

(1) 方策1：集約化

第1期（令和12年度（2030年度）まで）に集約化を検討する施設は、次表のとおりです。

表 6-1 集約化検討施設

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年 度	備考
学校教育系施設	修善寺中学校（校舎）	7,866.00	1984	集約後、あり方検討
	修善寺中学校（体育館）	3,160.00	1987	集約後、あり方検討
	天城中学校（校舎）	4,830.00	1971	集約後、廃止・解体
	天城中学校（体育館）	1,907.00	1972	集約後、廃止・解体
	中伊豆中学校（校舎）	3,648.00	1963	集約後、廃止・解体
	中伊豆中学校（体育館）	1,594.00	2013	転用・管理主体変更 を検討
行政系施設	第1分団下部詰所	72.00	1990	集約後、解体又は譲渡
	第1分団上部詰所	82.82	1991	
	第1分団中央部詰所	293.80	1982	
	第1分団2号ポンプ小屋	9.66	不明	集約後、解体又は譲渡
	第2分団瓜生野詰所	58.00	1987	集約後、解体又は譲渡
	第2分団中央部詰所	142.04	不明	
	第2分団上部詰所	223.70	不明	集約後、解体又は譲渡
	第3分団加殿詰所	82.46	不明	集約後、解体又は譲渡
	第3分団大平詰所	101.32	不明	
	第3分団分団詰所	377.98	不明	
	第3分団中央部詰所	595.56	1983	集約後、解体又は譲渡
	第4分団大野詰所	98.60	不明	
	第4分団年川詰所	179.54	不明	集約後、解体又は譲渡
	第4分団中央部詰所	114.42	2003	
	第4分団牧之郷詰所	107.76	不明	
	第5分団菅引詰所	72.67	2005	集約後、解体又は譲渡
	第5分団原保詰所	45.78	1991	
	第5分団地藏堂詰所	36.66	1978	集約後、解体又は譲渡
	第5分団中原戸詰所	31.44	1976	集約後、解体又は譲渡
	第5分団筏場詰所	42.98	1974	集約後、解体又は譲渡
	第5分団姫貴戸詰所	43.64	1977	

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	備考
行政系施設	第6分団八幡詰所	33.55	1973	
	第6分団冷川詰所	44.04	1987	集約後、解体又は譲渡
	第6分団連合詰所	31.09	1976	集約後、解体又は譲渡
	第7分団下白岩詰所	63.36	1990	
	第7分団元関梶詰所	49.11	1978	
	第7分団小川詰所	25.46	1975	集約後、解体又は譲渡
	第7分団城詰所	24.53	1974	集約後、解体又は譲渡
	第8分団茅野詰所	74.00	1981	集約後、解体又は譲渡
	第8分団金山詰所	60.00	1966	集約後、解体又は譲渡
	第8分団市山詰所	76.00	1973	
	第8分団持越詰所	30.00	1975	集約後、解体又は譲渡
	第8分団宿詰所	54.00	1965	集約後、解体又は譲渡
	第8分団西平詰所	64.00	1986	集約後、解体又は譲渡
	第8分団大滝詰所	55.00	1990	集約後、解体又は譲渡
	第9分団吉奈詰所	27.00	1989	集約後、解体又は譲渡
	第9分団月ヶ瀬詰所	25.00	1987	
	第9分団田沢詰所	158.00	1990	
	第9分団門野原詰所	51.00	1990	集約後、解体又は譲渡
	第9分団矢熊詰所	42.00	1982	集約後、解体又は譲渡
	第10分団下船原詰所	52.00	1981	集約後、解体又は譲渡
	第10分団上船原詰所	32.00	1988	
	第10分団青羽根詰所	76.16	2014	
	第11分団佐野雲金詰所	60.00	2016	
	第11分団大平柿木詰所	34.00	1987	集約後、解体又は譲渡
	第11分団本柿木詰所	33.00	1983	
	第12分団小土肥詰所	74.52	1999	
	第12分団大藪詰所	76.56	1972	集約後、解体又は譲渡
	第12分団中浜詰所	42.22	1973	集約後、解体又は譲渡
	第13分団横瀬詰所	34.22	1960	集約後、解体又は譲渡
	第13分団馬場詰所	89.48	1986	
	第14分団小下田詰所	96.32	1970	集約後、解体又は譲渡
	第14分団八木沢詰所	80.19	1993	
	防災倉庫（旧中伊豆消防署）	217.00	1995	
	防災倉庫（旧戸倉野詰所）	52.60	1986	集約後、解体又は譲渡
	防災倉庫（旧徳永詰所）	33.26	1997	集約後、解体又は譲渡

(2) 方策5：広域的な相互利用・広域連携

第1期に広域的な相互利用・広域連携を検討する施設は、次表のとおりです。

表 6-2 広域的な相互利用・広域連携検討施設

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	備考
供給処理施設	伊豆市清掃センター 「燃焼施設」	12,000.00	2022	伊豆の国市との広域 連携

※伊豆市・伊豆の国市廃棄物処理施設組合で公表されている当該施設の工事請負額から総務省の供給処理施設における更新（建替え）単価（36万円/㎡）に基づき試算すると新施設の延床面積は約27,000㎡と想定されます。さらに、両市の負担割合を踏まえ、仮設定値として本市の所有分を12,000㎡としています。

(3) 方策6：施設の廃止

第1期に廃止（売却、譲渡、貸付、解体、跡地活用等）を検討する施設は次表のとおりです。

表 6-3 用途廃止の検討施設

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	備考
住民文化系施設	小下田多目的集会場	341.00	1981	廃止・解体を検討
	小土肥生活改善センター	182.00	1979	譲渡を検討
	柳瀬集会場	171.00	2004	譲渡を検討
	茅野多目的集会場	216.00	1981	譲渡、廃止・解体を検討
	松ヶ瀬多目的集会場	141.60	1981	譲渡済
	青羽根山村活性化支援センター	294.80	1995	譲渡を検討
	八幡多目的集会場	267.60	1983	譲渡、廃止・解体を検討
	梅木多目的集会場	132.48	1983	譲渡、廃止・解体を検討
	下尾野多目的集会場	104.11	1985	譲渡、廃止・解体を検討
	徳永東多目的集会場	107.67	1986	譲渡、廃止・解体を検討
	清水農林漁家・婦人活動促進施設	248.43	1996	譲渡済
	姫之湯農林漁家・婦人活動促進施設	180.80	1996	譲渡、廃止・解体を検討
	地藏堂女性・若者等活動促進施設	238.00	2003	譲渡を検討
スポーツ・レクリエーション系施設	旧八岳小学校体育館	628.00	1973	廃止・解体を検討
	修善寺虹の郷	6,269.87	1989	譲渡、民営化を検討
	伊豆市修善寺温泉宮湯	163.11	1999	譲渡、民営化を検討

施設類型	施設名	延床面積 (㎡)	建築 年度	備考
スポーツ・レクリ エーション系施設	恋人岬	339.63	1992	譲渡、民営化を検討
	湯の国会館	963.03	1987	譲渡、民営化を検討
	天城会館	5342.19	1996	譲渡、民営化を検討
	天城ふるさと広場	12175.72	1997	譲渡、民営化を検討
	持越オートキャンプ場	399.36	2001	譲渡、民営化を検討
	萬城の滝キャンプ場	618.68	1993	譲渡、民営化を検討
産業系施設	小川多目的利用施設 「やまもりの家」	234.17	1984	譲渡、廃止・解体を検討
	しいたけ集出荷貯蔵施設	87.98	1995	譲渡を検討
	下船原農産物加工場	194.06	1978	譲渡、廃止・解体を検討
	月ヶ瀬農産物加工場	333.72	1993	譲渡を検討
行政系施設	第11分団松ヶ瀬詰所	34.00	1981	譲渡済
公営住宅	青羽根団地	1,176.00	1975	廃止・解体を検討
	西平団地	122.60	1983	廃止・解体を検討
	宿第1団地	786.85	1985	廃止・解体を検討
	田沢団地	713.30	1987	廃止・解体を検討
	東原団地	277.00	1979	廃止・解体を検討
供給処理施設	伊豆市清掃センター	2,247.31	1986	解体を検討
その他	中伊豆教職員住宅	306.00	1986	解体を検討
	旧大東小学校（校舎）	1,914.33	1984	民間貸付、売却を検討
	旧さくらこども園	816.33	1953	解体を検討
	旧天城保健福祉センター	2,477.00	1999	民間貸付、売却を検討
	旧天城湯ヶ島支所	1,184.74	1981	民間貸付、売却を検討
	旧天城湯ヶ島支所 防災倉庫	469.00	1982	民間貸付、売却を検討

※廃止・解体後施設は、跡地利活用の検討も行います。

6-2 施設再配置による削減効果の検証

(1) 方策による削減効果の試算

6-1 節「第1期における施設再配置の方向性のまとめ」に基づき、以下の条件により、施設の更新や廃止等の方策実行時に延床面積が削減されることを想定します。

<方策1 集約化：施設総量の削減>

- 「修善寺中学校」、「天城中学校」、「中伊豆中学校」を統合（集約）し、統合中学校※を新設することを想定します。
- 「中伊豆中学校（体育館）」については、社会教育体育館に転用することを想定します。
- 分団詰所、防災備蓄倉庫については、集約化により施設総量が削減されることを想定します。

表 6-4 集約化による削減効果

<令和3年度時点>		<再配置後>	
施設名	現在の延床面積 (㎡)	施設名	再配置後の延床面積 (㎡)
修善寺中学校、 天城中学校、 中伊豆中学校	22,825.00	新設中学校 (統合中学校)	7,608.33
		中伊豆中学校 (体育館)	1,594.00
分団詰所 (53 施設)	4,580.64	分団詰所 (23 施設)	2,258.53
防災備蓄倉庫 (5 施設)	435.29	防災備蓄倉庫 (3 施設)	349.43
合計	27,840.93	合計	11,810.29
		削減効果	▲16,030.64

※新設中学校の延床面積は、現在の修善寺・天城・中伊豆中学校の平均としています。

<方策5 広域的な相互利用・広域連携：新施設の設置>

○「伊豆市清掃センター」を廃止し、伊豆の国市との共同で「伊豆市伊豆の国市新ごみ処理施設」を新設します。新施設の延床面積は約 27,000 m²を想定※し、両市の負担割合を踏まえ、仮設定値として本市の所有分を 12,000 m²としています。

表 6-5 広域的な相互利用・広域連携による削減効果

<現在>		<再配置後>	
施設名	現在の延床面積 (m ²)	施設名	再配置後の延床面積 (m ²)
伊豆市清掃センター 「焼却施設」	2,247.31	新リサイクルセンター	2,000.00
合計	2,247.31	伊豆市清掃センター (伊豆市・伊豆の国 市新ごみ処理施設)	12,000.00
		合計	14,000.00
		削減効果	11,752.69

※上記の延床面積は、試算による仮設定値です。「新リサイクルセンター」は、基本設計から仮設定し、「伊豆市清掃センター（伊豆市・伊豆の国市新ゴミ処理施設）」は、伊豆市・伊豆の国市廃棄物処理施設組合で公表されている工事請負額から、総務省の供給処理施設における更新（建て替え）単価（36 万円/m²）に基づき試算しています。

<方策8 施設の廃止：施設総量の削減>

○施設を廃止（売却、譲渡、貸付、解体、跡地活用等）した場合を想定します。

表 6-6 施設の廃止による削減効果

<再配置後>			
施設類型		施設数	中間（2021 年度）時点 から削減済み・削減を 見込む延床面積 (m ²)
住民文化系施設	集会施設	3	694.00
	集会施設（普通財産）	10	1,931.49
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1	628.00
	レクリエーション施設・観光施設	8	26,271.59
産業系施設	産業系施設	4	849.93
行政系施設	その他行政系施設	1	34.00
公営住宅	公営住宅	5	3,075.75
その他	その他	2	775.00
	その他（普通財産）	4	6,362.40
		合計	40,622.16
		削減効果	▲40,622.16

(2) 第1期における再配置実施後の公共施設の保有量の試算

総合管理計画では、本市が今後40年間保有する公共施設の延床面積を40%~57%削減することを目標値として設定しています。

総合管理計画策定時と比較し、本節「6-2 施設再配置による削減効果の検証」の「(1) 方策による削減効果の試算」の再配置について、令和3年(2021年)9月末時点の増減として、約8,185㎡の延床面積が削減されており、その削減率は約4%となります。

さらに、第5章の再配置の実行計画(ロードマップ)で示されている方策で「廃止」としてある施設を着実に実行した場合、第1期後に本市が保有する合計延床面積は、約142,397㎡となり、総合管理計画策定時の全施設延床面積と比較した削減率は、約27%と見込まれます。

表 6-7 第1期の再配置実施後の施設保有量及び削減効果の見込み

施設類型	①総合管理計画 における延床面積 (㎡)	2021年9月時点 (再配置中間時点)		再配置実施後 (第1期:2030年まで)		
		②延床面積 (㎡)	増減(②-①) (㎡)	③延床面積 (㎡)	中間時からの 削減量 (㎡)	総合管理計画との 増減(③-①) (㎡)
住民文化系施設	15,056	16,965	1,909	14,339	2,625	▲ 717
社会教育系施設	2,465	1,709	▲ 756	1,709	0	▲ 756
スポーツ・レクリエーション系施設	41,623	40,200	▲ 1,423	13,301	26,900	▲ 28,322
産業系施設	5,367	3,782	▲ 1,585	2,932	850	▲ 2,435
学校教育系施設	61,428	55,683	▲ 5,745	42,060	13,623	▲ 19,368
子育て支援施設	5,118	4,766	▲ 352	4,766	0	▲ 352
保健・福祉施設	7,622	3,918	▲ 3,704	3,918	0	▲ 3,704
行政系施設	17,081	17,316	235	14,874	2,442	▲ 2,207
公営住宅	19,748	19,748	0	16,673	3,076	▲ 3,076
供給処理施設	3,908	5,061	1,153	16,814	-11,753	12,906
その他	16,066	17,551	1,485	10,413	7,137	▲ 5,653
公園(建築物)	—	598	598	598	0	598
合計	195,482	187,298	▲ 8,185	142,397	44,900	▲ 53,085
削減率		4%		27%		

※延床面積数値は、小数点以下は四捨五入し、整数表示しています。

※新設の統合中学校、清掃センター(伊豆市・伊豆の国市新ゴミ処理施設)及び新リサイクルセンターの延床面積は、現時点では不確定であるため試算値に基づく整理としています。

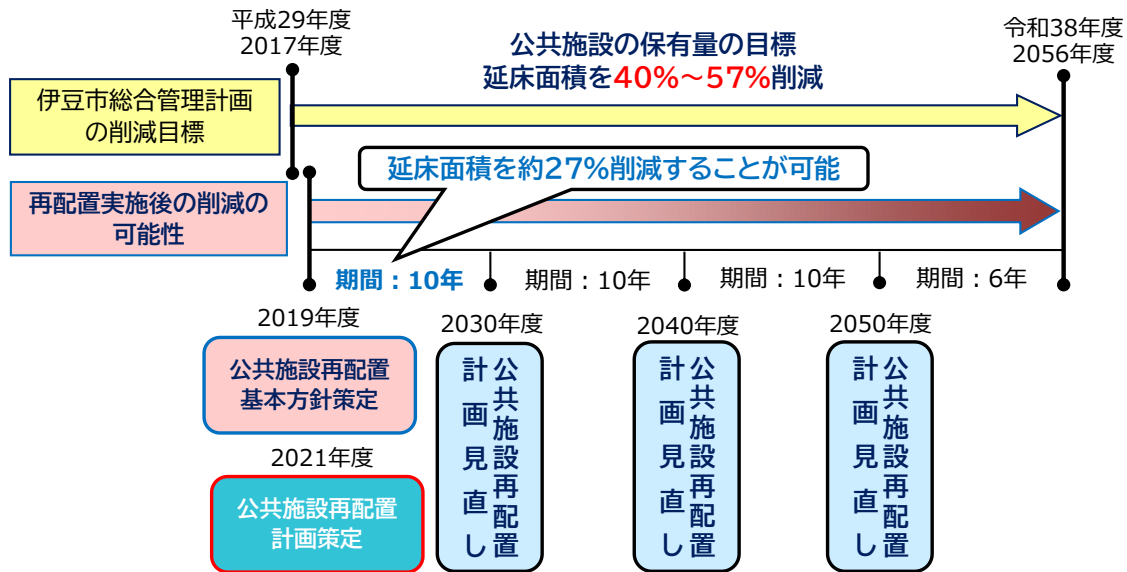


図 6-1 再配置実施後の削減の可能性と公共施設再配置計画見直しのイメージ

（３）第１期の再配置実施後の将来の更新等費用の試算

本節の「（１）方策による削減効果の試算」の再配置の方策に基づき、第４章「４－２ 公共施設の今後の維持・更新等コスト」で示している試算額によれば、令和３８年度（２０５６年度）までの更新等費用約８２９億円が約５９８億円となり、総合管理計画における将来更新等費用と比較して約２３１億円（約２８％）の削減効果となっています。

本市では老朽化が進行した公共施設が多いため、修繕をはじめ、長寿命化改修や更新時期が今後３０年までに集中することになり、市の財政負担軽減に大きな効果が見込めないため、今後の計画検討（見直し）においても、早急に公共施設の再配置を推進していく必要があります。

表 6-8 長寿命化対策による今後の維持・更新等コストの試算比較
（総合管理計画当時との比較）

（単位：億円）

総合管理計画における 試算期間(10年間隔)	H29～R8 年度	R9～R18 年度	R19～R28 年度	R29～R38 年度	合計
総合管理計画策定時の試算値	239.7	187.4	189.8	211.9	828.8
長寿命化対策を反映した場合の 今後の維持・更新等費用（試算値）	84.8	173.6	175.0	164.1	597.6
期ごとの増減率（正値は負担増額）	-64.6%	-7.3%	-7.8%	-22.5%	-27.9%

※長寿命化対策を反映した場合の今後の維持・更新等コスト（試算値）は、算定期間を令和４年度（２０２２年度）から令和８年度（２０２６年度）までの５年間としています。

（４）目標値達成に向けて

本節の「（１）方策による削減効果の試算」の再配置を実施した場合は、総合管理計画策定時からの施設総延床面積と比較して約 27%の削減効果が見込めます。

しかし、この第 1 期の取組みだけでは、総合管理計画で示した 40～57%の範囲内とした削減目標にまだ届かないことになります。

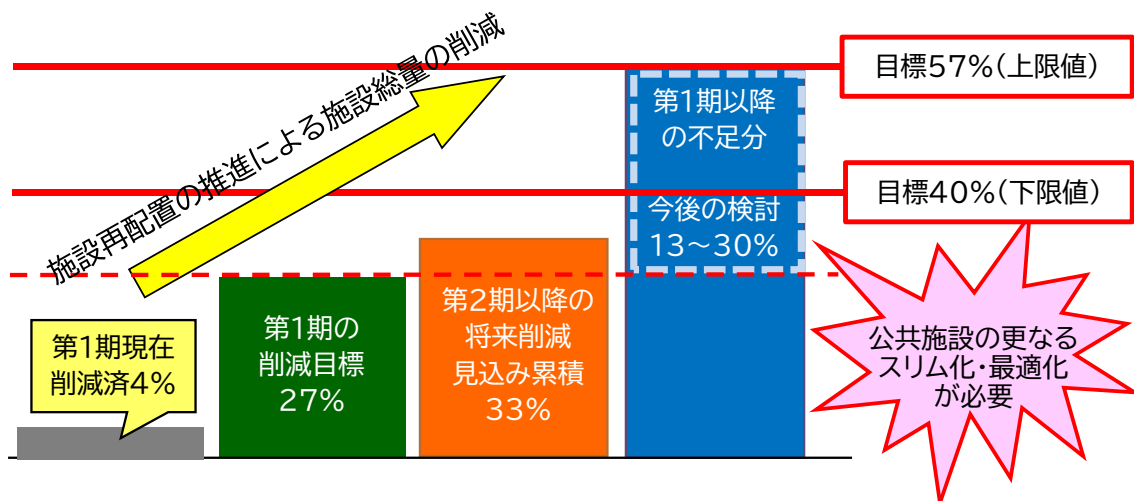
さらに、第 1 期以後の約 30 年間で再配置の基本的な方針を推進し、施設の適正配置に向けた方策を継続した場合、計画期間後の削減率として試算しました。

将来的に廃止を見込む施設について、今後 40 年間で仮に全て廃止とした場合、本市が保有する合計延床面積は、約 131,368 m²となり、総合管理計画策定時の施設総延床面積と比較した削減率は、約 33%となります。

第 5 章の再配置の実行計画（ロードマップ）で示されている方策で「廃止」としている施設についてその方策を確実に実施し、その後も継続しても第 2 期以降の削減見込みは、33%であり、将来の社会情勢や動向を見据えつつ、残りの施設に対する再配置の方策を検討し、計画に基づく再配置を実施していかなければ、総合管理計画で示した 40～57%の範囲内とした削減目標に届かないことになります。

「伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、長期的には市人口を 2 万 3 千人及び人口構造の若返りを目標にしていますが、急速に進行している人口減少による税収減等の影響は避けられません。現状から大幅な削減目標を掲げ、削減達成に向けた公共施設のスリム化・最適化が不可欠であり、市民の理解を得ながら進めていく必要があります。

同時に、将来の具体的な実行計画（アクションプラン）の検証と不断の見直し、個別施設事業の実行により、削減目標に向けての取組みを推進していく必要があります。



※削減目標値は、総合管理計画策定時（平成 29 年（2017 年）3 月）からの本市保有の公共施設総量（延床面積）及び削減目標を基準としています。

図 6-2 公共施設再配置の削減目標に対する現状の目標イメージ

第7章 再配置に向けた取組み・推進体制

7-1 今後の取組み

「伊豆市公共施設再配置計画」は、第1期の施設量の削減目標に向けて、個別施設計画として施設の統廃合等の個別事業の実行、検討をしていきます。

なお、具体的な実行計画（アクションプラン）や個別事業の実施に当たっては、本市の広報誌及びホームページによる告知、説明会を開催する等、市民の皆様のご意見を伺いながら計画を推進していきます。



図 7-1 今後の公共施設再配置の取組みイメージ

7-2 計画の進行管理体制

(1) 全庁的な取組体制

公共施設等マネジメントに主体的に取り組む部署が中心となり、施設所管課等の関連部署と連携し、全庁的な取組体制で推進していきます。

また、全庁的な調整や合意形成を行う場として庁内検討委員会を設置し、取組みを推進していきます。

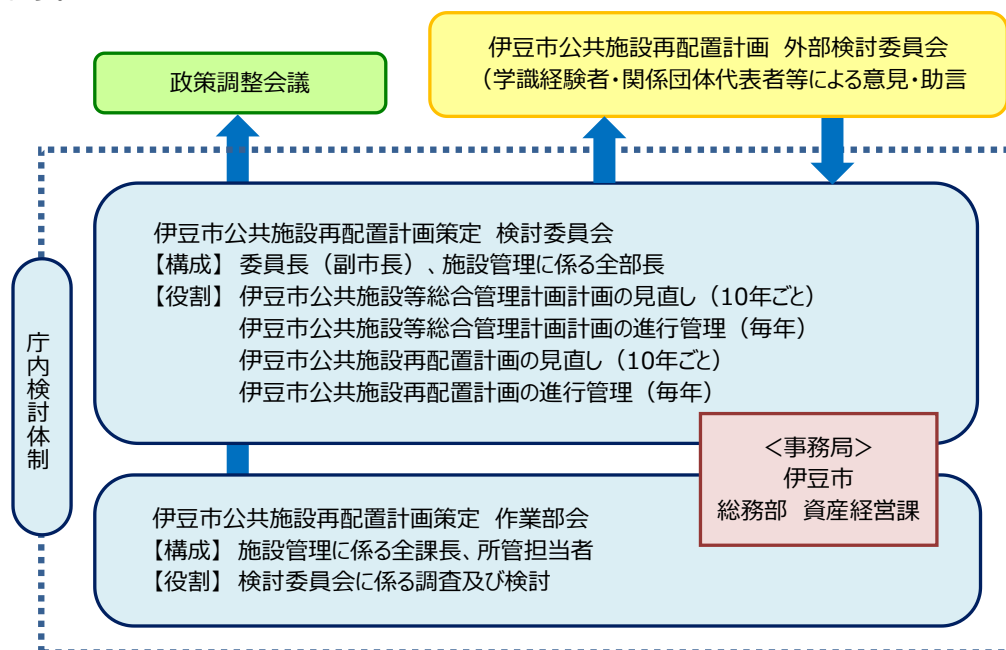


図 7-2 本計画に係る進行管理体制

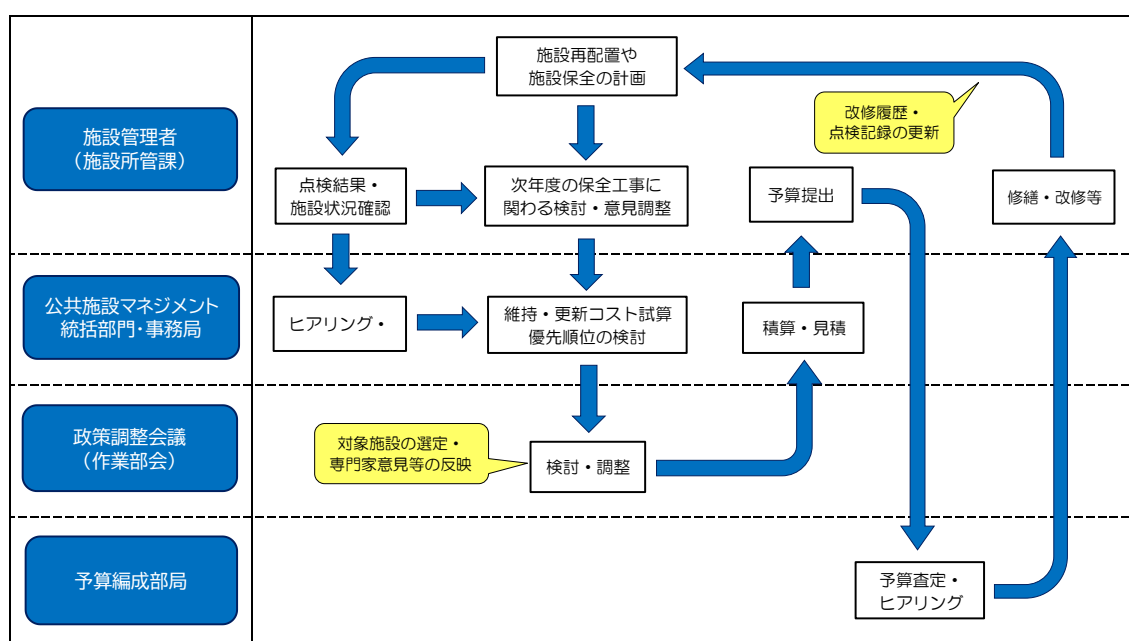


図 7-3 施設再配置検討の推進体制イメージ

7-3 計画推進のためのフォローアップ

(1) PDCA サイクルによる計画の推進

PDCA（計画・実施・評価・改善）サイクルにより、取組みの進捗管理や改善を行い、本計画を着実に推進していきます。

なお、今後の社会経済状況の変化や計画の評価改善の結果により、必要に応じて柔軟に計画を見直すこととします。

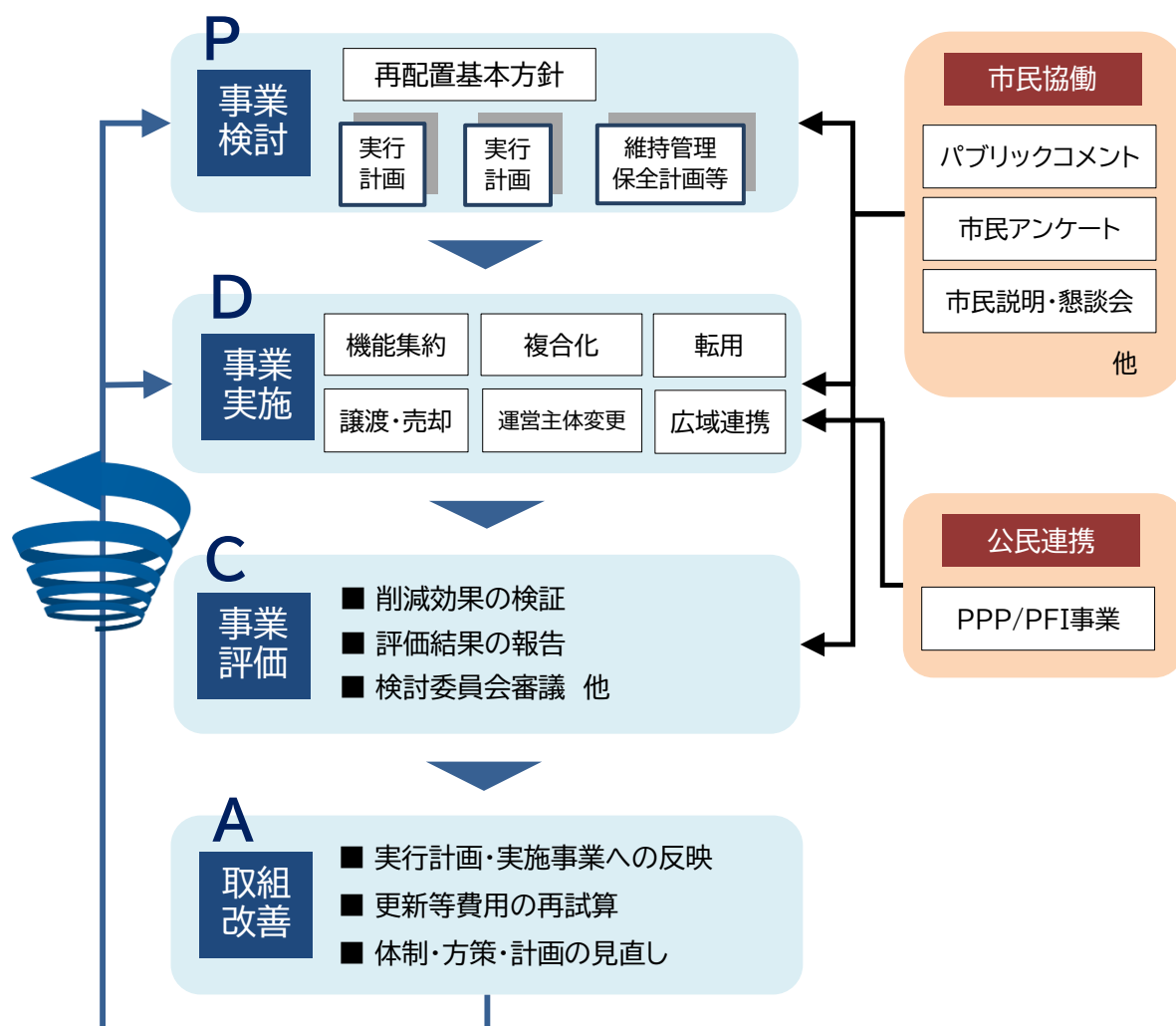


図 7-4 フォローアップの実施のイメージ

(2) 市民との情報共有

本計画を推進するためには、市民と情報や意識を共有することが重要です。施設再編・再配置の取組み状況等は、本市のホームページや広報誌の活用、説明会を開催する等により市民への情報公開に努めていきます。



●お問い合わせ先

伊豆市 総務部 資産経営課



0558-72-1192

伊豆市ホームページでは公共施設マネジメントに関する上位計画である
「伊豆市公共施設等総合管理計画」を公表しています。

伊豆市 公共施設

検索

